

ANNUAL REPORT 2022

From APRIL 1, 2021 to MARCH 31, 2022

ニッセイ・ウェルス生命の現状 [2021年4月1日～2022年3月31日]

私たちが大切にしているもの

Mission

真に社会に貢献する商品・サービスを常に提供し続ける
最良の生命保険会社を目指す

Vision

社員一人ひとりの誠実な対応、革新的な商品、
高品質なサービスを通じ、世代を超えた安心を提供することで、
お客さまとご家族から信頼される会社
「未来の家族との心をつなぐお手伝い」

Value

カスタマーフォーカス
チームスピリット
フロンティアスピリット



INDEX

ニッセイ・ウェルス生命について

トップメッセージ	2
ニッセイ・ウェルス生命について	4

事業の概況

業績ハイライト	6
---------------	---

ニッセイ・ウェルス生命の取り組み

持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み	8
お客さま本位の業務運営	12
商品ラインアップ	14
お客さまサービス向上への取り組み	16
保険金等を適切にお支払いするための取り組み	18

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制	19
リスク管理への取り組み	21
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み	22
個人情報の保護について	24
資料編	25

TOP MESSAGE

トップメッセージ

ご契約者をはじめ皆さまには、平素よりニッセイ・ウェルス生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当社では、2021年度からの3カ年計画である中期経営計画において、効率性を重視しながらも躍動感あふれるビジネスを展開していく「Dynamic Growth with Efficiency」をテーマとして掲げております。

2021年10月に日本生命保険相互会社による当社の100%子会社化が完了し、日本生命グループにおける金融機関窓販領域に特化した生命保険会社としての位置付けがより明確になりました。これまで以上にグループシナジーを発揮し、日本生命の全国の販売ネットワークを活かして、お客さまのニーズに応えた革新的な商品をスピーディに提供し、ダイナミックに成長していくことを目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、在宅勤務をはじめとした働き方改革が進み、ニューノーマルな働き方がノーマルになりつつあります。保険募集においても感染予防対策を十分に施した対面営業と、WEBを活用した非対面営業の双方のメリットを活かし、お客さまのご要望に柔軟にお応えできるよう努めております。

働き方が変わる中でも、私たちが大切にしている価値観である「ミッション・ビジョン・バリュー」を軸に、「お客さま本位の業務運営」の更なる推進を図ることで、お客さまにとって価値のある商品・サービスを今後も提供してまいります。また、事業継続態勢の強化やリスク管理の徹底と健全な財務基盤の強化に取り組むことで、お客さまに安心をお届けし、先行き不透明な環境下においても、生命保険会社に求められる社会的責務を果たしてまいります。

2022年7月
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
代表取締役社長





ニッセイ・ウェルス生命について

当社は、日本生命グループにおける金融機関窓販領域に特化した生命保険会社として、シニア富裕層マーケットを中心にお客さまの多様なニーズにお応えする商品・サービスの提供に努め、お客さまから選ばれ続ける生命保険会社を目指してまいります。

日本生命グループの一員です

日本生命グループでは、多様化するニーズに迅速かつきめ細やかに対応するため、グループ各社を通じてお客さまへ質の高い商品・サービスの提供に取り組んでいます。

国内保険事業 国内生命保険会社（グループ会社）



金融機関窓販領域に特化

※上記に加え、日本生命グループではニッセイプラス少額短期保険会社も展開しています。

ニッセイ・ウェルス生命の概要 （数値は2022年3月末現在）

名 称：ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社	沿 革
設 立：1907年3月	1907年 「横浜生命保険株式会社」として営業開始
本 社 所 在 地：東京都品川区大崎 2-1-1 福岡県福岡市中央区渡辺通 2-1-82	1935年 社名を「板谷生命保険株式会社」と改称
代表取締役社長：井本 満	1947年 新会社「平和生命保険株式会社」発足
総 資 産：3兆4,770億円	2000年 社名を「エトナヘイワ生命保険株式会社」と改称
保 険 料 等 収 入：3,501億円（2021年度）	2001年 社名を「マスミューチュアル生命保険株式会社」と改称
資 本 金：480億円（資本準備金含む）	2018年 日本生命保険相互会社との経営統合による新体制発足
S&P保険財務力格付：A+（2022年7月1日現在※）	2019年 社名を「ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社」と改称
従 業 員 数：461名	2021年 日本生命保険相互会社の完全子会社化

※格付けは2022年7月1日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて、格付会社が保証を行うものではありません。
なお、格付けは、S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社が付与した格付けです。

お客さまにより一層の満足と安心をお届けするために

当社は、2021年10月に日本生命による100%子会社化が完了いたしました。これまで以上に日本生命グループにおける金融機関窓販領域に特化した生命保険会社として、お客さまに寄り添ったサービスを追求し、安心と満足をお届けしてまいります。

グループとしての取り組み

販売ネットワーク活用の取り組み

日本生命グループが持つ全国に展開するネットワークにより、全国の金融機関との代理店委託契約が2018年5月の経営統合時の51金融機関から71金融機関[※]へ拡大し、

更に多くのお客さまへ当社の商品やサービスを提供する機会が拡がりました。

※ 2022年3月末現在

コンサルティングスキル、金融リテラシー向上の取り組み

コンサルティングスキルの向上を目的に、当社が持つニーズ喚起手法や分かりやすい提案手法などのノウハウ研修、動画コンテンツ提供等、日本生命に情報共有する取り組みを実施しています。また、当社ではSDGsの重点テーマの一つに「正しい金融知識を社会に広める」^{※1}を掲げており、金融機関などの募集人の金融リテラシー向上を目的としたeラーニングプログラム「マスカレ」^{※2}を、日本生命とともに金融機関代理店に対して導入推進してまいりました。

新たに当社商品の特性やリスクについて分かりやすく解説したコンテンツを追加し、販売スキルの向上につなげていきます。

※1 筑紫女学園大学での「金融リテラシー講座」の無償提供等を実施しています。

※2 当社が開発・運営している金融教育プログラムであり、ライフプランニングの視点から、貯蓄、運用、相続、税務、社会保険等、幅広い金融知識を習得することができます。

お客さまサービスに関する取り組み

日本生命グループが持つお客さまサービスに関するナレッジの共有によって、各種事務取扱の利便性・品質の向上に取り組んでいます。今後もお客さまサービスに資する事務

システムのデジタル化等、グループの知見を積極的に取り入れることで、更なるお客さまの利便性向上を目指してまいります。



業績ハイライト

2021年度 事業の概況

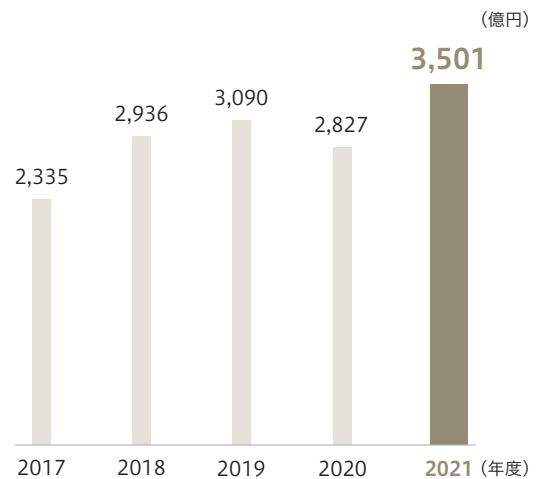
保険料等収入

3,501 億円 (前年度比 123.8%)

一時払外貨建商品の好調な販売を主因に、前年度比 23.8% の増加となりました。

用語説明

ご契約者から払い込まれた保険料による収益で、一般事業会社の売上高に相当します。再保険収入もここに含まれます。



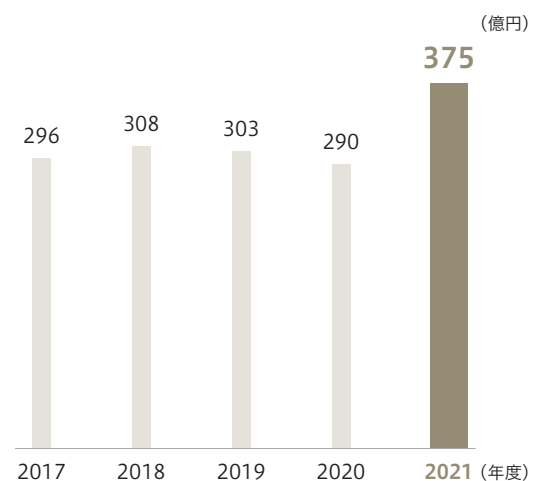
基礎利益

375 億円 (前年度比 129.2%)

利息配当金収入等の増加を主因に、前年度比 29.2% の増加となりました。

用語説明

生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益に近いものです。保険料収入や保険金・事業費支払などの保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支から構成されます。



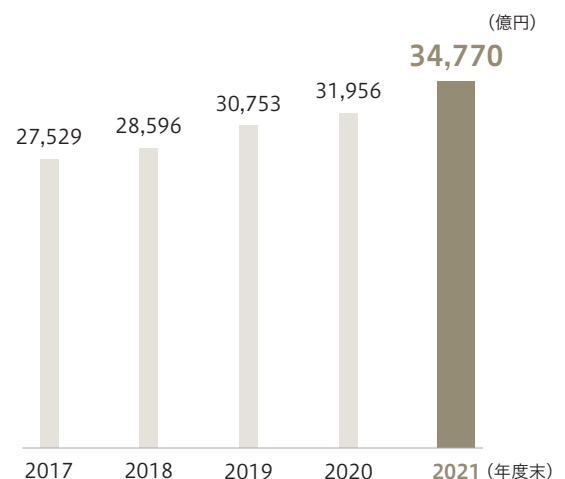
総資産

3兆4,770 億円 (前年度末比 108.8%)

順調に推移し、前年度末比 8.8% 増加しました。

用語説明

貸借対照表の「資産の部」の合計額が総資産です。



ソルベンシー・マージン比率

738.8%

 (前年度末比 81.8 ポイント低下)

738.8% と十分な支払余力を有しています。

用語説明

生命保険会社の経営の健全性を示す指標の一つです。予測を超えるリスクに対応できる保険金支払能力があるかどうかを見るものであり、200%を下回った場合には監督当局によって早期是正措置がとられます。

実質資産負債差額

3,191 億円

 (前年度末比 68.4%)

内外金利上昇を受け、国内債券ならびに外国証券の含み益減少を主因に前年度末比 31.6%減少しました。

用語説明

実質資産負債差額とは、有価証券や有形固定資産の含み損益を反映した時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金など資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するものです。ソルベンシー・マージン比率と並んで行政監督上の指標のひとつで、この数値がマイナスになると監督当局より早期是正措置が発動されることがあります。

直近 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経常収益	367,260	407,491	442,366	521,149	664,535
経常利益／損失(△)	43,642	29,027	△ 44,237	81,383	29,067
基礎利益	29,640	30,811	30,331	29,057	37,547
当期純利益／損失(△)	30,482	19,549	△ 35,205	58,694	19,386
資本金の額	30,519	30,519	30,519	30,519	30,519
発行済株式の総数	174,641 株	174,641 株	174,641 株	174,641 株	174,615 株
総資産	2,752,933	2,859,672	3,075,361	3,195,649	3,477,034
うち特別勘定資産	29,347	27,768	25,029	27,621	26,810
責任準備金残高	2,382,882	2,487,894	2,609,983	2,737,384	3,019,626
貸付金残高	13,662	14,883	17,087	15,734	11,608
有価証券残高	2,434,811	2,537,629	2,654,387	2,826,077	3,053,806
ソルベンシー・マージン比率	936.5%	988.4%	687.1%	820.6%	738.8%
従業員数	423 名	434 名	443 名	459 名	461 名
保有契約高 ^{注1}	3,109,456	3,186,942	3,116,205	3,167,767	3,409,447
個人保険	1,639,155	1,565,805	1,415,640	1,323,539	1,335,174
個人年金保険	1,470,299	1,621,136	1,700,564	1,844,227	2,074,272
団体保険	1	1	0	0	0
団体年金保険保有契約高 ^{注2}	1,180	1,175	1,197	1,200	1,206

(注)1. 個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

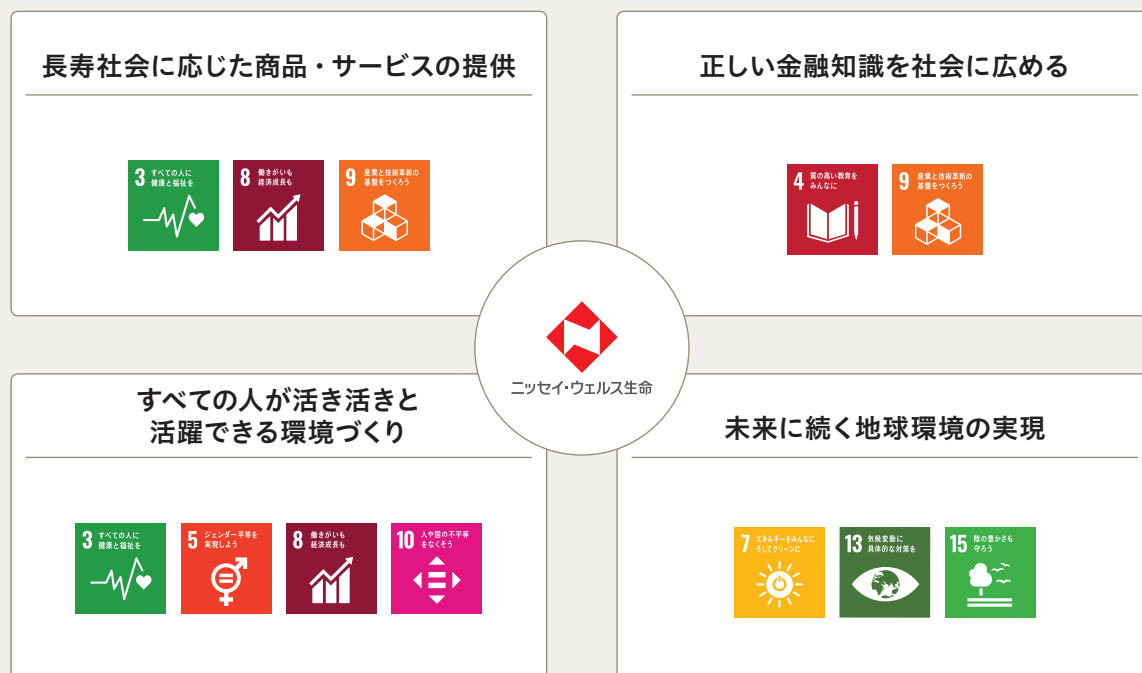
2. 責任準備金の金額です。

持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組み

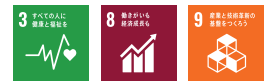
生命保険事業は、社会保障制度の補完を担う公共性・社会性の高い事業であり、長期にわたるお客さまへの安心の保障を持続的に提供することを使命としています。さまざまな社会環境の変化に対し、適切に対応していくとともに、当社事業の関連性をもとに選定したテーマに重点を置き、「持続可能な開発目標(SDGs)」の取り組みを実施してまいります。

当社では、「長寿社会に応じた商品・サービスの提供」「正しい金融知識を社会に広める」「すべての人が生き生きと活躍できる環境づくり」「未来に続く地球環境の実現」の4つのテーマを選定し、SDGs達成に向けて取り組んでいます。

当社のSDGs重点テーマ



長寿社会に応じた商品・サービスの提供



当社は「社員一人ひとりの誠実な対応、革新的な商品、高品質なサービスを通じ、世代を超えた安心を提供することで、お客さまとご家族から信頼される会社『未来の家族との心をつなぐお手伝い』」をビジョンとして掲げています。

「人生100年時代」において、一生涯の安心をお届けする商品・サービスの開発、提供を通じて、お客さまがよりよい人生を過ごす一助になることを使命に活動しています。

商品の開発と提供

長寿社会における金融面での不安を軽減し、よりよい人生を送ることをサポートする商品を開発、提供しています。

一生涯の定額年金保険

一生涯の介護終身保険

一生涯の医療終身保険

ご高齢のお客さまへの対応

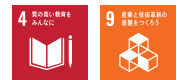
ご高齢のお客さまが安心してご検討いただき、ご加入後も一生涯安心できるサービスを提供しています。

ご高齢のお客さまにとって聞き取りやすい
音声処理装置を導入

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用

社員の認知症サポーター取得への取り組み

正しい金融知識を社会に広める



金融機関を通じた商品提供を主としている当社では、正しい金融知識を普及させていくことにより、持続的な社会が達成されると考えています。

eラーニング金融教育プログラム「マスカレ」

ライフプランニングの視点から、貯蓄、運用、相続、税務、社会保険等、幅広い金融知識を習得することができるeラーニングプログラムを提携金融機関に提供することで、お客さまに寄り添った高いコンサルティングスキルの向上につなげています。



ライフ・プランニング・ピザチャート (LPPC) の全体像

正しい金融知識を広める

金融リテラシー講座の提供

福岡県の筑紫女学園大学にて「金融リテラシー講座」を無償提供しています。eラーニング金融教育プログラム「マスカレ」と講座を併用し、広範な金融知識の習得、金融によるライフプラン設計を考えるきっかけにつなげています。



当社社長井本による「金融リテラシー講座」

金融教育を通じ、金融リテラシーの向上に寄与する



すべての人が生き活きと活躍できる環境づくり

社員一人ひとりの個性を尊重し、多様性を認め、生き活きと活躍できる環境をつくることで、社会の多様性を損なうことなく、真にお客さまのご要望に応えることにつながると考えています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

「多様な社員がお互いに受容され・尊重されて、個々の能力が最大限に発揮できる働きやすい組織になるようダイバーシティ推進活動に取り組みます。」というミッションステートメントのもと、6つのテーマに基づき活動し、働きやすい組織風土・職場を作り上げています。



障がい者雇用への取り組み

当社では本社のオフィス業務に加えて、障がい者スポーツ選手雇用センター「シーズアスリート」に協賛し、仕事と競技の両立を実践するスポーツ選手の雇用および活動支援をしています。今後も障がい者が能力を発揮できる環境の整備と雇用を推進していきます。



働きやすい職場環境づくりへの取り組み

「くるみん認定」を取得

当社は次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポート企業として一定の基準を満たした企業が認められる「くるみん認定」を取得しています。当社は男性社員の育児休業取得率向上や社員の年次有給休暇取得率向上など、働きやすい職場環境づくりへのさまざまな取り組みが評価されています。



LGBTの理解促進に向けた取り組み

性的志向・性自認の多様性に関して正しい理解を促進するため、全社員に向けた取り組みを展開しています。具体的にはLGBTに関する全社員向けのeラーニング研修や、LGBT当事者が登壇するオンラインセミナーを実施しています。

また、LGBTを理解し当事者たちを支援する意思を表明した社員を「LGBT ALLY」と称し、該当する社員へオリジナルステッカーを配布しています。



未来に続く地球環境の実現



未来に続く地球環境の実現のために、気候変動の抑制を目的とした CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。

CO₂ 排出量の削減に向けた取り組みの推進

電力消費量の削減

オフィス照明の定時一斉消灯により、電力使用量の削減に努めています。

ペーパーレス化の推進

各種会議資料をはじめとするペーパーレス化、保険約款のWEB化、両面印刷の推進等により紙使用量の削減に努めています。

環境に配慮した物品購入の推進

事務用品やシステム機器・OA機器の調達を対象に、環境負荷低減に配慮した商品を購入しています。

気候変動等社会的責務を踏まえた投資

ESG 投資への取り組み

当社は、「ESG 投融資方針」を定め、生命保険会社としての社会的責務を踏まえ、資産特性に応じて環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) の課題を考慮した資産運用を行い、環境や地域・社会と共生し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同

当社は 2020 年 9 月に、金融安定理事会により設置された TCFD 提言へ賛同しました。TCFD 提言とは、気候変動がもたらす「リスク」や「機会」の財務面への影響を、企業が自主的に把握・開示することを推奨するものです。

ガバナンス

当社では、SDGs (持続可能な開発目標) のテーマとして「未来に続く地球環境の実現」を掲げ、CO₂ 排出量削減に向けた取り組み等を推進しており、その取組状況を経営執行会議に報告しています。これからも TCFD を含む気候変動への取り組みを強化するとともに、気候変動に関するリスクなどを経営に組み込んでいく態勢を構築していきます。

戦略 (リスクと機会)

生命保険事業	地球温暖化に伴う平均気温の上昇や、異常気象の激甚化が中長期的に人の健康や事業に与える影響を、物理リスクとして認識しています。また、脱炭素社会に移行するための想定を超えた事業コスト等の増加を移行リスクとして認識しています。当社の事業活動における環境負荷の低減のため、CO ₂ 排出量の削減に取り組んでいます。引き続き、各課題に関する情報収集を継続していきます。
資産運用	気候変動の影響に伴う物理的リスクや移行リスクが当社の投資先等の持続可能性に影響を与えると考えられ、資産価値が棄損するリスクとして認識しています。一方でカーボンニュートラル型社会の実現に貢献する企業や、再生可能エネルギー等関連する事業領域への投融資機会の増加につながり得ると考えています。「ESG 投融資方針」を策定するとともに、投資先企業等の環境・社会課題の解決に向けた取り組みをアセットオーナーとして理解することに努め、ESG の観点も考慮しつつ投資を実行していきます。

リスク管理

気候変動に関するリスクを ERM (エンタープライズ・リスク・マネジメント) フレームワークに基づき、経営執行会議およびその諮問機関であるリスク管理委員会に報告し、適切に管理しています。

指標と目標

気候変動問題の解決に向けて、以下のとおり、事業活動領域における日本生命グループの CO₂ 排出量削減目標に賛同しています。

事業活動領域：日本生命グループ目標	2030 年度：2013 年度比▲ 51%以上削減 2050 年度：ネットゼロ
--------------------------	--

お客さま本位の業務運営

当社は、常にお客さま本位で考え抜き、お客さまに誠実かつ真摯に向き合っていくために、「お客さま本位の業務運営に関する方針」を定めるとともに、「方針に基づく取組内容」を作成し、定期的に見直すことで、常により良い業務運営の実現を目指しています。

お客さま本位の業務運営に関する方針

当社は、長期的な視野に立ち、健全な経営に徹するとともに、高い倫理観と良き企業市民意識を持ち、業務運営において、常にお客さま本位で考え抜き、お客さまに誠実かつ真摯に向き合っていくため、以下の方針を定めます。また、当社は、常により良い業務運営を実現するため、本方針を定期的に見直すとともに、本方針に基づく取組(業務運営)を定期的に公表してまいります。

方針1 お客さまの最善の利益の追求

当社は、高度な専門性と職業倫理を保持し、お客さまに対して誠実・公正に業務を行い、お客さまの最善の利益を図り、お客さま本位の業務運営が企業文化として定着するよう努めてまいります。

方針2 お客さまにふさわしい商品・サービス等の提供

当社は、お客さまの多様なニーズを踏まえた商品開発に取り組み、金融機関等募集代理店を通じて保険商品をご提供するとともに、お客さまが年金や保険金等をお受取りになるまで、丁寧なアフターフォローを行ってまいります。

方針3 重要な情報の分かりやすい提供および手数料等の明確化

- ① 当社は、お客さまとの情報の非対称性を踏まえ、保険商品・サービスの提供に係る重要な情報を丁寧かつお客さまの理解に資する方法で提供してまいります。
- ② 当社は、お客さまにご負担いただく費用や当社が募集代理店に支払う代理店手数料等に関し、お客さまが理解できるよう、分かりやすく情報提供してまいります。

方針4 利益相反の適切な管理および保険募集管理態勢の整備

当社は、お客さまの利益を不当に害することのないよう、当社が定める「利益相反管理方針」および「利益相反管理規程」に基づき、適切に利益相反のおそれのある取引を管理してまいります。また、お客さまの利益を不当に害することのないよう、適正な保険募集管理態勢を整備してまいります。

方針5 お客さま本位の業務運営を定着させるための社員等に対する研修・教育等

当社は、お客さま本位の業務運営を適切に評価する態勢の構築・整備を、社員研修その他の取り組みを通じて進めてまいります。

お客さま本位の業務運営の定着を測る成果指標 (KPI)

保有契約件数

お客さまからの評価や信頼をいただいていることを総合的に示す指標

2021 年度末時点での保有契約件数

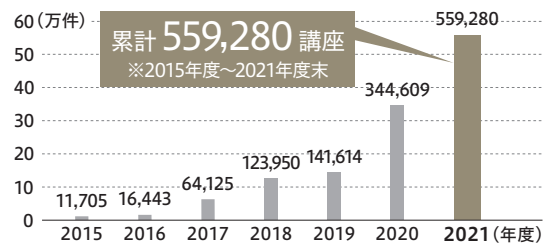
24.8 万件
(前年度末+ 2.7 万件)

※ 金融機関代理店等で販売されている個人向け商品の保有契約件数

代理店向けeラーニング金融教育プログラム
累計受講講座数

当社独自の金融教育プログラムにより、金融機関代理店の募集人の金融リテラシーを向上させることで、募集人がお客さまに対し、より分かりやすく、適切な金融商品のコンサルティングが行えるようにするための成果指標

金融教育プログラム累計受講講座数



お客さまからのお電話のつながりやすさ

お客さまからのお電話を確実にお受けできる体制を構築するための成果指標

お客さまからのお電話のつながりやすさ
(受電応答率)[※]



※ 金融機関代理店でご加入のお客さまについて集計

お客さまの疑問や問題の速やかな解消

お客さまからのお電話に対し、オペレーターが一度でご要望に沿った回答ができる体制を構築するための成果指標

お客さまの疑問や問題の速やかな解消
(コール一次解決率)[※]



※ 金融機関代理店でご加入のお客さまについて集計

新型コロナウイルス感染症に関する当社の取り組み

新型コロナウイルス感染症に関する各種対応

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまに対し、各種対応を行いました。

保険料払い込み猶予期間の延長

災害死亡保険金等の特別取扱い

契約者貸付 (新規貸付) の利息免除

保険金・給付金のお支払い

新型コロナウイルス感染症に関する取扱いの詳細、最新の情報については当社ホームページにてご確認いただけます。

<https://www.nw-life.co.jp/>

商品ラインアップ

当社では、お客さまの多様なニーズを踏まえた商品開発に取り組んでいます。これからも多様化するお客さまのニーズにきめ細かくお応えする商品を提供してまいります。

新規開発商品の状況

当社では、主にシニアマーケットにフォーカスした商品開発を行っており、年金保険、終身保険等を提供しています。2022年4月には、年金受取総額として一時払保険料(指定通貨建)以上

の金額が最低保証され、マーケットの指数の動きに応じて、年金原資となる積立金をふやすことができる「指定通貨建積立利率金利連動型年金 指数連動型年金特約Ⅱ付」を発売しました。

商品概要

年金保険

積立利率金利連動型年金(AⅡ型)

据置期間や年金受取方法を自由に設定

ご契約時点で受取年金額が確定する円建の一時払定額年金です。年金種類はライフプランに合わせて選ぶことができ、「即時払年金特則」を適用すると、ご契約の最短2ヵ月後から生涯年金を受取ることができます。

積立利率金利連動型年金(米ドル建)年金額確定特約付

米国の金利を活かし、ふやしてすぐに受取る

ご契約時点で米ドルでの受取年金額が確定する米ドル建の一時払定額年金です。年金種類はライフプランに合わせて選ぶことができ、「即時払年金特則」を適用すると、ご契約の最短2ヵ月後から生涯年金を受取ることができます。年金等は円で受取ることもでき、さらに「新為替ターゲット特約」を付加することにより、為替リスクに備えることができます。

積立利率金利連動型年金(豪ドル建)

豪州の金利を活かし、ふやしてすぐに受取る

ご契約時点で豪ドルでの受取年金額が確定する豪ドル建の一時払定額年金です。年金種類はライフプランに合わせて選ぶことができ、「即時払年金特約」を適用すると、ご契約の最短2ヵ月後から生涯年金を受取ることができます。年金等は円で受取ることもでき、さらに「新為替ターゲット特約」を付加することにより、為替リスクに備えることができます。

指定通貨建積立利率金利連動型年金 指数連動型年金特約Ⅱ付

運用成果を確保しながら積立金をふやして、一定期間で受取る

毎年の指数(日経平均株価またはS&P500[®])の上昇率に応じて積立金をふやすしくみの指定通貨(米ドルまたは豪ドル)建の一時払定額年金です。契約時に年金受取総額として一時払保険料(指定通貨建)以上の金額が最低保証されます。年金原資となる指定通貨建の積立金は、据置期間中1年ごとに指数の前年比等に基づいて計算され、指数が上昇しているとふえる一方、下落していても減りません。

生存保障重視特則付指定通貨建個人年金保険

死亡保障や解約払戻金を抑えて、年金原資をより大きく

死亡保障や解約払戻金を抑えることで、年金原資を大きくした指定通貨(円、米ドルまたは豪ドル)建の一時払定額年金です。据置期間中に被保険者が亡くなった場合の死亡給付金はご契約時に設定された死亡給付割合により抑制された金額となりますが、年金受取開始時まで生存された場合の年金原資はより大きくなります。年金原資は、一時金として受取ることもできます。

指数連動型年金特約付指定通貨建個人年金保険

運用成果を確保しながら積立金をふやして、年金原資をより大きく

毎年の指数(日経平均株価、S&P500[®]またはNASDAQ-100[®])の上昇率に応じて積立金をふやすしくみの指定通貨(米ドルまたは豪ドル)建の一時払定額年金です。年金額は年金支払開始時に確定します。年金原資となる指定通貨建の積立金は、据置期間中1年ごとに指数の前年比等に基づいて計算され、指数が上昇しているとふえる一方、下落していても減りません。年金原資は、一時金として受取ることもできます。

外貨建個人年金保険

米国や豪州の金利を活かし、ふやして年金や一時金を準備（利率固定プラン）

運用を外貨（米ドルまたは豪ドル）で行う外貨建の平準払定額年金です。保険料は毎回定額の円で払込み、その時の為替レートで指定通貨に換算されるため、ドルコスト平均法の効果が期待できます。また、受取方法は年金受取と一時金受取からお選びいただけます。年金等は円で受取ることもできます。

予定利率金利連動型外貨建個人年金保険

米国や豪州の金利を活かし、ふやしてより多くの年金を準備（利率連動プラン）

運用を外貨（米ドルまたは豪ドル）で行う外貨建の平準払定額年金です。解約時や年金の一括受取時には市場価格調整が適用される代わりに、市場金利に応じてより高い予定利率が設定されます。保険料は毎回定額の円で払込み、その時の為替レートで指定通貨に換算されるため、ドルコスト平均法の効果が期待できます。年金等は円で受取ることもできます。

終身保険等

積立利率金利連動型終身保険

ふやして家族に引き継ぐ

一生涯にわたる死亡保障を確保でき、また死亡保険金には一時払保険料相当額の最低保証がある一時払終身保険です。積立金は所定の積立利率で運用しますので、着実に増加します。

指定通貨建終身保険

契約当初から大きな死亡保障や介護保障を確保

ご契約当初から一時払保険料を上回る死亡保障が一生涯にわたって最低保証される指定通貨（米ドルまたは豪ドル）建の一時払終身保険です。「認知症・介護保険金特則」を付加することで、所定の要介護状態になられたときに介護保険金*を受取ることもできます。

*介護保険金額は、基本保険金額に対し、ご契約時に設定された介護保障割合を乗じた金額となります。

指定通貨建特別終身保険

健康告知なしで、将来的に大きな死亡保障や介護保障を確保

契約日から5年間の死亡保障を抑えることで、以後の保障を大きくした指定通貨（米ドルまたは豪ドル）建の一時払終身保険です。健康告知なしでご加入いただけます。「認知症・介護保障特則」を付加することで、所定の要介護状態になられたときに介護保険金*を受取ることもできます。

*契約日から5年経過後の介護保険金額は、基本保険金額に対し、ご契約時に設定された介護保障割合を乗じた金額となります。

積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）

家族へ上手に資産を引き継ぐ

一生涯にわたる死亡保障を確保できるとともに、所定の期間中、生存給付金を受取ることのできる指定通貨（円、米ドルまたは豪ドル）建の一時払終身保険です。生存給付金の受取人をご家族にすることで、わずらわしい書類作成等の手続きなしで生前贈与が可能です。指定通貨が米ドルまたは豪ドルの場合でも、「生存給付金円支払特約」を付加することにより生存給付金を円で受取ることができます。

指定通貨建一時払終身医療保険（低解約払戻金型）

一生涯、死亡保障を確保しながら病気やケガのリスクにも備える

一生涯にわたる医療保障と死亡保障を確保できる指定通貨（円、米ドルまたは豪ドル）建の一時払終身医療保険です。所定の入院や手術、放射線治療を受けた場合に給付金を受取る事が可能であり、亡なられた場合には一時払保険料相当額の死亡保険金を受取人に支払われます。「健康給付特則」を付加することで、所定の期間中に入院しなかった場合には、健康給付金を受取ることもできます。

※ 商品ラインアップに記載しています年金保険・終身保険等については、当社ホームページ（<https://www.nw-life.co.jp/about/result/disclosure/>）で掲載している「特定保険商品ご検討にあたっての留意事項」を併せてご覧ください。

※ このご案内は商品の概要を説明しています。商品のご検討に際しては、当該商品の「パンフレット」「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」ならびに「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。（2022年7月1日現在）

お客さまサービス向上への取り組み

当社では、お客さまにより一層の安心と満足をお届けするために、「お客さまの声」を真摯に受け止め、お寄せいただいたお客さまの貴重なご意見等を会社の経営改善に反映させるなど、全社でCS（Customer Satisfaction: お客さま満足度）の向上に取り組んでいます。

相談・苦情への対応

当社では、お寄せいただいた「お客さまの声」のうち、お客さまから不満足の原因があったものを「苦情」として定義しています。お客さまから寄せられた苦情には、迅速・適切かつ誠実に応え、適正な解決を図り、お客さまのご不満を解消するとともに、お客さまからの貴重なご意見として当社の業務改善につなげ、お客さまの満足度を高めることに努めています。

カスタマーサービス部・契約管理部（カスタマーサービスセンター）

カスタマーサービスセンターは、お客さまからのお問い合わせ窓口となり、お寄せいただいた「お客さまの声」に、「おもてなしの心」と「プロフェッショナル意識」をもった対応をさせていただき、すべてのお客さまに「ありがとう」のお言葉をいただけるカスタマーサービスセンターを目指しています。カスタマーサービスセンターでは、ご契約いただいたお客さまの増加に伴い、定期的に人員・体制の見直しを行い、常に「迅速な対応」・「正確な案内」・「分かりやすい説明」を心掛け、研修や事例研究を通じて「お客さまの声」への対応方法の共有と向上を図っています。

コンプライアンス統括部

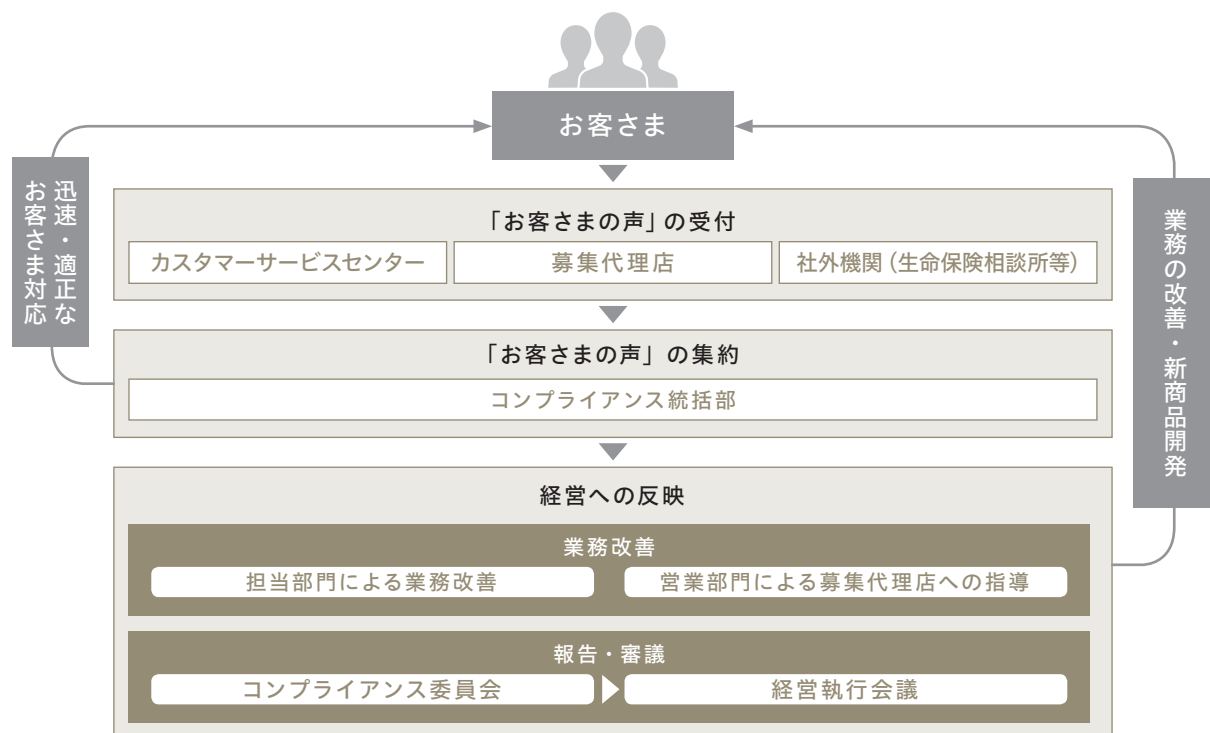
お客さまからの不満足の原因は、「苦情」としてコンプライアンス統括部で一元管理しています。お寄せいただいたお客さまのご不満のお申し出に、迅速・適切かつ誠実にご対応させていただき、お客さまのご不満の解消に努めています。

コンプライアンス統括部では、お寄せいただいた「お客さまの声」を収集し、お客さまへの対応状況を管理し、苦情の傾向や原因を分析しています。また、再発防止策および改善策については、策定内容と実施状況の確認を行っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会では、苦情等の分析および改善策策定に関するコンプライアンス状況について、委員間で認識を共有し、必要に応じた適切な対策の審議・調整・立案を行います。審議・調整・立案した経過および結果については、委員長が経営執行会議に報告を行います。

「お客さまの声」を経営に活かす体制



2021年度に寄せられた「お客様の声」(相談・照会および苦情)

①相談・照会の受付状況

お寄せいただいた「お客様の声」のうち、相談・照会として対応させていただいたお申し出の内容は次のとおりです。

2021年度に寄せられた相談・照会件数は、98,422件となりました。

相談・照会項目としては、「保険金・給付金、契約者貸付、解約払

戻金等の支払手続き」および「保険契約内容、現況、加入保険種類、継続相談等」に関するものが全体の約7割を占めています。

お客様からのお申し出に対する迅速な回答(お支払)ができるよう、引き続き高品質のサービス提供を目指してまいります。

項目	2020年度		2021年度	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
保険金・給付金、契約者貸付、解約払戻金等の支払手続き	34,784	34.4	34,371	34.9
保険契約内容、現況、加入保険種類、継続相談等	36,925	36.6	37,219	37.8
保険料の払込、診査告知、配当金等	3,333	3.3	2,908	3.0
会社の経営内容、税金、公的制度、その他	25,967	25.7	23,924	24.3
合計	101,009	100.0	98,422	100.0

②苦情の受付状況

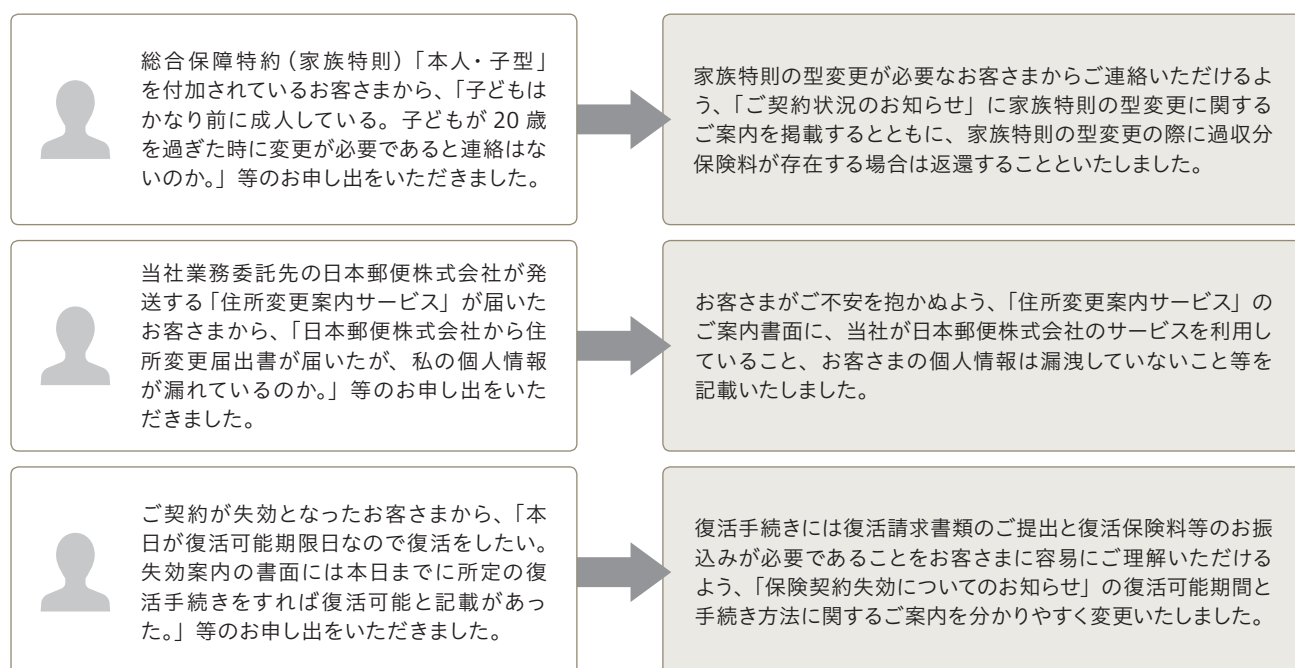
お寄せいただいた「お客様の声」のうち、不満足を表明され、苦情として対応させていただいたお申し出の内容は次のとおりです。

2021年度に寄せられた苦情件数は、786件となりました。

苦情項目としては、「ご契約後のお手続き等に関するもの」の件数が最も多く(362件)、そのうち「名義変更・住所変更」に関するものが132件(全体の16.8%)となりました。

項目	2020年度		2021年度	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
新契約募集に関するもの	230	14.7	93	11.8
保険料のお支払い等に関するもの	65	4.2	33	4.2
ご契約後のお手続き等に関するもの	495	31.6	362	46.1
保険金・給付金のお支払い等に関するもの	555	35.4	256	32.6
その他	221	14.1	42	5.3
合計	1,566	100.0	786	100.0

「お客様の声」による改善事例



保険金等を適切にお支払いするための取り組み

保険金等のお支払いは、生命保険会社にとって最も基本的かつ重要な業務です。

お客さまへの丁寧なご案内を行うことでスムーズなお手続きを実現し、迅速かつ適切なお支払いをするよう努めています。

保険金等のお支払いに関する方針

当社では、保険金等のお支払いを適切に行うために、一般社団法人生命保険協会策定の「保険金等の支払いを適切に行うための対応に関するガイドライン」を踏まえ、業務運営や実務対応等を適切に行うために、より詳細な規程・マニュアル等を定めています。

これらに基づき、お客さまの信頼を得ることを常に念頭に置き、保険金等の支払業務について、公平性・健全性に留意しつつ、迅速かつ適切に遂行するよう努めています。

1. お客さまへのご説明・情報提供の充実に向けた取り組み

- (1) 保険金等の請求に関するお問い合わせ窓口をカスタマーサービスセンターに集中させ、専門のスタッフが対応することで、迅速かつ適切なお案内が遂行できるよう努めています。
- (2) 「保険金等をもれなくご請求いただくために」および「保険金等をお支払いする場合またはお支払いできない場合の具体的事例」を当社ホームページへ掲載しています。

2. ご請求漏れ防止に向けたお客さまへの請求勧奨

- (1) 保険金等のご請求申出をいただいてから一定期間未請求となっているお客さまについては、お電話にて確認連絡を行うことでご請求漏れがないよう対応を実施しています。なお、お電話で連絡がつかない場合は書簡発送による請求勧奨を行っています。
- (2) 保険金等のご請求申出受付時に、お客さまのお名前等により別契約の有無について確認を実施し、請求手続のご説明を実施しています。
- (3) 保険金等のご請求時に提出された診断書にお申出内容以外の既往症が記載されていた場合、当社における過去のお支払い歴を確認し、これまでにご請求がなかった場合は追加請求のご案内を実施しています。
- (4) お客さま宛の通知物で、宛先不明等で返送されたご案内については市役所等への住所照会を実施し確認連絡を行うことで、ご請求漏れがないよう対応をしています。

3. システム面での整備、強化に向けた取り組み

保険金等の迅速かつ適切なお支払いを実現するために、各種システム対応を図っています。
本年度においては、保険金等の支払査定に関するシステムのメンテナンスを適時行い、より一層の改善を図っています。

4. 支払管理態勢の適正性の確保に向けた取り組み

- (1) 保険金等の支払状況、お客さまからのお問い合わせ内容や苦情発生状況等、お支払いに関する業務全般を定期的に経営陣に報告し、支払管理部門を指導・監督する態勢を構築しています。
- (2) 支払査定部門が行った請求事案については再検証を実施しています。
- (3) 災害時等における保険金等支払業務の継続を目的に、東京と福岡の2拠点で支払査定業務を実施しています。

5. 保険金等をお支払いできない場合について

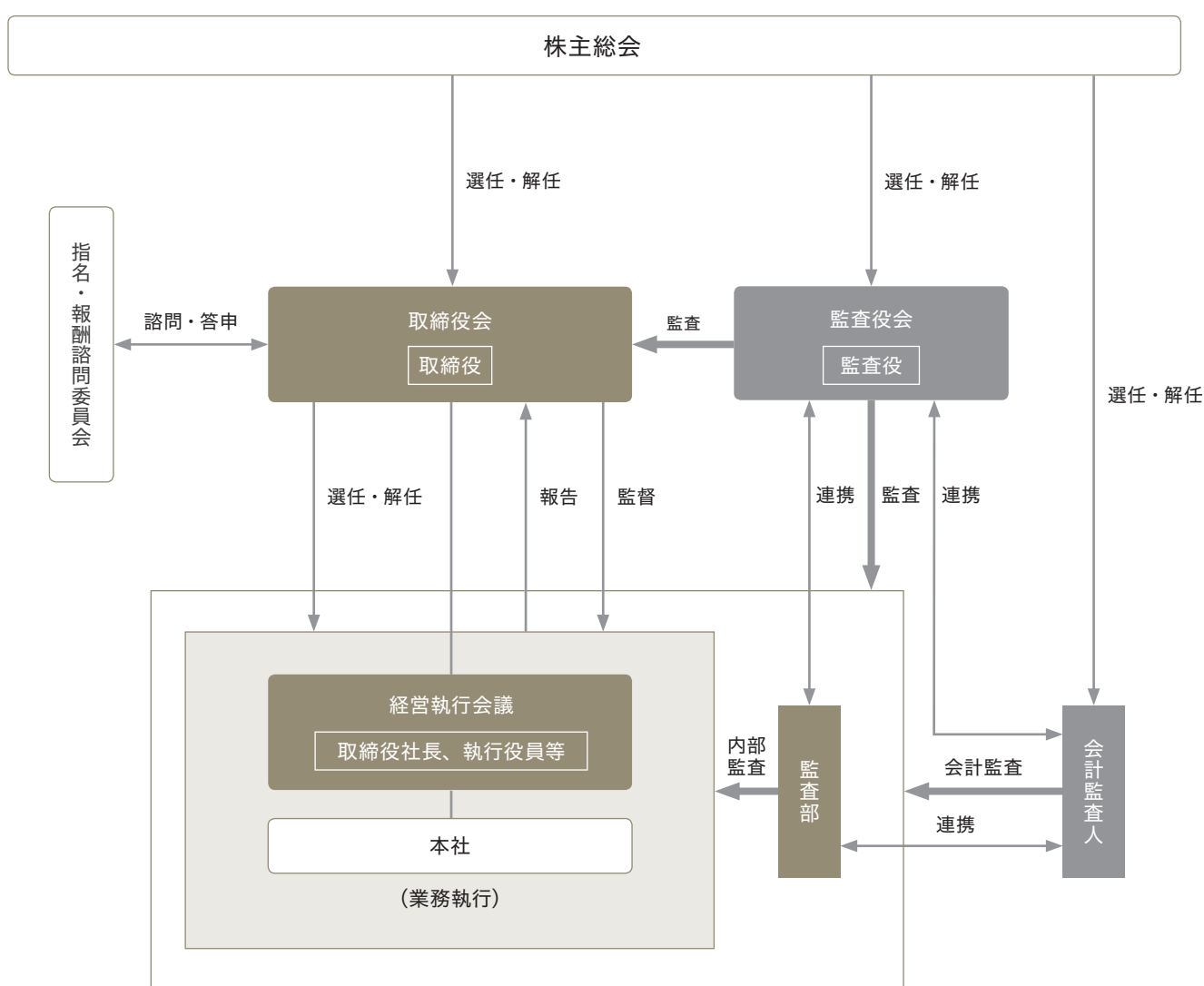
保険金等をお支払いできない場合には、お客さまにその理由をご理解いただけるよう分かりやすいご案内文書を作成し、説明の充実に努めています。

また、お客さまに保険金等のご請求・お受け取りについて、よりご理解を深めていただくことを目的として、保険金等をお支払いできない場合の具体的事例をホームページ上に掲載しています。

コーポレートガバナンス体制

当社の定める経営理念（ミッション・ビジョン・バリュー）に則り、生命保険会社としてお客さまに対する長期にわたる保障責任を全うし続けるため、経営の適正性の確保および透明性の向上に資するコーポレートガバナンス体制を構築するとともに、その継続的な発展に努めています。当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および体制を定めることを目的として、「コーポレートガバナンス基本方針」を定め、当社の機関構成の考え方等を規定しています。

コーポレートガバナンス体制図



機関構成の考え方

当社は、監査役会設置会社を選択し、執行役員制度を導入することで、業務執行に係る迅速な意思決定の実現と取締役会の監督機能の実効性確保に努めるとともに、取締

取締役・取締役会の任務

取締役会は、法令および定款に定めるもののほか、経営方針やその他の経営に影響を与える重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行の監督等を行っています。

各取締役は、各々の経験および見識を活かし、取締役会の一員として取締役会の任務の遂行に参画しています。これに加えて、各業務執行取締役は、取締役会の委任に基づき、業務執行の決定および業務執行を行っています。

内部統制システムの整備

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適性を確保するために必要な体制として、「内部統制システムの基本方針」を定めており、本方針に基づいた体制の整備、所要の措置を講じています。

役会から独立し、かつ独任制の機関である監査役によって実効的な監査機能を確保することとしています。

監査役・監査役会の任務

各監査役は、各々の経験および見識を活かし、独任制の機関として、取締役会および経営執行会議等の重要な会議への出席ならびに能動的・積極的な権限の行使等を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っています。監査役会は、監査役監査に関する基準、方針および計画の策定等を通じ、組織的かつ効率的な監査の実施に資することとしています。

内部監査体制

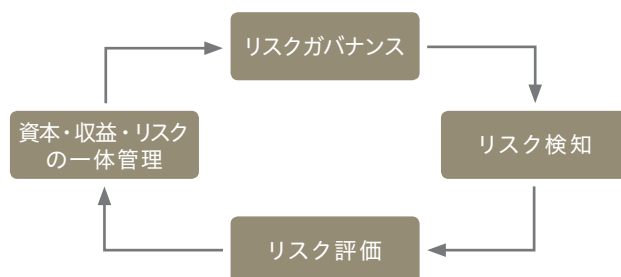
取締役会で決議された内部監査規則に基づき、当社の目標達成および業務の健全かつ適切な運営に資することを目的として、執行部門から独立した「監査部」が監査を実施しています。監査部は、監査を通じて各部門の内部統制、リスク管理体制および経営管理体制等の適切性、有効性を検証し、問題点の発見、指摘に加え、内部管理等について更なる改善に向けた提言を行っています。また、監査結果については、取締役会および監査役等に報告することとしています。

リスク管理への取り組み

健全かつ適切な業務運営を確保するため、リスク管理の強化に取り組んでいます。

生命保険会社を取り巻く経営環境は常に変化し、複雑かつ多様なリスクを抱えています。そのようなリスクを的確に把握・分析し、適切に管理していくことは、お客さまの信頼に応え企業価値を高めていくための重要な経営課題であると認識しています。このような認識の下、ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）フレームワークに基づき、リスクを適切に管理する態勢を整え、健全かつ適切な業務運営に役立てています。

ERMフレームワーク



リスク管理の基本方針、規程等

リスク管理の基本方針やリスク管理の組織・役割は、取締役会が定めた「リスク管理方針」に明記され、全役職員への周知徹底が図られています。本方針は、当社の事業環境および経営戦略に対する認識を確認するとともに、リスク選好に関する基本的姿勢を明らかにしています。

また、リスクの定義や詳細なリスク管理手法等に関しては、リスク領域ごとの「領域別リスク管理規程」、および領域別リスク管理に係る基本事項や共通事項を定めた「リスク管理基本規程」を経営執行会議にて定めています。

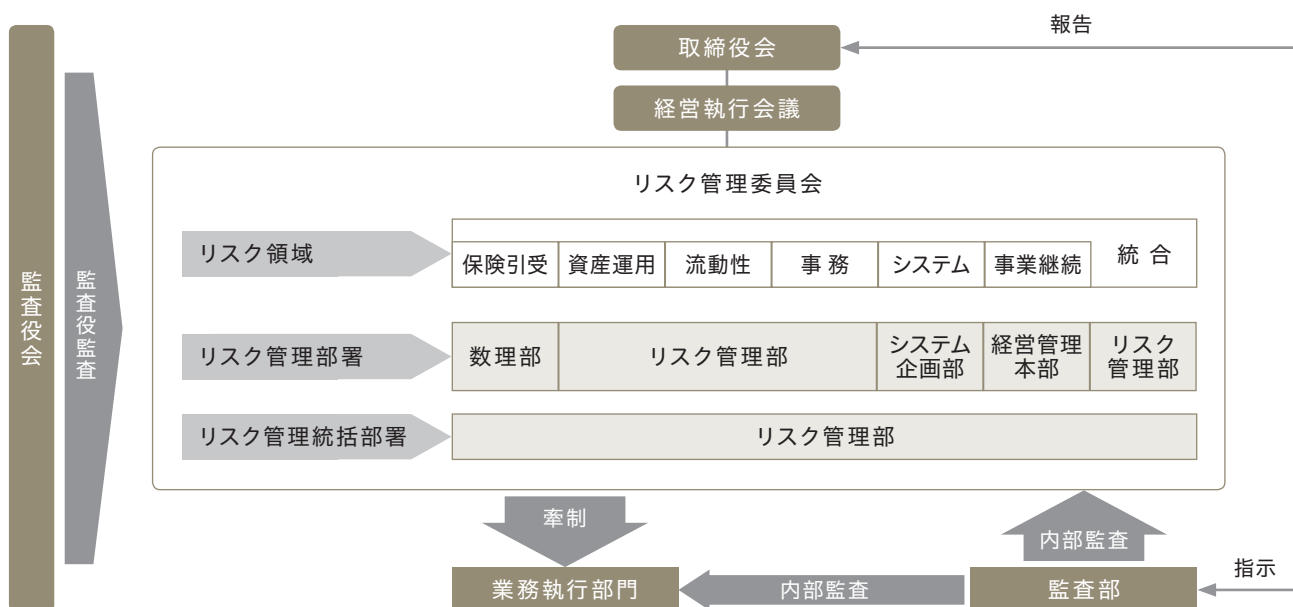
リスク管理態勢

リスク管理にあたっては、取締役会・経営執行会議の指示の下、リスク管理委員会が各種リスクの特性に応じた詳細なリスク把握・分析を実施し、各種リスクが全体として経営におよぼす影響について統合的に管理しています。リスク管理部署およびリスク管理統括部署は、牽制機能の確保を図る観点より営業や資産運用等の収益部門から独立した組織で、領域別リスクの把握、モニタリングの遂行、規程・マニュアルの整備、リスク計量手法の精緻化、管理手法の高度化等に取り組んでいます。

これらのリスク管理の状況は、経営執行会議・取締役会へ報告する態勢としています。

さらに、こうしたリスク管理の運営状況や実効性に関して、監査部が検証等を行い、牽制機能の強化を図っています。

リスク管理体制図



コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

当社は、「行動・倫理規範」をはじめ、各種社内規程およびコンプライアンス推進体制を整備し、お客さまや社会に対する信頼確保に向けた取り組みを積極的に推進しています。

コンプライアンスの推進

当社において、コンプライアンスとは、狭義の法令にとどまらず、あらゆる社会規範を遵守すること、そしてお客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことと考えており、コンプライアンスを経営の最重要事項のひとつと位置付

けています。

また、当社の行動・倫理の基本原則である「行動・倫理規範」を定め、全社員に対してコンプライアンスに則り、行動することを求めています。

コンプライアンス態勢

当社は、コンプライアンス重視の企業風土を確立し、また、コンプライアンスを一元的に管理・監督することを目的として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、全社的なコンプライアンスを統括する部署としてコンプライアンス統括部を設置しています。

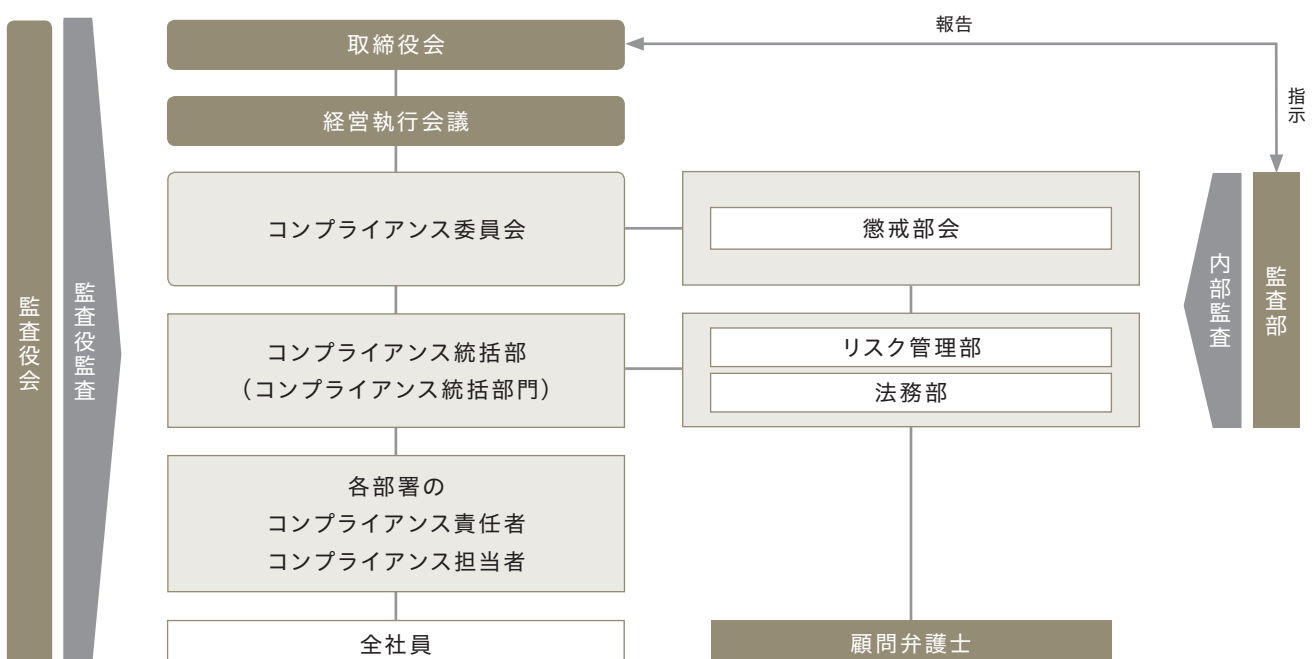
しています。

また、当社は、コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画として、取締役会において「コンプライアンス・プログラム」を策定し、各部署では「コンプライアンス・プログラム」を踏まえたコンプライアンスに係る取り組みを進めています。

コンプライアンス統括部では、不祥事件や苦情が一元的に報告される体制をとるなど、全社的なコンプライアンスに関する情報の把握に努めるとともに、各部署に配置されるコンプライアンス責任者やコンプライアンス担当者とともに、全社のコンプライアンスに係る取り組みを推進・支援

さらに、全社員が遵守すべき法令等の解説などをまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、コンプライアンス研修等を通じて、全社員に対するコンプライアンスの周知・徹底を図っています。

コンプライアンス体制図



反社会的勢力との関係遮断のための基本方針等

当社は、「反社会的勢力対応に関する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係遮断のための基本原則等を明確化し、また、「反社会的勢力対応に関する規程」を定め、反社会的勢力への対応に関する具体的方策を明確化し、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢を整備しています。

体制面では、コンプライアンス統括部を反社会的勢力との関係遮断に関する統括部署と位置付け、平素から警察などの外部専門機関と連携する他、反社会的勢力に関する情報

の一元管理に努めています。また、不当要求等の事案が発生した際には、コンプライアンス統括部が中心となり、経営層を含めて組織的に対応する体制を構築しています。

保険取引においては保険約款に暴力団排除条項を導入するとともに、保険取引以外においては契約書に暴力団排除条項を規定し、反社会的勢力との取引の未然防止に努めています。万一、取引の相手方が反社会的勢力と判明した場合には、速やかな取引解消等に努めます。

金融ADR制度・指定紛争解決機関

金融ADR制度とは、生命保険契約等に関連する苦情・トラブル等の解決にあたり、裁判ではなく、中立・公正な第三者(指定紛争解決機関)が介在し、解決を図るための制度です。

当社は、保険業法に基づき、指定生命保険業務紛争解決機関である「一般社団法人生命保険協会」と紛争解決等業務の利用に関する手続実施基本契約を締結しています。

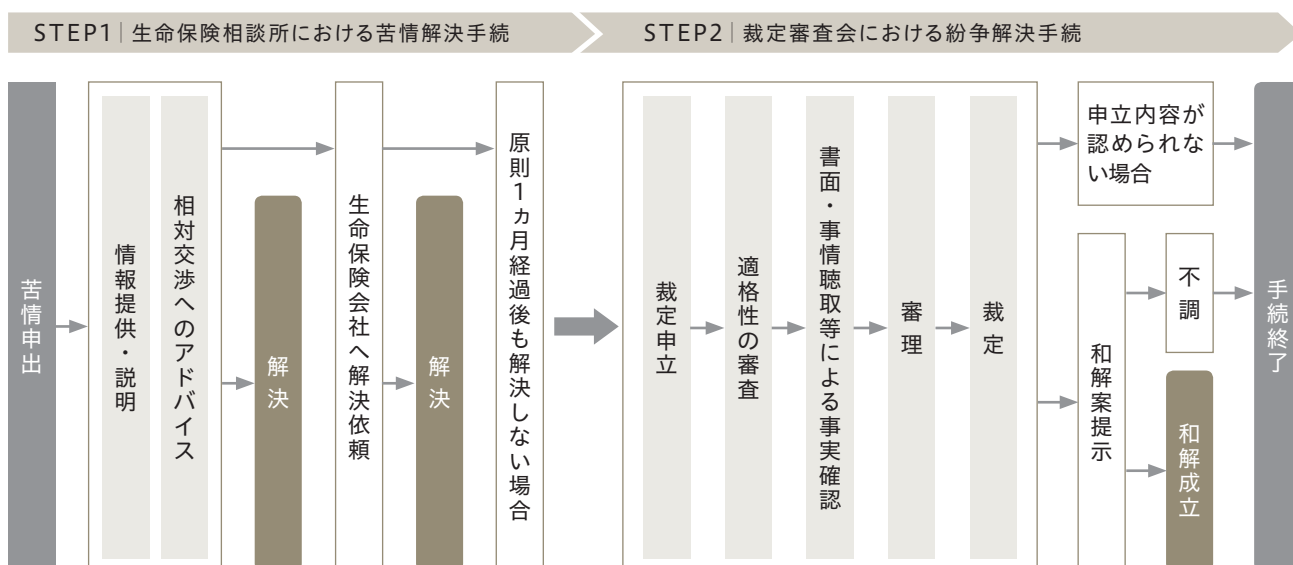
「一般社団法人生命保険協会」の生命保険相談所では、生命保険会社と保険契約者間で話し合いをしても苦情等の解決が図れない場合のために、中立・公正な立場から裁定(紛争解決

支援)を行うことを目的に「裁定審査会」を設けています。

「裁定審査会」のご利用にあたっては所定の手続きが必要となりますので、詳細につきましては、「一般社団法人生命保険協会」のホームページをご覧ください。

「一般社団法人生命保険協会」生命保険相談所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3F(生命保険協会内)
TEL: 03-3286-2648
受付時間: 9:00~17:00(土曜・日曜、祝日、年末年始を除く)
ホームページ https://www.seiho.or.jp/contact/

苦情解決手続・紛争解決手続の流れ



個人情報の保護について

当社は、お客さまの個人情報の適正な取扱いおよび保護の重要性を認識し、個人情報保護管理態勢の確立、強化に取り組んでいます。

個人情報の保護および管理に関する取り組み

法令等の遵守

当社は、「個人情報の保護に関する法律」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」をはじめ、個人情報保護委員会、金融庁や生命保険協会が個人情報の保護のために定める各種ガイドラインおよび実務指針等を遵守し、お客さまの個人情報の適正な利用と保護に努めています。

基本方針の策定および公表

個人情報保護に関する考え方や取扱方針、個人情報の開示、訂正請求の方法等について定めた「個人情報保護方針」を策定し、当社ホームページ等で公表しています。なお、お客さまからの個人情報に関するご意見、ご要望、ご照会等にかかるお問い合わせ窓口は、以下のカスタマーサービスセンターとなります。

社内規程の整備

当社は、個人情報保護にかかる関係法令等や「個人情報保護方針」に準拠した「個人情報の保護および管理に関する規程」等の社内規程を整備し、お客さまの個人情報の取得、利用、保存、提供、廃棄等における取扱方法を定めています。

個人情報に関するご意見、ご要望、ご照会等のお問い合わせ先

<お問い合わせ先>カスタマーサービスセンター

 0120-817-024

受付時間：月～金曜日（祝日・年末年始を除く）午前9：00～午後5：00

お客さまからのお問い合わせに対する適切な対応のため通話を録音させていただいております。

組織的な保護・管理体制

当社は、「個人情報の保護および管理に関する規程」等の諸規程を確実に遵守するために、「個人情報統括管理責任者」（コンプライアンス統括部担当役員）を置き、個人情報の保護および管理に関して全社横断的に統括する役割と責任を「コンプライアンス統括部」に課しています。また、本社の各部署に「個人情報管理者」を置き、各部署においても個人情報を適正に管理しています。

さらに、各部署の個人情報の取扱状況および管理状況を確認するため、定期的に点検および監査を実施しています。

社員に対する教育・管理

当社は、個人情報の保護および管理に関する態勢強化のために、全社員を対象に個人情報の取扱い上の留意事項等について教育・研修等を実施するなど、個人情報の保護および管理に対する全社員の意識向上と適切な管理を推進するための取り組みを継続的に行っています。

資料編

I . 保険会社の概況及び組織	28	V - 11 代表者の財務諸表に関する適正性及び内部監査の有効性の確認	60
I - 1 沿革	28	VI . 業務の状況を示す指標等	61
I - 2 経営の組織	29	VI - 1 主要な業務の状況を示す指標等	61
I - 3 オフィス一覧	29	(1) 決算業績の概況	61
I - 4 資本金の推移	30	(2) 保有契約高及び新契約高	61
I - 5 株式の総数	30	(3) 年換算保険料	61
I - 6 株式の状況	30	(4) 保障機能別保有契約高	62
(1) 発行済株式の種類等	30	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	63
(2) 大株主	30	(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	63
I - 7 主要株主の状況	30	(7) 契約者配当の状況	63
I - 8 取締役、監査役及び執行役員	31	VI - 2 保険契約に関する指標等	64
I - 9 会計監査人の名称	31	(1) 保有契約増加率	64
I - 10 従業員の在籍・採用状況	31	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	64
I - 11 平均給与(内勤社員)	31	(3) 新契約率(対年度始)	64
I - 12 平均給与(営業社員)	31	(4) 解約失効率(対年度始)	64
II . 保険会社の主要な業務の内容	31	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	64
II - 1 主要な業務の内容	31	(6) 死亡率(個人保険主契約)	64
II - 2 経営方針	31	(7) 特約発生率(個人保険)	64
III . 直近事業年度における事業の概況	32	(8) 事業費率(対収入保険料)	65
III - 1 直近事業年度における事業の概況	32	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	65
III - 2 契約者懇談会開催の概況	34	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	65
III - 3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	34	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	65
III - 4 契約者に対する情報提供の実態	34	(12) 未だ収受していない再保険金の額	65
III - 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	34	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	65
III - 6 代理店教育・研修の概略	34	VI - 3 経理に関する指標等	66
III - 7 新規開発商品の状況	34	(1) 支払備金明細表	66
III - 8 保険商品一覧	34	(2) 責任準備金明細表	66
III - 9 情報システムに関する状況	34	(3) 責任準備金残高の内訳	66
III - 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	35	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	66
IV . 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	36	(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	67
V . 財産の状況	36	(6) 契約者配当準備金明細表	67
V - 1 貸借対照表	36	(7) 引当金明細表	68
V - 2 損益計算書	37		
V - 3 キャッシュ・フロー計算書	38		
V - 4 株主資本等変動計算書	39		
V - 5 保険業法に基づく債権の状況	51		
V - 6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	51		
V - 7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	51		
V - 8 有価証券等の時価情報(会社計)	52		
(1) 有価証券の時価情報	52		
(2) 金銭の信託の時価情報	53		
(3) デリバティブ取引の時価情報	53		
V - 9 経常利益等の明細(基礎利益)	59		
V - 10 会社法による会計監査人の監査について	60		

Ⅰ. 保険会社の概況及び組織

Ⅰ-1 沿革

100年を超える歴史—お客さまとともに

1907年（明治40年）「横浜生命保険株式会社」として営業開始

1935年（昭和10年）社名を「板谷生命保険株式会社」と改称

1947年（昭和22年）新会社「平和生命保険株式会社」発足

1999年（平成11年）米国エトナとの資本提携により、エトナ・グループ入り

2000年（平成12年）社名を「エトナハイワ生命保険株式会社」と改称

エトナの国際事業部門エトナ・インターナショナル・インクがINGグループの傘下に入ったことにより、同グループの一員となる

2001年（平成13年）マスマチュアル・フィナンシャル・グループ入り

社名を「マスマチュアル生命保険株式会社」と改称

2007年（平成19年）創業100周年

2009年（平成21年）資本金を480億円（資本準備金174億円含む）に増額

2015年（平成27年）福岡本社を設立し、本社2拠点体制（東京本社、福岡本社）に

総資産2兆円突破

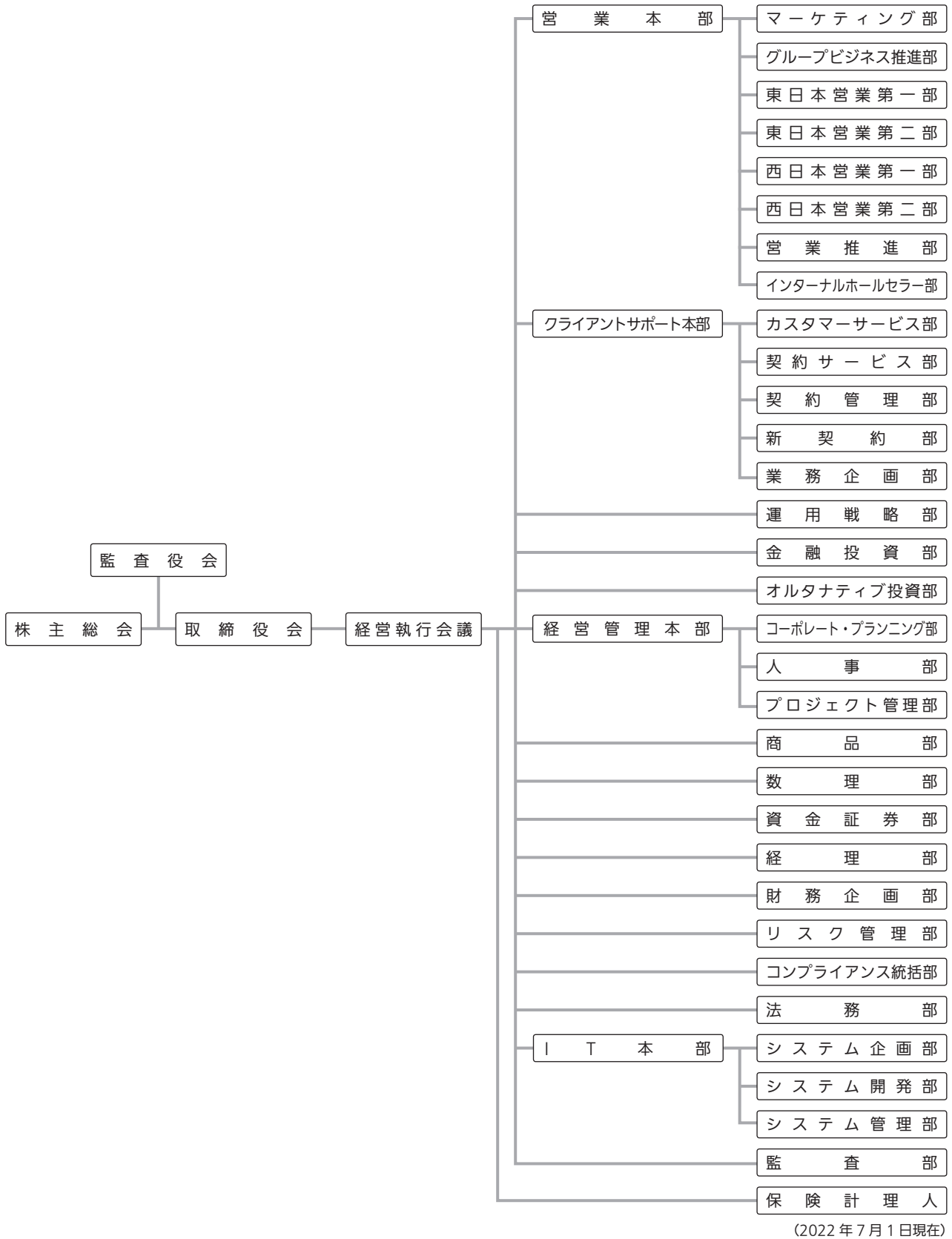
2018年（平成30年）日本生命保険相互会社との経営統合による新体制発足

2019年（平成31年）社名を「ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社」と改称

2020年（令和2年）総資産3兆円突破

2021年（令和3年）日本生命保険相互会社の完全子会社化

I - 2 経営の組織



I - 3 オフィス一覧

	郵便番号	所在地	電話番号
本社	〒141-6023	東京都品川区大崎 2-1-1 ThinkPark Tower	0120-037-560 (カスタマーサービスセンター)
	〒810-0004	福岡県福岡市中央区渡辺通 2-1-82 電気ビル共創館	

1-4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要		
1998年6月29日	100百万円	898百万円	利益処分による利益の資本組入		
2000年3月31日	4,101百万円	5,000百万円	第三者割当 発行価額	発行株式数 資本組入額	10,936,920株 375円
2002年3月29日	8,000百万円	13,000百万円	第三者割当 発行価額	発行株式数 資本組入額	43,243,244株 185円
2004年3月25日	1,005百万円	14,005百万円	第三者割当 発行価額	発行株式数 資本組入額	10,810,812株 93円
2004年9月30日	502百万円	14,508百万円	第三者割当 発行価額	発行株式数 資本組入額	5,405,406株 93円
2005年3月23日	2,010百万円	16,518百万円	第三者割当 発行価額	発行株式数 資本組入額	21,621,624株 93円
2006年9月27日	5,000百万円	21,519百万円	第三者割当 発行価額	発行株式数 資本組入額	26,188株 190,933円
2008年12月29日	6,500百万円	28,019百万円	第三者割当 発行価額	発行株式数 資本組入額	29,400株 221,094円
2009年3月30日	2,500百万円	30,519百万円	第三者割当 発行価額	発行株式数 資本組入額	11,062株 226,017円

1-5 株式の総数

発行する株式の総数	300,000株
発行済株式の総数	174,615株
当期末株主数	1名

1-6 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	174,615株	—

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
日本生命保険相互会社	174千株	100.0%	—	—

(注) 株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

1-7 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は基金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1兆4,500億円	生命保険業	1889年7月4日	100.0%

(注) 基金には基金償却積金を含みます。

I - 8 取締役、監査役及び執行役員

(2022年7月1日現在)

役職名	氏名	管掌・担当
代表取締役社長	井本 満	担当：監査部
代表取締役専務執行役員	秋山 直紀	管掌：経営管理本部、商品部、数理部、資金証券部、経理部、財務企画部
取締役執行役員	植田 一人	担当：クライアントサポート本部
取締役（非常勤）	赤堀 直樹	
取締役（非常勤）	佐藤 和夫	
常勤監査役	新村 誠司	
常勤監査役	堀江 純	
監査役（非常勤）	石黒 光	
監査役（非常勤）	井上 真一郎	
常務執行役員	米田 茂晴	担当：営業本部（東日本営業第一部、東日本営業第二部、西日本営業第一部、西日本営業第二部、営業推進部）
執行役員	城島 高明	担当：資金証券部、経理部、財務企画部
執行役員	鈴木 暁	担当：営業本部（マーケティング部、グループビジネス推進部、インターナルホールセラー部）
執行役員	高橋 玲二	担当：商品部、数理部
執行役員	東田 英輔	担当：リスク管理部、コンプライアンス統括部、法務部
執行役員	宮永 庸平	担当：経営管理本部
執行役員	雷 國明	担当：運用戦略部、金融投資部、オルタナティブ投資部
執行役員	若井 敬	担当：IT本部

男性 17名 女性 0名（うち女性の比率 0%）

I - 9 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

I - 10 従業員の在籍・採用状況

区分	2020年度末 在籍数	2021年度末 在籍数	2020年度 採用数	2021年度 採用数	2021年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	459名	461名	36名	36名	42.4歳	9.7年
（男子）	268	267	22名	16	45.5	10.8
（女子）	191	194	14名	20	38.1	8.2
営業社員	0	0	0	0	—	—
（男子）	0	0	0	0	—	—
（女子）	0	0	0	0	—	—

(注) 小数点第2位以下を切り捨てて表示しています。

I - 11 平均給与（内勤社員）

区分	2021年3月	2022年3月
内勤社員	528 千円	553 千円

(注) 平均給与月額額は税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

I - 12 平均給与（営業社員）

該当ありません。

II . 保険会社の主要な業務の内容

II - 1 主要な業務の内容

当社の主要な業務の内容は、次のとおりです。

生命保険業

- ・生命保険の引受け
- ・保険料として収受した金銭その他資産の運用

II - 2 経営方針

表紙見返しをご覧ください。

III 直近事業年度における事業の概況

III - 1 直近事業年度における事業の概況

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により、人々の行動が慎重化したことで、サービスを中心に個人消費が低迷しました。2020年の新型コロナウイルス感染症拡大に起因した量的緩和政策により、歴史的水準まで低下した米国金利は昨年度後半より徐々に回復し、今年度末には2019年7月以来2年8カ月ぶりの高水準となり、また、一段の米金利先高観と日米の金融政策の乖離を背景にドル高・円安が加速しました。

このような環境の中、金融機関窓販マーケットにおきましては、昨年度下半期以降、金融機関代理店の営業活動の再開等により回復基調に転じ、また、海外金利の上昇等も背景に、今年度の販売規模はコロナ禍以前の2019年度水準まで回復しました。

こうした状況の中、2021年度は新中期経営計画（2021年度～2023年度）をスタートしました。新中期経営計画では「Dynamic Growth with Efficiency」をテーマに掲げ、変化の速いマーケットに対応する「スピード」、プライオリティに基づく「コストエフィシエンシー」、「お客さま、株主、社員、そして社会の満足度向上」を志向し、収益性を重視した、ダイナミックな成長の実現につながる取り組みを強化・推進します。初年度である今年度は、米国金利上昇等を背景に好調な販売業績となり、収益面ではプライベート・エクイティ投資の配当金収入が上振れたことなどから、年度計画を下半期に上方修正するなど、中期経営計画の1年目の当初計画を上回る好調な業績となりました。

なお、10月29日に、日本生命による当社の100%子会社化が完了しました。2018年の日本生命との経営統合以降、営業面をはじめ、共同調達による経費効率化等様々な領域でシナジーの発揮に取り組んできましたが、今後も更なる日本生命グループの経営資源の活用によりシナジーを高めてまいります。

（事業全般）

今年度も新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置など長期間にわたる活動制約の中、BCP（事業継続計画）パンデミック編に則り、在宅勤務をはじめとする徹底した新型コロナウイルスの社内感染拡大防止に取り組み、事業を継続しました。

営業面では、Web会議システムや動画コンテンツ配信を軸に、ニューノーマル時代に求められる非接触型営業活動（電話・オンライン勉強会、オンラインセミナー、オンライン同行、動画コンテンツ配信）の強化と高度化を図り、効率的な営業活動に取り組みました。

当社独自開発のeラーニング金融教育システム「マスカレ」は、ライフプランニングの視点から、貯蓄、運用、相続、税務、社会保険等、幅広い金融知識を習得するためのプログラムであり、ロケーション問わず募集人が自己研鑽できる

システムであることから、コロナ環境を背景に、提携金融機関からの導入需要が拡大し、2022年3月末時点で21金融機関が採用、累計受講登録者数は約51,000名（前年度末比105%）、累計受講講座数は559,280講座（前年度末比162%）となりました。また、従来の金融教育プログラムに加え、当社の営業推進系コンテンツメニューの充実を図るなど、保険商品・販売スキルを学ぶプラットフォームとして進化させています。

日本生命の経営資源を活用した地域金融機関を通じての当社商品の販売は、継続したコロナ環境下においても着実に増加しました。商品面では、資産運用利回りの向上を通じて商品魅力の維持に努め、販売強化に取り組みました。加えて「人生100年時代」に向けて、高齢になった際の医療費等に関する経済的な負担への不安解消に役立てることを目的として、2018年に開発した「終身医療保険」を6月に改定し、商品ラインアップの強化を図りました。

資産運用面では、徹底したリスク管理を前提に、長期性・安定性・収益性に留意した国内外公社債を中心とした資産運用により、安定した利息配当金収入の確保に努めるとともに、低金利下での商品魅力の維持・向上を目的に、資産運用の利回り向上を図り、新たな運用手法の追加にも取り組みました。また、米国社債等の運用に関連するバックオフィス領域のストラクチャーを変更するなど、資産運用の効率化に取り組みました。今後も更なる資産運用の効率化実現に向け、日本生命グループの経営資源を最大限に活かしてまいります。

事務面では、新契約及び保有契約の増加を見据え、オペレーションの効率化・品質向上に向けたデジタル化やシステム導入、また、社員のマルチタスク化を促進し、事務キャパシティ強化に取り組みました。

システム面では、在宅勤務の定着に向けたインフラ環境の強化を推進するとともに、ITコストの更なる効率化に向けたクラウド環境構築等に取り組みました。また、増加するサイバー攻撃やフィッシングメール・攻撃メールへの対策として、CSIRT（サイバー攻撃対応体制）による情報収集や監視に加え、全管理職を対象とした外部講師による研修や、全社員を対象とした定期的な訓練を実施し、対応力強化に努めました。

人事政策面では、社員一人ひとりがやりがいを実感し、仕事を通して成長することを目的に、7月に人事制度を改定しました。評価制度のベースを個人に紐づく「ランク」とポストに紐づく「役職」で構成し、「役割給」を導入することで、役職・ポストに見合った処遇の推進と公平で納得感のある人事運用の実現、また、マーケット価値の高い専門人材、若手の優秀人材に対する適切な処遇を目指しています。

持続可能な社会づくりに向け、当社が「持続可能な開発目標（SDGs）」の重点取組項目として掲げる「長寿社会に応じた商品・サービスの提供」「正しい金融知識を社会に広める」「すべての人が生き生きと活躍できる環境づくり」「未来に続

「地球環境の実現」の4つのテーマに取り組みました。環境面では気候変動問題の解決に向けて、CO₂排出量削減に関し、事業活動領域については2050年度ネット・ゼロの目標を設定し、電力使用量の削減やペーパーレスの推進に取り組んでいます。資産運用領域についてはESG投融資方針を策定し当社ホームページに公表しました。ダイバーシティ&インクルージョンについては、多様な社員がお互いに受容され・尊重されて、個々の能力が最大限に発揮できる働きやすい組織を目指し、「女性活躍推進」「多様な人材の活躍支援」「両立支援」「管理職の意識啓蒙」「シニア社員の活躍」「若手のキャリア形成支援」の6つのテーマ別にセミナーや研修を実施し、インクルージョンに取り組んでいます。

(新型コロナウイルス感染症に対する対応)

BCP（事業継続計画）パンデミック編に基づく事業継続に取り組んでいます。代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置のうえ、昨年度同様、お客さま、社員への感染を防止するための基本的な対策を全社員に徹底し、コールセンターや給付金支払等の重要業務を継続するとともに、在宅勤務や時差出勤等を推進しました。また、在宅勤務定着に向けたIT環境整備の一環として、Microsoft Teamsへの移行やリモートデスクトップ環境のクラウド化を実施しました。なお、在宅勤務の定着に伴うオフィススペースの効率化及びオフィスコスト削減を目的に、これまで東京都品川区東品川に分散していたシステム開発部門を大崎本社に統合しました。オフィス統合後は、大崎本社勤務者の最大出社人数を6割程度と設定し、定常的な在宅勤務を推進しています。

(お客さまサービス)

「お客さま本位の業務運営に関する方針」に基づく業務運営に取り組んでいます。お客さまからの苦情縮減を重要な経営課題と位置付けており、お客さまから寄せられた苦情には、適正な解決を図り、苦情を解消するとともに、貴重なご意見として業務改善につなげる取り組みや、ホームページにて、当社保険商品の特徴やリスクを分かりやすくお伝えする商品動画コンテンツの提供を開始する等、苦情縮減に取り組んでいます。

お客さまの利便性向上については、「お客さまサービス推進プロジェクト」を通じて、アウトバウンドコール時のご家族登録のご案内や、日本郵便の住所変更案内サービスにおける案内画面の改訂等の高齢者に配慮した取り組み、また、お客さまのご負担軽減に向けた改善を実施するとともに、HDI-Japanによる2021年度HDI格付けベンチマーク「モニタリング」格付けにおいて、コールセンターの対応品質で最高評価の『三つ星』を獲得するなど、サービス品質の維持・向上に努めました。

なお、大雨等の災害や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられたお客さまに対しては、契約者貸付・入院給付金の特別取扱いを実施しました。

(経営基盤の強化に向けた取り組み)

ガバナンス面では、引き続きコーポレートガバナンス態勢

の高度化に努めました。具体的には改正会社法や2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードを踏まえた対応、また、昨年度実施した取締役会の実効性評価ディスカッションを受けての改善等に取り組んでいます。

コンプライアンス面では、リスクベース・アプローチを踏まえた「コンプライアンス・プログラム」を策定し、個人情報保護及び外貨建保険に係る苦情抑制を最重点項目として推進しました。代理店に対しては、コンプライアンス担当者との直接の対話を通じてコンプライアンスの実効性を確認するコンプライアンスミーティングの開催や、代理店向けコンプライアンス News 発信等、募集代理店に対するコンプライアンスの徹底を図りました。

リスク管理面では、超低金利環境の継続やサイバー攻撃の高度化・複雑化等、当社の事業環境の変化を的確に把握し、各種リスク特性に応じた管理を行うとともに、各種リスクが全体として経営に及ぼす影響について統合的な管理を行いました。また、BCM（事業継続マネジメント）の実効性を高めるべく、各種訓練を実施し、危機管理態勢・業務継続態勢の強化に努めました。

(対応すべき課題)

新型コロナウイルス感染症拡大は、引き続き事業継続上での大きな課題であると認識しています。引き続き社内感染拡大防止を徹底し、保険会社の社会的責任を果たしてまいります。

また、社会におけるサステナビリティ（持続可能性）への関心が一層高まっており、企業によるサステナビリティへの貢献も期待されています。

当社事業運営の根幹である「お客さま本位の業務運営」の取り組み強化に努めるとともに、社会的課題（持続可能な開発目標：SDGs）を踏まえた経営、とりわけ「環境」「人権」「健康経営」「社会貢献活動」を軸とする「サステナビリティ経営」を推進していくため、サステナビリティ経営方針の制定や社会貢献活動等の具体的なアクションプランの策定と実施に取り組んでまいります。

中期経営計画の2年目である2022年度は、営業面においては、商品競争力強化と証券・メガバンクへの商品追加採用、また、日本生命の代理代行による地域金融機関の業績拡大に向けて日本生命への一層のサポート強化に取り組んでまいります。

資産運用面では、従来のデュレーションコントロールを通じたALM戦略に加え、外部委託を含む運用の高度化とともに、十分かつ適切なリスク管理に努めつつ利回り向上策の多様化に取り組んでまいります。

また、システム開発においては、一時払契約管理システムや資産運用バックシステムなど基幹システムの後継選定に向けたプロジェクト計画を策定し、システムの機能向上及びリスク軽減に向けた対応を推進してまいります。

2022年度もお客さまへのサービス提供の継続と社員の安全第一を前提とし、在宅勤務や業務プロセスの見直し等による働き方改革への取り組み等を一層推進することで、引き続き新型コロナウイルス感染症の社内感染拡大防止に努め

てまいります。

これからも当社の強みである効率性の高いビジネスモデルを活かし、日本生命グループのシナジーを通じて、より充実した商品・サービスの提供に努め、経営の健全性及び収益性の向上を図ってまいります。

III - 2 契約者懇談会開催の概況

契約者懇談会については開催していません。

III - 3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

16～17ページをご覧ください。

III - 4 契約者に対する情報提供の実態

お客さまの信頼にお応えするために、当社に関する情報提供ツールをご用意しています。

- ・ホームページ（インターネット）<https://www.nw-life.co.jp/>
- ・ニッセイ・ウェルス生命の現状
- ・会社案内

III - 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

(1) ご契約に関する情報提供

①契約締結時の情報提供

商品内容を十分ご理解いただき、納得された上でご契約いただけるよう、以下のような資料を提供しています。また、金融機関代理店に対しては、代理店手数料を明記した資料の提供や、他の金融商品との比較を容易にした「重要情報シート」の作成を支援しています。

- ・契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）
- ・ご契約のしおり・約款
- ・商品パンフレット
- ・商品概要書
- ・意向確認書兼適合性確認書

②契約締結後の情報提供

お客さまに安心してご契約を継続していただけるよう、以下のようなご案内を行っています。

- ・ご契約内容（状況）のお知らせ
- ・保険料口座振替開始のご案内
- ・保険料口座振替のご案内
- ・保険期間満了に伴う自動更新のご案内
- ・年金お支払のご案内
- ・年金お支払状況のお知らせ
- ・生命保険料控除証明書
- ・その他

カスタマーサービスセンターにおいて、商品内容・ご契約内容・各種お手続き方法等のご案内を行っています。

(2) デメリット情報の提供

「告知義務違反」「免責」及び「解約」などのお客さまが知

らないと不利益を被る事項（デメリット情報）については、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」に明示するとともに、お客さまへの説明についても、その徹底を図っています。

III - 6 代理店教育・研修の概略

当社は、提携金融機関、代理店に対する販売支援体制を構築し、当社商品が適切な販売プロセスによってお客さまへ提供されるよう取り組んでいます。ホールセラーは、支店を訪問して、研修、セミナーなどの販売支援サービスを提供しています。研修内容は、商品に関することから、社会保障制度、相続、事業承継、コンプライアンスなど幅広い知識の研修、知識を実践的に活用するための各種ロールプレイング研修を提供しています。営業ヘルプデスクは、電話による問い合わせ窓口として、商品、事務、相続、税務等の幅広い質問に対応しています。

III - 7 新規開発商品の状況

14～15ページをご覧ください。

III - 8 保険商品一覧

14～15ページをご覧ください。なお、「特定保険商品ご検討にあたっての留意事項」を95～101ページに記載していますので、ご確認いただきますようお願いいたします。

III - 9 情報システムに関する状況

(1) 情報システムの概要

当社の情報システムは、金融環境・IT技術環境が大きく変化する中で、お客さま及び代理店・販売会社の皆さまに満足いただける付加価値の高いシステムサービスを提供するため、柔軟かつ適切に対応しています。具体的な取り組みとしましては、情報の高度利用のための安全かつ効率的なシステム基盤の維持・更新、様々なニーズにタイムリーかつ的確に対応するシステム開発、ならびにセキュリティ対策、内部統制及びガバナンスの強化を行っています。特に、銀行、証券会社を通じた販売チャネルにおいては、セールス・オペレーション部門の積極的な新商品開発を支えるシステム対応や業界標準ネットワークである共同ゲートウェイ等を経由したデータの授受、ペーパーレス化をはじめとするモバイル端末を活用した営業支援ツールの拡充など、代理店への販売支援体制強化に資するシステム基盤の整備を行っています。また、お客さまの個人情報の取扱いには細心の注意と的確な統制を配し、その管理のために十分な技術対策を実施しています。さらに、既に整備されている地震等の災害を想定した事業継続計画については、定期的な見直しに伴うシステムインフラの改善、システム切替の定期的な訓練実施、バックアップ体制の構築を行うことで、万一の際にもお客さまや代理店・販売会社の皆さまに安定したサービスを提供し続けるための態勢を整えています。さらには、システム開発の生産性向上やシステム品質の向上を実現す

るため、業界標準の管理技法やツールの導入及び組織改革に積極的に取り組むとともに、情報システムへの経営資源の最適投入を実現するプロセスを導入しています。

(2) 2021 年度の主な取り組み

- ・ **新商品開発と契約管理システム機能改善・新規構築**
 一時払外貨商品や貯蓄性商品の拡充に向けたシステム開発を継続実施しました。また、既存商品の商品性向上への取り組みも並行して実施しています。一方で契約管理システムと周辺システムの連携の自動化や高度化を図り、より円滑な事務を推進するためのシステム開発も継続して行っています。
- ・ **事務支援ツールや業務推進基盤の強化・改善に向けたシステム整備**
 保険事務効率の向上やミスの削減を実現するため、オペレーションデジタル化への取り組みを継続しています。提携販売会社と連携し、お客さま及び販売会社での利便性を向上させたペーパーレスシステムの展開促進に伴うインフラ設備の強化を実施しました。また、迅速な提携販売会社追加のために、設計書・申込書システムの汎用化にも取り組んでいます。
- ・ **制度変更への確実な対応**
 電子帳簿保存法改正に伴う社内保管帳票の取扱い方法を整備し、外貨標準責任準備金制度等への対応についても完了しました。
- ・ **インフラの整備**
 サービス終了を迎えるハードウェア・ソフトウェアの更改について、中長期の計画に基づいて対応を進めています。また、パンデミックへの対応等新しい働き方に対応するため、前年度に引き続きテレワークの効率化のためのインフラの整備と強化を行いました。
- ・ **セキュリティの強化**
 お客さまの個人情報を厳格に管理するとともに、サイバー攻撃の脅威にも対応するためのセキュリティ強化を継続的に行っています。具体的な取り組みとして、サイバーインシデントに即応する社内横断的チーム（CSIRT）により、社内のセキュリティリテラシーの向上及び外部関連組織との交流による情報収集等を継続的に実施するとともに、セキュリティオペレーションセンター（SOC）により、セキュリティインシデントの監視を行っています。
- ・ **IT ガバナンスの強化**
 IT ガバナンスについては、継続してシステムリスク管理態勢強化に取り組んでいます。IT リスク対策やセキュリティ対策を進め、運営状況は定期的にモニ

タリングし、PDCA サイクルを回して更なる改善に努めています。

なお、対応状況については、リスク管理委員会を通して経営に報告し、全社的な統制が図られています。

・ 事業継続計画に基づいたインフラ整備

事業継続計画に基づき、必要なインフラ維持・整備を継続しています。災害発生時に適切なシステム運用継続のため、システムインフラをはじめ組織体制においても、福岡本社との相互バックアップ体制の維持・改善を進めています。また、定期的なシステム切替訓練により、その実効性の確認を行っています。

III - 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、（一社）生命保険協会及び全国にある地方協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

Ⅳ. 直近 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

7 ページをご覧ください。

V. 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度末	2021年度末	科目	年度	2020年度末	2021年度末
		(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)			(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		63,632	55,409	保険契約準備金		2,763,687	3,048,146
現金		0	0	支払備金		25,848	28,100
預貯金		63,632	55,408	責任準備金		2,737,384	3,019,626
買入金銭債権		135,045	122,366	契約者配当準備金		455	418
有価証券		2,826,077	3,053,806	再保険借		468	466
国債		566,793	570,150	社債		31,100	25,600
地方債		15,968	15,957	その他負債		202,815	214,937
社債		261,854	242,406	債券貸借取引受入担保金		51,438	39,108
株式		14	14	借入金		20,000	20,000
外国証券		1,950,619	2,195,291	未払法人税等		12,610	253
その他の証券		30,825	29,987	未払金		18,353	6,275
貸付金		15,734	11,608	未払費用		5,680	6,983
保険約款貸付		9,130	8,950	預り金		123	138
一般貸付		6,604	2,657	金融派生商品		54,713	113,151
有形固定資産		593	464	金融商品等受入担保金		35,595	23,789
建物		106	93	仮受金		232	64
その他の有形固定資産		486	371	その他の負債		4,067	5,172
無形固定資産		3,078	2,708	退職給付引当金		2,121	2,147
ソフトウェア		3,061	2,690	役員退職慰労引当金		120	143
その他の無形固定資産		17	17	特別法上の準備金		15,416	17,716
再保険貸		767	732	価格変動準備金		15,416	17,716
その他資産		146,601	209,101	負債の部合計		3,015,729	3,309,157
未収金		3,460	5,001	(純資産の部)			
前払費用		386	314	資本金		30,519	30,519
未収収益		21,882	25,420	資本剰余金		17,481	17,481
預託金		339	302	資本準備金		17,481	17,481
先物取引差入証拠金		5,753	6,015	利益剰余金		103,622	123,002
先物取引差金勘定		3	37	その他利益剰余金		103,622	123,002
金融派生商品		103,938	124,438	繰越利益剰余金		103,622	123,002
金融商品等差入担保金		10,222	46,888	自己株式		△ 5	—
仮払金		455	561	株主資本合計		151,617	171,003
その他の資産		158	121	その他有価証券評価差額金		23,935	△ 6,689
繰延税金資産		4,289	21,001	繰延ヘッジ損益		4,367	3,562
貸倒引当金		△ 171	△ 164	評価・換算差額等合計		28,303	△ 3,126
				純資産の部合計		179,920	167,876
資産の部合計		3,195,649	3,477,034	負債及び純資産の部合計		3,195,649	3,477,034

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		521,149	664,535
保険料等収入		282,776	350,132
保険料		281,440	348,781
再保険収入		1,335	1,350
資産運用収益		225,078	306,898
利息及び配当金等収入		87,776	99,965
預貯金利息		△ 2	△ 4
有価証券利息・配当金		76,512	88,064
貸付金利息		309	296
不動産賃貸料		0	—
その他利息配当金		10,957	11,608
有価証券売却益		16,720	12,955
有価証券償還益		287	1,301
為替差益		115,589	191,278
貸倒引当金戻入額		2	—
その他運用収益		89	31
特別勘定資産運用益		4,612	1,364
その他経常収益		13,294	7,504
年金特約取扱受入金		1,810	1,527
保険金据置受入金		11,232	5,971
支払備金戻入額		198	—
その他の経常収益		53	4
経常費用		439,766	635,467
保険金等支払金		231,201	236,739
保険金		30,782	31,596
年金		87,412	93,301
給付金		36,468	40,685
解約返戻金		71,318	66,567
その他返戻金		3,358	2,778
再保険料		1,860	1,811
責任準備金等繰入額		127,400	284,495
支払備金繰入額		—	2,252
責任準備金繰入額		127,400	282,242
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		47,398	68,203
支払利息		1,081	898
有価証券売却損		6,622	2,277
有価証券評価損		1,203	93
有価証券償還損		10	—
金融派生商品費用		36,564	62,928
貸倒引当金繰入額		—	1
その他運用費用		1,915	2,003
事業費		19,985	26,461
その他経常費用		13,779	19,567
保険金据置支払金		7,971	12,809
税金		1,947	2,723
減価償却費		1,493	1,304
退職給付引当金繰入額		252	163
その他の経常費用		2,113	2,566
経常利益		81,383	29,067
特別損失		2,010	2,307
固定資産等処分損		—	6
価格変動準備金繰入額		2,010	2,300
契約者配当準備金戻入額		0	0
税引前当期純利益		79,373	26,761
法人税及び住民税		12,673	11,864
法人税等調整額		8,006	△ 4,489
法人税等合計		20,679	7,375
当期純利益		58,694	19,386

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		79,373	26,761
減価償却費		1,493	1,304
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 198	2,252
責任準備金の増減額 (△は減少)		127,400	282,242
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		118	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		20	23
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,010	2,300
利息及び配当金等収入		△ 87,776	△ 99,965
有価証券関係損益 (△は益)		△ 9,170	△ 11,886
その他運用収益		△ 89	△ 31
支払利息		1,081	898
金融派生商品損益 (△は益)		36,564	62,928
為替差損益 (△は益)		△ 115,589	△ 191,278
その他運用費用		1,915	2,003
特別勘定資産運用損益 (△は益)		△ 4,612	△ 1,364
固定資産関係損益 (△は益)		—	6
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 2	35
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 8,095	329
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 16	△ 2
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		925	3,453
小 計		25,347	80,037
利息及び配当金等の受取額		86,950	93,869
その他運用収益の受取額		89	31
利息の支払額		△ 1,157	△ 828
その他運用費用の支払額		△ 1,897	△ 1,826
契約者配当金の支払額		△ 39	△ 36
法人税等の支払額		4,508	△ 24,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,801	147,023
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 12,800	△ 2,900
買入金銭債権の売却・償還による収入		20,693	15,084
有価証券の取得による支出		△ 549,975	△ 627,653
有価証券の売却・償還による収入		535,358	538,778
貸付による支出		△ 12,909	△ 3,212
貸付金の回収による収入		14,100	7,191
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△ 13,826	△ 25,526
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は純減少額)		△ 101,840	△ 12,329
金融商品等差入担保金・受入担保金の純増減額 (△は純減少額)		676	△ 48,471
その他		△ 1,926	△ 295
資産運用活動計		△ 122,448	△ 159,334
(営業活動及び資産運用活動)		△ 8,647	△ 12,310
有形固定資産の取得による支出		△ 98	△ 98
無形固定資産の取得による支出		△ 472	△ 683
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 123,019	△ 160,115
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△ 11,200	△ 5,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,200	△ 5,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,193	3,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 16,225	△ 15,488
現金及び現金同等物期首残高		94,101	77,876
現金及び現金同等物期末残高		77,876	62,388

V - 4 株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	44,928	44,928	△ 5	92,923
当期変動額							
当期純利益				58,694	58,694		58,694
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	58,694	58,694	—	58,694
当期末残高	30,519	17,481	17,481	103,622	103,622	△ 5	151,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,114	5,367	8,482	101,405
当期変動額				
当期純利益				58,694
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,820	△ 1,000	19,820	19,820
当期変動額合計	20,820	△ 1,000	19,820	78,514
当期末残高	23,935	4,367	28,303	179,920

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	103,622	103,622	△ 5	151,617
当期変動額							
当期純利益				19,386	19,386		19,386
自己株式の消却				△ 5	△ 5	5	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	19,380	19,380	5	19,386
当期末残高	30,519	17,481	17,481	123,002	123,002	—	171,003

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,935	4,367	28,303	179,920
当期変動額				
当期純利益				19,386
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 30,625	△ 804	△ 31,429	△ 31,429
当期変動額合計	△ 30,625	△ 804	△ 31,429	△ 12,043
当期末残高	△ 6,689	3,562	△ 3,126	167,876

2020年度	2021年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～15年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>(4) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。</p> <p>(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生した事業年度で一括処理 過去勤務費用の処理年数 平均残存勤務期間内の一定年数（11年）</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～15年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>(4) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。</p> <p>(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生した事業年度で一括処理 過去勤務費用の処理年数 平均残存勤務期間内の一定年数（11年）</p>

2020 年度	2021 年度
<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(10) 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（改正企業会計基準第 24 号）に基づき識別した、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した、重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりです。 ①保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。 ②保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(10) 保険料 保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。</p> <p>(11) 保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金（以下「保険金等」という） 保険金等は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>(12) 当期より、日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 39 号）に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。</p>
<p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 当社では、資産と負債を適切にコントロールする ALM を基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。</p> <p>デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALM の観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用してしております。</p> <p>金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク、流動性リスク及び ALM リスク、貸付金は信用リスク及び流動性リスク、デリバティブ取引は市場リスク、信用リスク及び ALM リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過</p>	<p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 当社では、資産と負債を適切にコントロールする ALM を基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。</p> <p>デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALM の観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用してしております。</p> <p>金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク、流動性リスク及び ALM リスク、貸付金は信用リスク及び流動性リスク、デリバティブ取引は市場リスク、信用リスク及び ALM リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、</p>

2020年度	2021年度
--------	--------

度に集中しないようにコントロールしております。
流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入を日々詳細に把握し、債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALM リスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

- (1) 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	63,632	63,632	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	26,698	27,664	966
② 責任準備金対応債券	69,259	72,627	3,367
③ その他有価証券	39,087	39,087	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	27,133	27,133	—
② 満期保有目的の債券	342,661	369,236	26,574
③ 責任準備金対応債券	1,534,944	1,710,638	175,694
④ その他有価証券	855,171	855,171	—
(4) 貸付金			
① 保険約款貸付	9,130	9,130	—
② 一般貸付	6,594	6,604	10
資産計	2,974,314	3,180,927	206,613
(1) 社債	31,100	31,970	△ 870
(2) 債券貸借取引受入担保金	51,438	51,438	—
(3) 借入金	20,000	20,143	△ 143
負債計	102,538	103,552	△ 1,013
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	49,225	49,225	—
デリバティブ取引計	49,225	49,225	—

- (注) 1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
2. 貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しております。

- (2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金

預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

③ 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、取引金融機関又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	14
外国その他証券	63,453
その他の証券	2,697
合計	66,164

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定

特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入を日々詳細に把握し、債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALM リスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	20,765	21,286	521
② 責任準備金対応債券	64,033	66,245	2,212
③ その他有価証券	37,568	37,568	—
(2) 有価証券			
① 売買目的有価証券	26,319	26,319	—
② 満期保有目的の債券	343,605	346,409	2,803
③ 責任準備金対応債券	1,737,152	1,808,468	71,316
④ その他有価証券	869,226	869,226	—
(3) 貸付金			
① 保険約款貸付	8,950	8,950	—
② 一般貸付	2,653	2,657	3
資産計	3,110,275	3,187,133	76,857
(1) 社債	25,600	26,222	△ 622
(2) 借入金	20,000	19,991	8
負債計	45,600	46,213	△ 613
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,287	11,287	—
金融派生商品計	11,287	11,287	—

- (注) 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- (注) 2) 貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しております。

- (注) 3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号）第 27 項の経過措置を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の貸借対照表計上額は、77,487 百万円であります。

- (注) 4) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の貸借対照表計上額は、14 百万円であります。

- (3) 主な金銭債権債務及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権	2,296	1,245	8,711	110,112
有価証券	148,909	607,771	620,645	1,519,182
貸付金	1,206	1,283	91	75
社債	—	—	—	25,600
借入金	—	—	—	20,000
合計	152,412	610,300	629,449	1,674,970

- (注) 1) 有価証券のうち、130,978 百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

- (注) 2) 貸付金のうち、保険約款貸付 8,950 百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

2020 年度	2021 年度																																																																									
<p>されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>負債</p> <p>①社債 将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>②債券貸借取引受入担保金 債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③借入金 将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>①先物取引 時価については、期末時の清算値又は終値によっております。</p> <p>②株式オプション取引 期末日の清算値又は終値、情報ベンダー等より入手した価格によっております。</p> <p>③金利スワップ取引、通貨スワップ取引 時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。</p> <p>④為替予約取引 時価の算定については、金融機関より入手した為替相場、割引率等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。</p> <p>⑤クレジット・デリバティブ取引 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格について、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格を採用しております。</p>	<p>3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>金融商品の時価は時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">時価</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">37,568</td> <td style="text-align: right;">37,568</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">37,568</td> <td style="text-align: right;">37,568</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,731</td> <td style="text-align: right;">686,932</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> <td style="text-align: right;">835,596</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,731</td> <td style="text-align: right;">686,932</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> <td style="text-align: right;">835,596</td> </tr> <tr> <td> 公社債</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> <td style="text-align: right;">115,492</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">118,463</td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">63,401</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">63,401</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> <td style="text-align: right;">52,091</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">55,062</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td style="text-align: right;">122,760</td> <td style="text-align: right;">571,439</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> <td style="text-align: right;">717,132</td> </tr> <tr> <td> 公社債</td> <td style="text-align: right;">122,760</td> <td style="text-align: right;">571,439</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> <td style="text-align: right;">717,132</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td style="text-align: right;">△ 873</td> <td style="text-align: right;">11,213</td> <td style="text-align: right;">947</td> <td style="text-align: right;">11,287</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">31,238</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">31,238</td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">△ 22,716</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">△ 22,716</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△ 873</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> <td style="text-align: right;">947</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> </tbody> </table>	区分	時価			合計	レベル1	レベル2	レベル3	買入金銭債権	—	—	37,568	37,568	その他有価証券	—	—	37,568	37,568	有価証券	125,731	686,932	22,932	835,596	その他有価証券	125,731	686,932	22,932	835,596	公社債	2,971	115,492	—	118,463	国債	—	63,401	—	63,401	社債	2,971	52,091	—	55,062	外国証券	122,760	571,439	22,932	717,132	公社債	122,760	571,439	22,932	717,132	金融派生商品	△ 873	11,213	947	11,287	金利関連	—	31,238	—	31,238	通貨関連	—	△ 22,716	—	△ 22,716	その他	△ 873	2,691	947	2,765
区分	時価			合計																																																																						
	レベル1	レベル2	レベル3																																																																							
買入金銭債権	—	—	37,568	37,568																																																																						
その他有価証券	—	—	37,568	37,568																																																																						
有価証券	125,731	686,932	22,932	835,596																																																																						
その他有価証券	125,731	686,932	22,932	835,596																																																																						
公社債	2,971	115,492	—	118,463																																																																						
国債	—	63,401	—	63,401																																																																						
社債	2,971	52,091	—	55,062																																																																						
外国証券	122,760	571,439	22,932	717,132																																																																						
公社債	122,760	571,439	22,932	717,132																																																																						
金融派生商品	△ 873	11,213	947	11,287																																																																						
金利関連	—	31,238	—	31,238																																																																						
通貨関連	—	△ 22,716	—	△ 22,716																																																																						
その他	△ 873	2,691	947	2,765																																																																						

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	87,532	87,532
満期保有目的の債券	—	—	21,286	21,286
責任準備金対応債券	—	—	66,245	66,245
有価証券	159,991	1,932,470	62,416	2,154,878
満期保有目的の債券	19,425	267,572	59,411	346,409
公社債	1,777	40,178	—	41,956
外国証券	17,648	227,393	59,411	304,453
責任準備金対応債券	140,565	1,664,898	3,004	1,808,468
公社債	—	751,205	—	751,205
外国証券	140,565	913,692	3,004	1,057,262
貸付金	—	—	11,608	11,608
保険約款貸付	—	—	8,950	8,950
一般貸付	—	—	2,657	2,657
社債	—	—	26,222	26,222
借入金	—	—	19,991	19,991

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第26項の経過措置を適用し、投資信託は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は、59,949百万円であります。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①有価証券及び買入金銭債権(「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの)

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額等が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

②貸付金

・保険約款貸付

解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

・一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としており、固定金利貸付によるものは、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

③金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合、主に外部情報ベンダー等より入手した評価額又は自社で算定した評価額を利用しており、当該評価額が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

④社債

当社が発行する社債については、固定金利によるもので、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

⑤借入金

固定金利借入については、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

2020 年度	2021 年度																																																																												
	<p>①重要な観察できないインプットに関する定量的情報 観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。</p> <p>②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">買入金銭債権</th> <th colspan="2">有価証券</th> <th colspan="2">金融派生商品</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>その他有価証券</th> <th>その他有価証券 公社債 社債</th> <th>その他有価証券 外国証券 公社債</th> <th>通貨 関連</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>39,087</td> <td>9,304</td> <td>596,720</td> <td>△3,697</td> <td>5,198</td> <td>646,612</td> </tr> <tr> <td>当期の損益</td> <td>△ 496</td> <td>—</td> <td>12,250</td> <td>—</td> <td>△ 143</td> <td>11,610</td> </tr> <tr> <td>損益に計上 (注 1)</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>△ 2,324</td> <td>—</td> <td>△ 143</td> <td>△ 2,468</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券 評価差額金 に計上(注 2)</td> <td>△ 496</td> <td>—</td> <td>14,575</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,078</td> </tr> <tr> <td>購入・発行・ 売却・決済</td> <td>△1,022</td> <td>—</td> <td>△ 3,385</td> <td>—</td> <td>637</td> <td>△ 3,770</td> </tr> <tr> <td>レベル3の 時価への 振替(注 3)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,203</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>レベル3の 時価からの 振替(注 4)</td> <td>—</td> <td>△ 9,304</td> <td>△584,856</td> <td>3,697</td> <td>△ 4,744</td> <td>△595,206</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>37,568</td> <td>—</td> <td>22,932</td> <td>—</td> <td>947</td> <td>61,448</td> </tr> <tr> <td>当期損益に計 上した額のつ ち貸借対照表 において保有 する金融商品 の評価損益 (注 1)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,002</td> <td>—</td> <td>77</td> <td>2,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」の内訳に含まれております。</p> <p>(注 2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>(注 3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当事業年度の期首に行っております。</p> <p>(注 4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当事業年度の期首に行っております。</p> <p>③時価の評価プロセスの説明 当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p> <p>④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。</p>		買入金銭債権		有価証券		金融派生商品		合計	その他有価証券	その他有価証券 公社債 社債	その他有価証券 外国証券 公社債	通貨 関連	その他	期首残高	39,087	9,304	596,720	△3,697	5,198	646,612	当期の損益	△ 496	—	12,250	—	△ 143	11,610	損益に計上 (注 1)	0	—	△ 2,324	—	△ 143	△ 2,468	その他有価証券 評価差額金 に計上(注 2)	△ 496	—	14,575	—	—	14,078	購入・発行・ 売却・決済	△1,022	—	△ 3,385	—	637	△ 3,770	レベル3の 時価への 振替(注 3)	—	—	2,203	—	—	2,203	レベル3の 時価からの 振替(注 4)	—	△ 9,304	△584,856	3,697	△ 4,744	△595,206	期末残高	37,568	—	22,932	—	947	61,448	当期損益に計 上した額のつ ち貸借対照表 において保有 する金融商品 の評価損益 (注 1)	—	—	2,002	—	77	2,080
	買入金銭債権		有価証券		金融派生商品		合計																																																																						
	その他有価証券	その他有価証券 公社債 社債	その他有価証券 外国証券 公社債	通貨 関連	その他																																																																								
期首残高	39,087	9,304	596,720	△3,697	5,198	646,612																																																																							
当期の損益	△ 496	—	12,250	—	△ 143	11,610																																																																							
損益に計上 (注 1)	0	—	△ 2,324	—	△ 143	△ 2,468																																																																							
その他有価証券 評価差額金 に計上(注 2)	△ 496	—	14,575	—	—	14,078																																																																							
購入・発行・ 売却・決済	△1,022	—	△ 3,385	—	637	△ 3,770																																																																							
レベル3の 時価への 振替(注 3)	—	—	2,203	—	—	2,203																																																																							
レベル3の 時価からの 振替(注 4)	—	△ 9,304	△584,856	3,697	△ 4,744	△595,206																																																																							
期末残高	37,568	—	22,932	—	947	61,448																																																																							
当期損益に計 上した額のつ ち貸借対照表 において保有 する金融商品 の評価損益 (注 1)	—	—	2,002	—	77	2,080																																																																							

3. 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。
- (1) 売買目的有価証券
当期の損益に含まれた評価差額は、3,716 百万円であります。
- (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	26,698	27,664	966
公社債	37,637	43,045	5,407
外国証券	273,574	295,013	21,439
小計	337,910	365,723	27,813
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	600	598	△ 1
外国証券	30,849	30,578	△ 270
小計	31,449	31,177	△ 272
合計	369,359	396,900	27,540

4. 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。
- (1) 売買目的有価証券
当期の損益に含まれた評価差額は、349 百万円であります。
- (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	18,624	19,147	523
公社債	29,717	33,738	4,021
外国証券	178,992	184,708	5,716
小計	227,333	237,594	10,260
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	2,140	2,139	△ 1
公社債	8,365	8,217	△ 147
外国証券	126,531	119,744	△ 6,786
小計	137,037	130,101	△ 6,935
合計	364,370	367,696	3,325

2020年度

(3) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	67,377	70,751	3,373
公社債	640,698	743,242	102,543
外国証券	774,128	851,186	77,058
小計	1,482,204	1,665,180	182,975
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	1,881	1,876	△ 5
公社債	52,905	52,041	△ 863
外国証券	67,212	64,168	△ 3,044
小計	121,999	118,086	△ 3,913
合計	1,604,204	1,783,266	179,061

(4) その他有価証券 (単位: 百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	20,728	21,400	672
公社債	65,657	67,001	1,344
外国証券	497,365	532,068	34,703
小計	583,750	620,470	36,720
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	17,931	17,686	△ 244
公社債	46,661	45,773	△ 888
外国証券	214,853	209,333	△ 5,519
その他の証券	1,000	994	△ 5
小計	280,446	273,788	△ 6,657
合計	864,196	894,259	30,062

4. デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金利関連 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	2,763,963	2,404,226	25,710	25,710
	固定金利支払/ 変動金利受取	1,421,581	1,349,037	31,267	31,267
合計				56,978	

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(2) 通貨関連 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売建				
	米ドル	222,141	—	△ 8,935	△ 8,935
	ユーロ	19,334	—	△ 137	△ 137
	豪ドル	20,145	—	△ 270	△ 270
店頭	買建				
	米ドル	6,851	—	12	12
	ユーロ	388	—	1	1
	豪ドル	6,898	—	19	19
店頭	通貨スワップ				
	米ドル/円	125,334	116,633	△ 5,717	△ 5,717
	ユーロ/円	11,865	10,521	△ 201	△ 201
	米ドル/豪ドル	19,788	18,700	2,222	2,222
店頭	その他				
	トータル・リターン・スワップ	37,000	—	53	53
合計				△ 12,954	

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

2021年度

(3) 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	50,434	52,751	2,317
公社債	566,650	649,381	82,731
外国証券	539,180	569,144	29,963
小計	1,156,264	1,271,277	115,012
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	13,599	13,494	△ 104
公社債	105,316	101,824	△ 3,492
外国証券	526,004	488,118	△ 37,886
小計	644,920	603,436	△ 41,484
合計	1,801,185	1,874,714	73,528

(4) その他有価証券 (単位: 百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	15,226	15,627	401
公社債	46,005	46,715	710
外国証券	265,274	279,266	13,992
小計	326,506	341,610	15,104
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	22,410	21,940	△ 470
公社債	73,650	71,748	△ 1,902
外国証券	503,793	470,596	△ 33,196
その他の証券	1,000	899	△ 100
小計	600,854	565,184	△ 35,670
合計	927,360	906,795	△ 20,565

(注) 非上場株式及び組合出資金等の残高77,502百万円は含めておりません。

5. デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金利関連 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	3,223,666	2,424,473	△ 62,401	△ 62,401
	固定金利支払/ 変動金利受取	1,348,550	1,300,852	93,627	93,627
店頭	変動金利受取/ 変動金利支払	67,000	—	12	12
	合計				31,238

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(2) 通貨関連 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売建				
	米ドル	189,983	—	△ 10,105	△ 10,105
	ユーロ	43,978	—	△ 1,276	△ 1,276
	豪ドル	61,909	—	△ 2,029	△ 2,029
店頭	買建				
	ユーロ/米ドル	2,816	—	△ 1	△ 1
	米ドル	33,254	—	699	699
	ユーロ	24,925	—	91	91
店頭	豪ドル	32,947	—	171	171
	通貨スワップ				
	米ドル/円	115,553	76,078	△ 13,503	△ 13,503
	ユーロ/円	10,521	10,521	△ 261	△ 261
店頭	米ドル/豪ドル	33,797	31,652	3,074	3,074
	ユーロ/豪ドル	4,072	4,072	422	422
合計				△ 22,716	

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

2020年度

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	2,767 (232)	—	(454)	(221)
合計					221

(注) 括弧内は、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	売建	10,940	—	3	3
合計					3

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	307,959	286,549	4,744	4,744
	買建	2,192	2,192	△0	△0
合計					4,744

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。なお、当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に従い繰延ヘッジ処理を行っていましたが、当事業年度において、ヘッジ手段が終了したことにより、ヘッジ会計の適用を中止しております。純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている4,367百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

5. 主な金銭債権債務及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権	—	2,291	7,441	125,312
有価証券	134,607	611,564	655,264	1,264,901
貸付金	590	5,793	135	85
社債	—	—	—	31,100
借入金	—	—	—	20,000
合計	135,198	619,649	662,840	1,441,399

(注) 1. 有価証券のうち、159,739百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。
2. 貸付金のうち、保険約款貸付9,130百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

6. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,604,204百万円、時価は1,783,266百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ①個人保険・個人年金商品 (ただし一部保険種類を除く)
- ②終身がん保険・養老保険商品
- ③一時払終身保険 (確定積立金区分型) 商品
- ④①～③を除く円建一時払商品 (ただし、一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)

2021年度

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	11,869 (870)	—	(947)	(77)
合計					77

(注) 括弧内は、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	売建	21,420	—	59	59
	買建	26,362	—	△932	△932
合計					△873

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	318,626	295,346	2,696	2,696
	買建	2,192	—	△4	△4
合計					2,691

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。なお、純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている3,562百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

—

6. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,801,185百万円、時価は1,874,714百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ①個人保険・個人年金商品 (ただし一部保険種類を除く)
- ②終身がん保険・養老保険商品
- ③一時払終身保険 (確定積立金区分型) 商品
- ④①～③を除く円建一時払商品 (ただし、一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)

2020年度	2021年度																																																
<p>⑤①～④を除く米ドル建商品（ただし一部保険種類を除く） ⑥①～⑤を除く豪ドル建一時払年金商品 また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。</p>	<p>⑤①～④を除く米ドル建商品（ただし一部保険種類を除く） ⑥①～⑤を除く豪ドル建一時払年金商品 また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。</p>																																																
7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、47,174百万円であります。	7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、36,074百万円であります。																																																
8. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。	8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。																																																
9. 有形固定資産の減価償却累計額は1,638百万円であります。	9. 有形固定資産の減価償却累計額は1,797百万円であります。																																																
10. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は27,621百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	10. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は26,810百万円であります。なお、負債の額も同額であります。																																																
11. 関係会社に対する金銭債務の総額は20,131百万円であります。	11. 関係会社に対する金銭債務の総額は22,628百万円であります。																																																
12. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">7,797百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">4,316百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,569百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,963百万円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,667百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,296百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△1,698百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,308百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,006百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,289百万円</td></tr> </table>	保険契約準備金	7,797百万円	価格変動準備金	4,316百万円	有価証券	1,281百万円	その他	3,569百万円	繰延税金資産小計	16,963百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,667百万円	繰延税金資産合計	15,296百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△1,698百万円	その他有価証券評価差額金	△9,308百万円	繰延税金負債合計	△11,006百万円	繰延税金資産純額	4,289百万円	12. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険契約準備金</td><td style="text-align: right;">9,410百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">4,960百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">3,286百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,601百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,726百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,983百万円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,596百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,387百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△1,385百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,385百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,001百万円</td></tr> </table>	保険契約準備金	9,410百万円	価格変動準備金	4,960百万円	有価証券	3,286百万円	その他有価証券評価差額金	2,601百万円	その他	3,726百万円	繰延税金資産小計	23,983百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,596百万円	繰延税金資産合計	22,387百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△1,385百万円	繰延税金負債合計	△1,385百万円	繰延税金資産純額	21,001百万円
保険契約準備金	7,797百万円																																																
価格変動準備金	4,316百万円																																																
有価証券	1,281百万円																																																
その他	3,569百万円																																																
繰延税金資産小計	16,963百万円																																																
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,667百万円																																																
繰延税金資産合計	15,296百万円																																																
繰延税金負債																																																	
繰延ヘッジ損益	△1,698百万円																																																
その他有価証券評価差額金	△9,308百万円																																																
繰延税金負債合計	△11,006百万円																																																
繰延税金資産純額	4,289百万円																																																
保険契約準備金	9,410百万円																																																
価格変動準備金	4,960百万円																																																
有価証券	3,286百万円																																																
その他有価証券評価差額金	2,601百万円																																																
その他	3,726百万円																																																
繰延税金資産小計	23,983百万円																																																
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,596百万円																																																
繰延税金資産合計	22,387百万円																																																
繰延税金負債																																																	
繰延ヘッジ損益	△1,385百万円																																																
繰延税金負債合計	△1,385百万円																																																
繰延税金資産純額	21,001百万円																																																
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 28.0% (法人税等の調整) △0.1% (法人税等調整額の調整) 評価性引当額の増減(△増加) △1.8% その他 △0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1%																																																	

2020年度	2021年度																																																												
<p>13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>455百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	494百万円	当期契約者配当金支払額	39百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金戻入額	0百万円	当期末現在高	455百万円	<p>13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>418百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	455百万円	当期契約者配当金支払額	36百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金戻入額	0百万円	当期末現在高	418百万円																																								
当期首現在高	494百万円																																																												
当期契約者配当金支払額	39百万円																																																												
利息による増加等	0百万円																																																												
契約者配当準備金戻入額	0百万円																																																												
当期末現在高	455百万円																																																												
当期首現在高	455百万円																																																												
当期契約者配当金支払額	36百万円																																																												
利息による増加等	0百万円																																																												
契約者配当準備金戻入額	0百万円																																																												
当期末現在高	418百万円																																																												
<p>14. 担保に供されている資産の額は、有価証券6,143百万円であります。これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。</p>	<p>14. 担保に供されている資産の額は、有価証券13,291百万円であります。これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。</p>																																																												
<p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は382百万円であります。</p>	<p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は6百万円であり、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は478百万円であります。</p>																																																												
<p>16. 1株当たり純資産額は1,030,382円23銭であります。</p>	<p>16. 1株当たり純資産額は961,410円65銭であります。</p>																																																												
<p>17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債31,100百万円であります。</p>	<p>17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債25,600百万円であります。</p>																																																												
<p>18. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円であります。</p>	<p>18. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円であります。</p>																																																												
<p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は3,760百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	<p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は3,425百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>																																																												
<p>20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>2,003百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△79百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>2,121百万円</td> </tr> </table> <p>②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>非積立制度の退職給付債務</td> <td>2,121百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,121百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>△5百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>197百万円</td> </tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.4%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、134百万円であります。</p> <p>(4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。</p>	期首における退職給付債務	2,003百万円	勤務費用	196百万円	利息費用	7百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△5百万円	退職給付の支払額	△79百万円	期末における退職給付債務	2,121百万円	非積立制度の退職給付債務	2,121百万円	未認識過去勤務費用	0百万円	退職給付引当金	2,121百万円	勤務費用	196百万円	利息費用	7百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	0百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	197百万円	割引率	0.4%	<p>20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>2,121百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△194百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>2,147百万円</td> </tr> </table> <p>②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>非積立制度の退職給付債務</td> <td>2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,147百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.4%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、137百万円であります。</p> <p>(4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。</p>	期首における退職給付債務	2,121百万円	勤務費用	200百万円	利息費用	7百万円	数理計算上の差異の当期発生額	12百万円	退職給付の支払額	△194百万円	期末における退職給付債務	2,147百万円	非積立制度の退職給付債務	2,147百万円	未認識過去勤務費用	—百万円	退職給付引当金	2,147百万円	勤務費用	200百万円	利息費用	7百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	12百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	0百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	220百万円	割引率	0.4%
期首における退職給付債務	2,003百万円																																																												
勤務費用	196百万円																																																												
利息費用	7百万円																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△5百万円																																																												
退職給付の支払額	△79百万円																																																												
期末における退職給付債務	2,121百万円																																																												
非積立制度の退職給付債務	2,121百万円																																																												
未認識過去勤務費用	0百万円																																																												
退職給付引当金	2,121百万円																																																												
勤務費用	196百万円																																																												
利息費用	7百万円																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5百万円																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	0百万円																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	197百万円																																																												
割引率	0.4%																																																												
期首における退職給付債務	2,121百万円																																																												
勤務費用	200百万円																																																												
利息費用	7百万円																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	12百万円																																																												
退職給付の支払額	△194百万円																																																												
期末における退職給付債務	2,147百万円																																																												
非積立制度の退職給付債務	2,147百万円																																																												
未認識過去勤務費用	—百万円																																																												
退職給付引当金	2,147百万円																																																												
勤務費用	200百万円																																																												
利息費用	7百万円																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	12百万円																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	0百万円																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	220百万円																																																												
割引率	0.4%																																																												
<p>21. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。</p>	<p>21. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。</p>																																																												

(損益計算書注記)

2020年度	2021年度
1. 関係会社との取引による費用の総額は501百万円であります。	1. 関係会社との取引による費用の総額は539百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券13,441百万円、国債等債券3,139百万円、その他の証券140百万円であります。	2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券11,715百万円、国債等債券1,183百万円、その他の証券56百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券4,358百万円、国債等債券2,264百万円であります。	3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,413百万円、外国証券848百万円、その他の証券15百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,203百万円であります。	4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券93百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は164百万円であります。	5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は96百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益82,620百万円、評価損93,031百万円が含まれております。	6. 金融派生商品費用には、評価益95,079百万円、評価損117,081百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は336,133円83銭であります。 なお、算定上の基礎である当期純利益は58,694百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	7. 1株当たり当期純利益は111,022円68銭であります。 なお、算定上の基礎である当期純利益は19,386百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. ー	8. 固定資産等処分損の内訳は、ソフトウェア除却損5百万円、不動産除却損1百万円あります。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

2020年度	2021年度
1. 資金（現金及び現金同等物）の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	1. 資金（現金及び現金同等物）の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 63,632百万円 有価証券（取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来するMMF）14,243百万円 現金及び現金同等物 77,876百万円	2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 55,409百万円 有価証券（取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来するMMF）6,979百万円 現金及び現金同等物 62,388百万円

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(2020年度)

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	174	—	—	174
合計	174	—	—	174
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(2021年度)

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	174	—	—	174
合計	174	—	—	174
自己株式				
普通株式	0	—	0	—
合計	0	—	0	—

(注) 自己株式における普通株式の減少0千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少26株であります。

V - 5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末	2021 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小 計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	63,045	47,814
合 計	63,045	47,814

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V - 6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

V - 7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	341,562	330,628
資本金等	151,463	170,885
価格変動準備金	15,416	17,716
危険準備金	26,805	31,693
一般貸倒引当金	10	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	29,919	△ 9,290
土地の含み損益× 85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,548	26,185
負債性資本調達手段等	51,100	45,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	40,297	47,834
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_3)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	83,244	89,496
保険リスク相当額 R ₁	10,063	10,872
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₃	400	536
予定利率リスク相当額 R ₂	13,705	15,523
最低保証リスク相当額 R ₇	16	22
資産運用リスク相当額 R ₃	67,023	71,240
経営管理リスク相当額 R ₄	1,824	1,963
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	820.6%	738.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額 R₇」は、標準的方式により算出しています。

V - 8 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,133	3,716	26,319	349

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末					2021 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	369,359	396,900	27,540	27,813	272	364,370	367,696	3,325	10,260	6,935
責任準備金対応債券	1,604,204	1,783,266	179,061	182,975	3,913	1,801,185	1,874,714	73,528	115,012	41,484
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	864,196	894,259	30,062	36,720	6,657	927,360	906,795	△ 20,565	15,104	35,670
公社債	112,319	112,774	455	1,344	888	119,655	118,463	△ 1,192	710	1,902
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	712,218	741,402	29,184	34,703	5,519	769,068	749,863	△ 19,204	13,992	33,196
公社債	674,501	702,684	28,182	33,162	4,980	739,432	717,132	△ 22,299	10,897	33,196
株式等	37,716	38,718	1,001	1,540	539	29,635	32,731	3,095	3,095	—
その他の証券	1,000	994	△ 5	—	5	1,000	899	△ 100	—	100
買入金銭債権	38,659	39,087	428	672	244	37,636	37,568	△ 68	401	470
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,837,761	3,074,426	236,664	247,508	10,843	3,092,917	3,149,205	56,287	140,377	84,089
公社債	844,161	951,702	107,541	109,295	1,753	829,705	911,625	81,920	87,463	5,543
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,857,982	1,982,349	124,366	133,201	8,834	2,139,776	2,111,579	△ 28,196	49,672	77,869
公社債	1,820,265	1,943,630	123,365	131,660	8,295	2,110,141	2,078,848	△ 31,292	46,577	77,869
株式等	37,716	38,718	1,001	1,540	539	29,635	32,731	3,095	3,095	—
その他の証券	1,000	994	△ 5	—	5	1,000	899	△ 100	—	100
買入金銭債権	134,617	139,379	4,762	5,012	249	122,435	125,100	2,665	3,241	576
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末			2021 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	337,910	365,723	27,813	227,333	237,594	10,260
公社債	37,637	43,045	5,407	29,717	33,738	4,021
外国証券	273,574	295,013	21,439	178,992	184,708	5,716
その他	26,698	27,664	966	18,624	19,147	523
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	31,449	31,177	△ 272	137,037	130,101	△ 6,935
公社債	600	598	△ 1	8,365	8,217	△ 147
外国証券	30,849	30,578	△ 270	126,531	119,744	△ 6,786
その他	—	—	—	2,140	2,139	△ 1

○ 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末			2021 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,482,204	1,665,180	182,975	1,156,264	1,271,277	115,012
公社債	640,698	743,242	102,543	566,650	649,381	82,731
外国証券	774,128	851,186	77,058	539,180	569,144	29,963
その他	67,377	70,751	3,373	50,434	52,751	2,317
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	121,999	118,086	△ 3,913	644,920	603,436	△ 41,484
公社債	52,905	52,041	△ 863	105,316	101,824	△ 3,492
外国証券	67,212	64,168	△ 3,044	526,004	488,118	△ 37,886
その他	1,881	1,876	△ 5	13,599	13,494	△ 104

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末			2021 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	583,750	620,470	36,720	326,506	341,610	15,104
公社債	65,657	67,001	1,344	46,005	46,715	710
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	497,365	532,068	34,703	265,274	279,266	13,992
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	20,728	21,400	672	15,226	15,627	401
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	280,446	273,788	△ 6,657	600,854	565,184	△ 35,670
公社債	46,661	45,773	△ 888	73,650	71,748	△ 1,902
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	214,853	209,333	△ 5,519	503,793	470,596	△ 33,196
その他の証券	1,000	994	△ 5	1,000	899	△ 100
買入金銭債権	17,931	17,686	△ 244	22,410	21,940	△ 470
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	62,933	66,204
国内株式	14	14
外国株式	—	—
その他	62,918	66,189
合 計	62,933	66,204

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

① 取引の内容

当社では、債券先物、金利スワップ、為替先物予約、通貨オプション、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、株式先物、株価指数オプション等の取引を行っています。

② 利用目的・取組方針

金利、為替及び株式相場等、金融市場の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALM（資産負債総合管理）の観点等から、主にリスクコントロール及び資産運用の効率化を図る目的で活用しています。

金利スワップについては、主に保険契約負債を対象としたヘッジ目的と外債ポートフォリオのデュレーションコントロールを目的とした取引となっています。

為替先物予約、通貨スワップについては、基本的に為替リスクを軽減するため、主として外貨建資産を対象としたヘッジ目的の取引として取り組んでいます。

クレジット・デフォルト・スワップについては、主に資産運用利回りの向上をはかる一環として取り組んでいます。

③ リスクの内容

当社で保持しているデリバティブポジションは、ALM リスク、市場リスク、信用リスク、及びカウンターパーティーリスクを有しています。ALM リスク及び市場リスクについては、デリバティブ取引は主として資産負債のデュレーションミスマッチの軽減、及び現物資産等の価格変動のヘッジ等、リスクコントロールを目的としていることから、限定的であると認識しています。また、信用リスクについても社債投資と同様に厳格なリスク管理をしており、カウンターパーティーリスクについては、国内外の中央清算機関を利用していること、それ以外の取引先については信用度の高い相手に限定していること、必要に応じ担保設定を行っていることなどから、取引先が契約不履行に陥り、損害を被るリスクは限定的であると認識しています。

④ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引に伴う各種リスクの状況について、リスク管理方針、資産運用リスク管理規程、分散投資管理規程等に基づき、厳格に ALM リスクを管理するほか、ポジション・損益状況の把握、取引先ごとの信用リスク相当額に基づく与信管理等、資産運用リスク管理部署が一元的にモニターし、定期的にリスク管理委員会を通じ経営執行会議へ報告する体制になっています。

2. 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	31,238	△ 22,716	77	△ 873	2,691	10,416
合計	31,238	△ 22,716	77	△ 873	2,691	10,416

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション スワップション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	2,763,963	2,404,226	25,710	25,710	3,223,666	2,424,473	△ 62,401	△ 62,401
	固定金利支払 / 変動金利受取	1,421,581	1,349,037	31,267	31,267	1,348,550	1,300,852	93,627	93,627
	変動金利受取 / 変動金利支払	—	—	—	—	67,000	—	12	12
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
合計				56,978				31,238	

- (注) 1. 時価の算定方法については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。
 2. 上記契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量を示すものではありません。
 3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 4. 金利先物と金利先渡契約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。
 5. 「差損益」は、金融派生商品収益又は金融派生商品費用として損益計算書に計上しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	通貨先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	261,621	—	△ 9,342	△ 9,342	298,688	—	△ 13,412	△ 13,412
	うち米ドル/円	222,141	—	△ 8,935	△ 8,935	189,983	—	△ 10,105	△ 10,105
	うちユーロ/円	19,334	—	△ 137	△ 137	43,978	—	△ 1,276	△ 1,276
	うち豪ドル/円	20,145	—	△ 270	△ 270	61,909	—	△ 2,029	△ 2,029
	うちユーロ/米ドル	—	—	—	—	2,816	—	△ 1	△ 1
	買建	14,137	—	33	33	91,128	—	963	963
	うち米ドル/円	6,851	—	12	12	33,254	—	699	699
	うちユーロ/円	388	—	1	1	24,925	—	91	91
	うち豪ドル/円	6,898	—	19	19	32,947	—	171	171
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	通貨スワップ	156,988	145,856	△ 3,697	△ 3,697	163,944	122,325	△ 10,266	△ 10,266
	うち米ドル/円	125,334	116,633	△ 5,717	△ 5,717	115,553	76,078	△ 13,503	△ 13,503
	うちユーロ/円	11,865	10,521	△ 201	△ 201	10,521	10,521	△ 261	△ 261
	うち米ドル/豪ドル	19,788	18,700	2,222	2,222	33,797	31,652	3,074	3,074
	うちユーロ/豪ドル	—	—	—	—	4,072	4,072	422	422
	その他	37,000	—	53	53	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	37,000	—	53	53	—	—	—	—	
合計				△ 12,954				△ 22,716	

- (注) 1. 為替予約の時価の算定方法については、ブローカーより入手した TTM、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格によっています。
2. 上記契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量を示すものではありません。
3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
4. オプション取引について、「差損益」欄にはオプション料と時価との差額を記載しています。
5. 通貨スワップ欄には、通貨・金利スワップが含まれています。時価の算定方法については、2020年度はブローカーより入手した TTM、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格、2021年度は情報ベンダー等より入手した評価額によっています。
6. 通貨先物、通貨先渡契約と為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。
7. 「店頭・その他」のトータル・リターン・スワップは、為替に関わるリスクをヘッジする契約を記載しています。
- また、時価は、ブローカーにより算出された価格に基づく期末日の差損益を計上しています。
8. 「差損益」は、金融派生商品収益又は金融派生商品費用として損益計算書に計上しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	株券オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	店頭	先渡契約							
売建		—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—
オプション									
売建									
コール		—	—	—	—	—	—	—	—
プット		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買建									
コール		—	—	—	—	—	—	—	—
プット		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
株価指数オプション									
売建									
コール		—	—	—	—	—	—	—	—
プット		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買建									
コール		2,767	—	454	221	11,869	—	947	77
プット		(232)	—	—	—	(870)	—	—	—
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合計				221				77	

(注) 1. 時価の算定方法については、期末日の清算値又は終値によっています。

また、店頭取引は、契約を締結しているカウンターパーティーから提示された価格について、当社がその妥当性を検証した上で、当該価格によっています。

2. 上記契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量を示すものではありません。

3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

4. オプション取引について、「差損益」欄にはオプション料と時価との差額を記載しています。

5. 株価指数先物と先渡契約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

6. 「差損益」は、金融派生商品収益又は金融派生商品費用として損益計算書に計上しています。

○債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売建	10,940	—	3	3	21,420	—	59	59
	買建	—	—	—	—	26,362	—	△ 932	△ 932
	債券先物オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
合計				3				△ 873	

- (注) 1. 時価の算定方法については、期末日の清算値又は終値によっています。
2. 上記契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量を示すものではありません。
3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
4. オプション取引について、「差損益」欄にはオプション料と時価との差額を記載しています。
5. 債券先物の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。
6. 「差損益」は、金融派生商品収益又は金融派生商品費用として損益計算書に計上しています。

○クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	307,959	286,549	4,744	4,744	318,626	295,346	2,696	2,696
	買建	2,192	2,192	△ 0	△ 0	2,192	—	△ 4	△ 4
合計				4,744				2,691	

- (注) 1. 時価の算定方法については、2020年度は契約を締結しているカウンターパーティーから提示された価格について、当社がその妥当性を検証した上での当該価格、2021年度は情報ベンダー等より入手した評価額によっています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引を表しています。
3. 「差損益」は、金融派生商品収益又は金融派生商品費用として損益計算書に計上しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの
該当ありません。

V-9 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
基礎利益 A	29,057	37,547
キャピタル収益	215,216	223,239
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,720	12,955
金融派生商品収益	—	—
為替差益	115,589	191,278
その他キャピタル収益	82,905	19,005
キャピタル費用	161,261	226,823
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,622	2,277
有価証券評価損	1,203	93
金融派生商品費用	36,564	62,928
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	116,869	161,523
キャピタル損益 B	53,955	△ 3,583
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	83,012	33,963
臨時収益	0	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,629	4,895
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,629	4,887
個別貸倒引当金繰入額	—	7
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,628	△ 4,895
経常利益 A + B + C	81,383	29,067

(参考) その他キャピタル収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
その他キャピタル収益	82,905	19,005
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	81,637	17,246
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	1,268	1,758
その他キャピタル費用	116,869	161,523
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	116,317	161,285
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	552	238

V - 10 会社法による会計監査人の監査について

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会社法第435条第2項の計算書類等（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びその附属明細書）については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

V - 11 代表者の財務諸表に関する適正性及び内部監査の有効性の確認

当社の代表取締役社長である井本満は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表等（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書）について、すべての重要な点において適正に表示していることを確認しました。

また、当該確認を行うにあたり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され、機能していることを確認しました。

- ①財務諸表等の作成にあたって、その業務分担と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切な業務体制が構築されていること。
- ②独立した内部監査部門が設置され、内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については経営執行会議等に報告する体制が整備されていること。

VI. 業務の状況を示す指標等

VI-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

当社の2021年度の事業成績は次のとおりです。2021年度末における保有契約高は、個人保険及び個人年金保険の合計で3兆4,094億円（前年度末比107.6%）となりました。団体保険の保有契約高は0百万円（前年度末比83.6%）、団体年金保険は12億円（前年度末比100.5%）となりました。収支状況につきましては、収入面では、保険料等収入が3,501億円（前年度比123.8%）、資産運用収益が3,068億円（前年度比136.4%）となりました。支出面では、保険金等支払金が2,367億円（前年度比102.4%）、資産運用費用が682億円（前年度比143.9%）、事業費が264億円（前年度比132.4%）となりました。総資産については、本年度中に2,813億円増加し、3兆4,770億円となりました。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2020年度末				2021年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	125	97.9	1,323,539	93.5	129	103.0	1,335,174	100.9
個人年金保険	213	106.7	1,844,227	108.4	229	107.7	2,074,272	112.5
団体保険	—	—	0	87.5	—	—	0	83.6
団体年金保険	—	—	1,200	100.2	—	—	1,206	100.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2020年度						2021年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	6	112.2	73,089	95.2	73,089	—	12	193.2	147,485	201.8	147,485	—
個人年金保険	18	92.9	174,794	88.9	174,794	—	22	119.6	215,322	123.2	215,322	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	99,756	93.4	99,420	99.7
個人年金保険	147,585	107.1	172,609	117.0
合計	247,341	101.1	272,030	110.0
うち医療保障・生前給付保障等	21,317	98.6	23,143	108.6

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度		2021年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	6,021	109.8	10,714	177.9
個人年金保険	66,922	58.6	77,639	116.0
合計	72,943	60.9	88,354	121.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,409	244.2	2,908	206.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額		
		2020年度末	2021年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	1,323,505	1,335,151
		個人年金保険	43	41
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,323,548	1,335,193
	災害死亡	個人保険	(71,398)	(65,247)
		個人年金保険	(3,724)	(2,748)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(75,122)	(67,995)
	その他の条件付死亡	個人保険	(552,795)	(514,311)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
	その他共計	(552,795)	(514,311)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	34	22
		個人年金保険	560,085	718,946
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	560,120	718,968
	年金	個人保険	(482)	(376)
		個人年金保険	(144,388)	(166,193)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(144,878)	(166,576)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	1,284,098	1,355,284
団体保険		0	0	
団体年金保険		1,200	1,206	
	その他共計	1,285,357	1,356,545	
入院保障	災害入院	個人保険	(108)	(101)
		個人年金保険	(3)	(3)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(111)	(104)
	疾病入院	個人保険	(103)	(97)
		個人年金保険	(3)	(3)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(107)	(100)
	その他の条件付入院	個人保険	(573)	(532)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
	その他共計	(573)	(532)	

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2020年度末	2021年度末
障害保障	個人保険	9,739	8,921
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	9,739	8,921
手術保障	個人保険	33,012	30,800
	個人年金保険	833	721
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	33,845	31,521

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2020 年度末	2021 年度末
死亡保険	終身保険	775,592	922,633
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	455,824	329,262
	その他共計	1,301,542	1,317,749
生死混合保険	養老保険	5,711	4,366
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	21,996	17,424
生存保険	—	—	
年金保険	個人年金保険	1,844,227	2,074,272
災害・疾病関係特約	災害割増特約	28,974	26,162
	傷害特約	36,140	33,144
	災害入院特約	50	45
	疾病特約	45	41
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	22	20

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2020 年度末	2021 年度末
死亡保険	終身保険	51,959	62,773
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	27,642	17,965
	その他共計	98,872	98,721
生死混合保険	養老保険	429	317
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	883	699
生存保険	—	—	
年金保険	個人年金保険	147,585	172,609

(7) 契約者配当の状況

契約者配当はありません。

VI - 2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	2020 年度	2021 年度
個人保険	△ 6.5%	0.9%
個人年金保険	8.4%	12.5%
団体保険	△ 12.5%	△ 16.4%
団体年金保険	0.2%	0.5%

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区 分	2020 年度	2021 年度
新契約平均保険金	11,293	11,796
保有契約平均保険金	10,513	10,297

（注）新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	2020 年度	2021 年度
個人保険	5.2%	11.1%
個人年金保険	10.3%	11.7%
団体保険	0.0%	0.0%

（注）転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率（対年度始）

区 分	2020 年度	2021 年度
個人保険	11.7%	12.1%
個人年金保険	0.9%	0.8%
団体保険	—	—

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

2020 年度	2021 年度
—	—

（注）転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件数率		金額率	
2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度
26.846%	27.495%	24.394%	26.675%

(7) 特約発生率（個人保険）

（単位：%）

区 分		2020 年度	2021 年度
災害死亡保障契約	件数	0.352	0.257
	金額	0.652	0.100
障害保障契約	件数	0.980	0.429
	金額	0.310	0.116
災害入院保障契約	件数	7.374	8.067
	金額	231.2	242.9
疾病入院保障契約	件数	73.269	80.394
	金額	1,660.4	1,633.6
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	40.476	42.782
	金額	—	—
成人病手術保障契約	件数	—	—
	金額	—	—

(8) 事業費率（対収入保険料）

2020年度	2021年度
7.1%	7.6%

(注) 賞与引当金積増額を含んでいます。

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2020年度	2021年度
7	7

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2020年度	2021年度
99.7%	99.7%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2020年度	2021年度
AAA	—	—
AA+	5.2%	4.9%
AA-	4.4%	5.0%
A+	90.4%	90.1%

(注) 格付はS&P社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2020年度	2021年度
182	93

上記(9)から(12)について、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2020年度	2021年度
第三分野発生率	6.9%	6.7%
医療（疾病）	31.0%	28.4%
がん	5.5%	6.0%
介護	0.5%	1.9%
その他	74.6%	33.7%

VI - 3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末
保 険 金	死亡保険金	4,598	5,642
	災害保険金	6	1
	高度障害保険金	15	22
	満期保険金	122	200
	その他	—	27
	小 計	4,742	5,894
年金		2,287	1,907
給付金		2,006	3,114
解約返戻金		16,303	16,111
保険金据置支払金		504	1,001
その他共計		25,848	28,100

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末
責 任 準 備 金 (除 危 険 準 備 金)	個人保険	999,787	1,086,054
	(一般勘定)	996,221	1,082,779
	(特別勘定)	3,566	3,275
	個人年金保険	1,709,531	1,900,617
	(一般勘定)	1,685,478	1,877,091
	(特別勘定)	24,053	23,526
	団体保険	0	0
	(一般勘定)	0	0
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	1,200	1,206
	(一般勘定)	1,200	1,206
	(特別勘定)	—	—
	その他	56	53
	(一般勘定)	56	53
	(特別勘定)	—	—
小 計	2,710,578	2,987,933	
(一般勘定)	2,682,958	2,961,131	
(特別勘定)	27,619	26,801	
危険準備金		26,805	31,693
合 計		2,737,384	3,019,626
(一般勘定)		2,709,764	2,992,825
(特別勘定)		27,619	26,801

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2020年度末	2,685,942	24,635	—	26,805	2,737,384
2021年度末	2,969,408	18,524	—	31,693	3,019,626

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

		2020年度末	2021年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	2,026	4.00%～6.00%
1981年度～1985年度	2,089	4.00%～6.25%
1986年度～1990年度	20,920	4.00%～6.25%
1991年度～1995年度	36,314	2.25%～6.25%
1996年度～2000年度	45,847	1.75%～3.10%
2001年度～2005年度	41,695	0.47%～1.50%
2006年度～2010年度	413,078	0.05%～1.50%
2011年度	119,114	0.05%～1.50%
2012年度	93,311	0.05%～4.12%
2013年度	133,551	0.05%～4.73%
2014年度	272,680	0.05%～4.45%
2015年度	350,627	0.05%～3.32%
2016年度	209,240	0.05%～3.36%
2017年度	162,463	0.00%～3.99%
2018年度	235,092	0.00%～4.42%
2019年度	252,695	0.00%～3.95%
2020年度	244,764	0.00%～3.05%
2021年度	324,356	0.00%～3.63%

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2020年度末	2021年度末
責任準備金残高（一般勘定）	13	16

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2. 「責任準備金残高（一般勘定）」は最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式（シナリオテスト方式）
計算の基礎となる係数	
予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
割引率	
期待収益率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率 ただし、「VC世界バランス」特別勘定の場合、平成8年大蔵省告示第48号に定める率から0.08%を差し引いた率とする。
ボラティリティ	平成8年大蔵省告示第48号に定める率 ただし、同告示で規定されていない ・外貨建不動産投資信託は18.1%、 ・円貨建不動産投資信託は18.4%、 ・外貨建短期資金は11.7%、 ・円貨建短期資金は0.3%、 ・商品デリバティブ取引は22.3%、 ・「VC世界バランス」特別勘定は6.2%とする。
予定解約率	0%

(6) 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2020年度	当期首現在高	435	59	—	—	—	494
	利息による増加	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	25	13	—	—	—	39
	当期繰入額	△0	△0	—	0	—	△0
	当期末現在高	409 (409)	45 (45)	—	0	—	455 (455)
2021年度	当期首現在高	409	45	—	0	—	455
	利息による増加	0	0	—	—	—	0
	配当金支払による減少	28	7	—	0	—	36
	当期繰入額	△0	△0	—	—	—	△0
	当期末現在高	380 (380)	37 (37)	—	—	—	418 (418)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	171	164	△ 6	会計方針に記載済みにつき記載省略
一般貸倒引当金	10	3	△ 6	同上
個別貸倒引当金	160	160	△ 0	同上
特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	2,121	2,147	25	会計方針に記載済みにつき記載省略
役員退職慰労引当金	120	143	23	同上
価格変動準備金	15,416	17,716	2,300	同上

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	30,519	—	—	30,519	
うち 既発行株式	(174,641 株) 30,419	(— 株)	(26 株)	(174,615 株) 30,419	
計	30,419	—	—	30,419	
資本剰余金	17,481	—	—	17,481	
資本準備金	17,481	—	—	17,481	
計	17,481	—	—	17,481	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
個人保険	116,043	159,174
(うち一時払)	66,290	121,234
(うち年払)	44,105	33,017
(うち半年払)	140	112
(うち月払)	5,507	4,809
個人年金保険	165,300	189,511
(うち一時払)	158,337	181,168
(うち年払)	1,615	2,195
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	5,347	6,147
団体保険	—	—
団体年金保険	96	95
その他合計	281,440	348,781

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2021 年度 合計	2020 年度 合計
死亡保険金	30,590	—	—	—	—	—	30,590	28,929
災害保険金	6	—	—	—	—	—	6	31
高度障害保険金	175	—	—	—	—	—	175	251
満期保険金	759	—	—	—	—	—	759	1,564
その他	64	—	—	—	—	—	64	5
合 計	31,596	—	—	—	—	—	31,596	30,782

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2021 年度 合計	2020 年度 合計
—	93,292	0	1	7	—	93,301	87,412

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2021年度 合計	2020年度 合計
死亡給付金	4,746	2,337	—	—	—	—	7,084	8,122
入院給付金	572	4	—	—	—	—	576	591
手術給付金	227	6	—	—	—	—	234	231
障害給付金	4	—	—	—	—	—	4	11
生存給付金	6,746	713	—	—	—	—	7,460	6,833
その他	148	25,092	—	84	—	—	25,325	20,677
合 計	12,445	28,155	—	84	—	—	40,685	36,468

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2021年度 合計	2020年度 合計
58,729	7,837	—	—	—	—	66,567	71,318

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,261	226	1,797	464	79.5%
建物	252	19	159	93	63.1%
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	2,008	206	1,637	371	81.5%
無形固定資産	6,353	1,043	3,645	2,708	57.4%
その他	329	35	211	118	64.2%
合 計	8,944	1,304	5,654	3,290	63.2%

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
営業活動費	9,074	15,040
営業管理費	1,199	1,414
一般管理費	9,712	10,006
合 計	19,985	26,461

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金について、2020年度は270百万円、2021年度は226百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国税	1,140	1,637
消費税	987	1,438
特別法人事業税	145	187
印紙税	7	10
登録免許税	0	0
その他の国税	—	—
地方税	807	1,085
地方消費税	278	405
法人事業税	508	655
固定資産税	6	11
事業所税	13	13
その他の地方税	0	0
合 計	1,947	2,723

(18) リース取引 [通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

該当ありません。

(19) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2020年度末	—	—	—	—	—	20,000	20,000
借入金	—	—	—	—	—	20,000	20,000
社債	—	—	—	—	—	31,100	31,100
2021年度末	—	—	—	—	—	20,000	20,000
借入金	—	—	—	—	—	20,000	20,000
社債	—	—	—	—	—	25,600	25,600

VI-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況（一般勘定）

① 2021年度の資産の運用状況

a. 運用環境

2021年度は、新型コロナウイルスに対処する中で生じた供給制約の長期化や、原油を中心とするコモディティ価格上昇による世界的なインフレ率上昇などの下押し要因は見られたものの、経済活動再開が進展したことで先進国を中心に実体経済は回復基調が続きました。実体経済の回復や好調な企業業績に支えられたことで、年末にかけて株式市場は概ね堅調に推移しました。その後はインフレ率の上昇から米国連邦準備制度理事会をはじめ各国の中央銀行が金融政策引締め姿勢を強めるとともに、2022年2月にロシア軍がウクライナへ侵略を開始したことなどから、年度末にかけて株式市場は大幅に下落する展開となりました。我が国については、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、年度を通じて断続的に経済活動の制限が行われたことから、他の先進国と比較して実体経済の回復は緩やかなものとなりました。国内の株式市場では年度末の日経平均株価は前年度末対比4.7%マイナスの27,821円で引けました。

海外金利は、各国で金融政策正常化期待が高まったことから年度末にかけて上昇傾向となりました。国内の債券市場では、日本銀行が現行の金融政策維持の姿勢を保持する一方で、海外金利の上昇を背景に年明け以降国内金利も上昇し、年度末の国内長期金利は0.21%となりました。

外国為替市場では、上期末以降は米金利上昇に合わせて米ドルが主要通貨に対して上昇しました。円相場は、海外との金利差拡大やコモディティ価格の上昇による対外収支の悪化懸念などから、年度末にかけて急激に円安が進行し、年度末は対米ドルで122円台となりました。

海外主要国の社債（クレジット）市場では、主要国の投資適格社債市場を中心として上期は堅調な相場が続きました。その後、金融政策正常化懸念の高まりやウクライナ情勢緊迫化などから年度末にかけて相場は下落しました。同様に国内の社債市場も堅調な上期の後、年度末にかけて弱含む展開となりました。ただし、日本銀行による現行の金融政策維持の姿勢などから国内の社債市場は海外市場と比べて相対的に堅調には推移しました。野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の29bpから縮小し、年度末は27bpとなりました。iTraxx Japanインデックスは海外のCDS市場と歩調を合わせる形で前年度末の49bpから60bpへと上昇しました。

b. 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建の公社債や、外貨建保険負債に対応する外貨建公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式などリスク性資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取り組んでいます。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

c. 運用実績の概況

2021年度の一般勘定資産は前年度末比2,822億円増加し、3兆4,502億円となりました。主な内訳は、①国内公社債8,285億円（前年度末比161億円減）、②外国公社債2兆878億円（同2,393億円増）、③買入金銭債権1,223億円（同126億円減）、④外国株式等1,074億円（同52億円増）でした。また、これら①から④の一般勘定資産に占める割合は合計91.2%です。なお、②外国公社債は、外貨建保険負債に対応した外貨建公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比850億円増の3,055億円となりました。これは、有価証券売却益が前年度比37億円減の129億円となった一方で、為替差益1,912億円（前年度比756億円増）、利息及び配当金等収入999億円（同121億円増）、有価証券償還益13億円（同10億円増）と前年度比で増加したことなどによるものです。

他方、資産運用関係費用は、前年度比208億円増の682億円となりました。これは、有価証券売却損が前年度比43億円減の22億円となった一方で、金融派生商品費用が629億円（前年度比263億円増）と前年度比で増加したことなどによるものです。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	63,310	2.0	55,136	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	135,045	4.3	122,366	3.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,798,943	88.3	3,027,487	87.7
公社債	844,616	26.7	828,513	24.0
株式	14	0.0	14	0.0
外国証券	1,950,619	61.6	2,195,291	63.6
公社債	1,848,448	58.3	2,087,841	60.5
株式等	102,171	3.2	107,449	3.1
その他の証券	3,691	0.1	3,667	0.1
貸付金	15,734	0.5	11,608	0.3
保険約款貸付	9,130	0.3	8,950	0.3
一般貸付	6,604	0.2	2,657	0.1
不動産	106	0.0	93	0.0
繰延税金資産	4,289	0.1	21,001	0.6
その他	150,825	4.8	212,759	6.2
貸倒引当金	△ 171	△ 0.0	△ 164	△ 0.0
合 計	3,168,084	100.0	3,450,289	100.0
うち外貨建資産	1,938,611	61.2	2,195,128	63.6

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
現預金・コールローン	4,272	△ 8,173
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 8,587	△ 12,678
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	169,256	228,544
公社債	△ 18,255	△ 16,103
株式	—	—
外国証券	187,926	244,671
公社債	200,623	239,392
株式等	△ 12,696	5,278
その他の証券	△ 415	△ 23
貸付金	△ 1,353	△ 4,126
保険約款貸付	△ 383	△ 179
一般貸付	△ 969	△ 3,946
不動産	△ 18	△ 13
繰延税金資産	△ 15,714	16,712
その他	△ 30,124	61,934
貸倒引当金	2	6
合 計	117,734	282,205
うち外貨建資産	207,151	256,516

(2) 運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2020 年度	2021 年度
現預金・コールローン	1.43	3.06
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.49	1.21
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	7.96	10.23
うち公社債	1.97	1.62
うち株式	15.25	22.54
うち外国証券	10.87	13.90
貸付金	1.97	2.17
うち一般貸付	1.61	1.22
不動産	△ 1.77	0.00
一般勘定計	6.03	7.73
うち海外投融資	10.92	13.83

（注）利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度	2021 年度
現預金・コールローン	67,594	63,618
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	135,421	129,011
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,604,447	2,815,834
うち公社債	855,475	840,387
うち株式	14	14
うち外国証券	1,746,019	1,971,454
貸付金	18,150	13,971
うち一般貸付	7,569	5,138
不動産	117	96
一般勘定計	2,868,195	3,069,337
うち海外投融資	1,787,365	2,015,704

(4) 資産運用収益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度	2021 年度
利息及び配当金等収入	87,776	99,965
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,720	12,955
有価証券償還益	287	1,301
金融派生商品収益	—	—
為替差益	115,589	191,278
貸倒引当金戻入額	2	—
その他運用収益	89	31
合 計	220,466	305,533

(5) 資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度	2021 年度
支払利息	1,081	898
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,622	2,277
有価証券評価損	1,203	93
有価証券償還損	10	—
金融派生商品費用	36,564	62,928
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	1
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	1,915	2,003
合 計	47,398	68,203

(6) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度	2021 年度
預貯金利息	△ 2	△ 4
有価証券利息・配当金	76,512	88,064
公社債利息	12,449	11,961
株式配当金	2	3
外国証券利息配当金	63,632	75,876
貸付金利息	309	296
不動産賃貸料	0	—
その他共計	87,776	99,965

(7) 有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度	2021 年度
国債等債券	3,139	1,183
株式等	—	—
外国証券	13,441	11,715
その他共計	16,720	12,955

(8) 有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度	2021 年度
国債等債券	2,264	1,413
株式等	—	—
外国証券	4,358	848
その他共計	6,622	2,277

(9) 有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度	2021 年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	1,203	93
その他共計	1,203	93

(10) 商品有価証券明細表（一般勘定）

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高（一般勘定）

該当ありません。

(12) 有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	566,793	20.3	570,150	18.8
地方債	15,968	0.6	15,957	0.5
社債	261,854	9.4	242,406	8.0
うち公社・公団債	197,834	7.1	179,904	5.9
株式	14	0.0	14	0.0
外国証券	1,950,619	69.7	2,195,291	72.5
公社債	1,848,448	66.0	2,087,841	69.0
株式等	102,171	3.7	107,449	3.5
その他の証券	3,691	0.1	3,667	0.1
合 計	2,798,943	100.0	3,027,487	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度末						合 計
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	
有価証券	134,607	343,434	268,130	244,353	410,910	1,397,506	2,798,943
国債	20,043	80,117	17,987	70,992	130,356	247,296	566,793
地方債	—	—	—	1,216	5,002	9,749	15,968
社債	6,604	4,238	11,019	9,436	61,440	169,116	261,854
株式	—	—	—	—	—	14	14
外国証券	107,960	259,078	239,123	162,709	214,110	967,637	1,950,619
公社債	107,960	259,078	239,123	162,709	214,110	865,466	1,848,448
株式等	—	—	—	—	—	102,171	102,171
その他の証券	—	—	—	—	—	3,691	3,691
買入金銭債権	—	2,291	—	785	6,656	125,312	135,045
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	134,607	345,725	268,130	245,138	417,566	1,522,819	2,933,988

区 分	2021 年度末						合 計
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	
有価証券	148,909	369,386	238,384	211,745	408,900	1,650,161	3,027,487
国債	50,049	50,253	39,888	44,638	117,215	268,103	570,150
地方債	—	—	—	1,715	5,000	9,241	15,957
社債	3,529	11,765	11,933	511	61,433	153,232	242,406
株式	—	—	—	—	—	14	14
外国証券	95,329	307,367	186,562	164,879	225,250	1,215,900	2,195,291
公社債	95,329	307,367	186,562	164,879	225,250	1,108,450	2,087,841
株式等	—	—	—	—	—	107,449	107,449
その他の証券	—	—	—	—	—	3,667	3,667
買入金銭債権	2,296	399	845	5,038	3,673	110,112	122,366
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	151,205	369,786	239,229	216,784	412,573	1,760,273	3,149,853

(14) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2020 年度末	2021 年度末
公社債	1.62	1.56
外国公社債	3.57	3.33

（注）（額面×クーポンレート）を簿価で除した利回り（残高直利）

(15) 業種別株式保有明細表 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分		2020 年度末		2021 年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	0	3.2	0	3.2
	医薬品	2	16.9	2	16.9
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
その他製品	3	21.0	3	21.0	
電気・ガス業		—	—	—	—
情報・運輸・通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
保険・金融業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	5	34.1	5	34.1
不動産業		3	20.6	3	20.6
サービス業		0	4.2	0	4.2
合 計		14	100.0	14	100.0

(16) 貸付金明細表 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分		2020 年度末	2021 年度末
保険約款貸付		9,130	8,950
契約者貸付		7,180	7,149
保険料振替貸付		1,949	1,801
一般貸付		6,604	2,657
(うち非居住者貸付)		(—)	(—)
企業貸付		6,409	2,490
(うち国内企業向け)		(6,409)	(2,490)
国・国際機関・政府関係機関貸付		—	—
公共団体・公企業貸付		—	—
住宅ローン		194	167
消費者ローン		—	—
その他		—	—
合 計		15,734	11,608

(17) 貸付金残存期間別残高 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分		1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めない ものを含む)	合 計
2020 年度末	変動金利	590	4,025	1,753	74	60	85	6,589
	固定金利	0	14	—	—	—	—	15
	一般貸付計	590	4,039	1,753	74	60	85	6,604
2021 年度末	変動金利	1,205	1,259	22	88	2	75	2,655
	固定金利	1	1	—	—	—	—	2
	一般貸付計	1,206	1,260	22	88	2	75	2,657

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区分		2020年度末		2021年度末	
		金額	占率	金額	占率
大企業	貸付先数	3	60.0	2	66.7
	金額	6,314	98.5	2,453	98.5
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	2	40.0	1	33.3
	金額	95	1.5	37	1.5
国内企業向け貸付計	貸付先数	5	100.0	3	100.0
	金額	6,409	100.0	2,490	100.0

（注）1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	2020年度末		2021年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	4,675	70.8	2,225	83.7
	運輸業、郵便業	—	—	—	—
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	1,639	24.8	228	8.6
	不動産業	95	1.4	37	1.4
物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人（住宅・消費・納税資金等）	194	2.9	167	6.3	
合計	6,604	100.0	2,657	100.0	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	
一般貸付計	6,604	100.0	2,657	100.0	

(20) 貸付金使途別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	290	4.4	204	7.7
運転資金	6,314	95.6	2,453	92.3
一般貸付計	6,604	100.0	2,657	100.0

(21) 貸付金地域別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	6,409	100.0	2,490	100.0
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	6,409	100.0	2,490	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	290	4.4	204	7.7
信用貸付	6,314	95.6	2,453	92.3
その他	—	—	—	—
一般貸付計	6,604	100.0	2,657	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表（一般勘定）

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2020 年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	125	0	—	18	106	160	60.0
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	731	98	0	342	486	1,478	75.2
	合 計	856	98	0	361	593	1,638	—
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2021 年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	106	7	1	19	93	159	63.1
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	486	90	—	206	371	1,637	81.5
	合 計	593	98	1	226	464	1,797	—
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 償却累計率は、取得原価に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度末
不動産残高	106	93
営業用	106	93
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度	2021 年度
有形固定資産	—	1
土地	—	—
建物	—	1
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	5
その他	—	—
合 計	—	6
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況（一般勘定）

①資産別明細

（単位：百万円、％）

区 分	2020 年度末		2021 年度末		
	金額	占率	金額	占率	
外貨建資産	公社債	1,777,022	88.6	2,027,851	90.5
	株式	—	—	—	—
	その他証券	101,022	5.0	106,385	4.7
	現預金・その他	29,899	1.5	25,162	1.1
	小 計	1,907,944	95.2	2,159,399	96.3
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	公社債（円建外債）・その他	97,100	4.8	81,807	3.7
	小 計	97,100	4.8	81,807	3.7
海外投融資合計	2,005,045	100.0	2,241,207	100.0	

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020 年度末											
	外国証券		公社債		株式等		外貨預金・その他		非居住者貸付		合 計	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	1,147,956	58.9	1,113,530	60.2	34,425	33.7	19,448	35.7	—	—	1,167,404	58.2
ヨーロッパ	197,609	10.1	172,954	9.4	24,654	24.1	—	—	—	—	197,609	9.9
オセアニア	271,983	13.9	270,385	14.6	1,598	1.6	—	—	—	—	271,983	13.6
アジア	80,338	4.1	80,022	4.3	315	0.3	34,977	64.3	—	—	115,315	5.8
中南米	195,835	10.0	154,837	8.4	40,997	40.1	—	—	—	—	195,835	9.8
中東	29,162	1.5	29,162	1.6	—	—	—	—	—	—	29,162	1.5
アフリカ	5,264	0.3	5,084	0.3	179	0.2	—	—	—	—	5,264	0.3
国際機関	22,469	1.2	22,469	1.2	—	—	—	—	—	—	22,469	1.1
合 計	1,950,619	100.0	1,848,448	100.0	102,171	100.0	54,425	100.0	—	—	2,005,045	100.0

区 分	2021 年度末											
	外国証券		公社債		株式等		外貨預金・その他		非居住者貸付		合 計	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	1,393,870	63.5	1,353,829	64.8	40,040	37.3	15,056	32.8	—	—	1,408,926	62.9
ヨーロッパ	180,561	8.2	160,964	7.7	19,597	18.2	—	—	—	—	180,561	8.1
オセアニア	299,308	13.6	298,075	14.3	1,232	1.1	—	—	—	—	299,308	13.4
アジア	70,075	3.2	69,725	3.3	349	0.3	30,859	67.2	—	—	100,934	4.5
中南米	192,992	8.8	146,835	7.0	46,157	43.0	—	—	—	—	192,992	8.6
中東	30,985	1.4	30,985	1.5	—	—	—	—	—	—	30,985	1.4
アフリカ	6,181	0.3	6,108	0.3	72	0.1	—	—	—	—	6,181	0.3
国際機関	21,316	1.0	21,316	1.0	—	—	—	—	—	—	21,316	1.0
合 計	2,195,291	100.0	2,087,841	100.0	107,449	100.0	45,916	100.0	—	—	2,241,207	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	1,411,978	74.0	1,667,307	77.2
ユーロ	34,178	1.8	39,624	1.8
オーストラリアドル	459,834	24.1	449,897	20.8
英ポンド	941	0.0	1,484	0.1
スウェーデンクローナ	1,010	0.1	1,086	0.1
その他	—	—	—	—
合 計	1,907,944	100.0	2,159,399	100.0

(28) 海外投融資利回り（一般勘定）

2020 年度	2021 年度
10.92%	13.83%

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
	金額	金額
公共債	国債	—
	地方債	—
	公社・公団債	0
	小 計	0
貸付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	—
	小 計	—
合 計	0	0

(30) 各種ローン金利（一般勘定）

当社における一般貸付の金利は、市場金利実勢を反映して決定されています。

(31) その他の資産明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高	摘要
繰延資産	329	—	—	211	118	
その他	5	—	1	—	3	
合 計	335	—	1	211	121	

(注) 非償却資産の取得原価には、当期首残高を記載しています。

VI - 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度末					2021 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	369,359	396,900	27,540	27,813	272	364,370	367,696	3,325	10,260	6,935
責任準備金対応債券	1,604,204	1,783,266	179,061	182,975	3,913	1,801,185	1,874,714	73,528	115,012	41,484
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	864,196	894,259	30,062	36,720	6,657	927,360	906,795	△ 20,565	15,104	35,670
公社債	112,319	112,774	455	1,344	888	119,655	118,463	△ 1,192	710	1,902
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	712,218	741,402	29,184	34,703	5,519	769,068	749,863	△ 19,204	13,992	33,196
公社債	674,501	702,684	28,182	33,162	4,980	739,432	717,132	△ 22,299	10,897	33,196
株式等	37,716	38,718	1,001	1,540	539	29,635	32,731	3,095	3,095	—
その他の証券	1,000	994	△ 5	—	5	1,000	899	△ 100	—	100
買入金銭債権	38,659	39,087	428	672	244	37,636	37,568	△ 68	401	470
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,837,761	3,074,426	236,664	247,508	10,843	3,092,917	3,149,205	56,287	140,377	84,089
公社債	844,161	951,702	107,541	109,295	1,753	829,705	911,625	81,920	87,463	5,543
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,857,982	1,982,349	124,366	133,201	8,834	2,139,776	2,111,579	△ 28,196	49,672	77,869
公社債	1,820,265	1,943,630	123,365	131,660	8,295	2,110,141	2,078,848	△ 31,292	46,577	77,869
株式等	37,716	38,718	1,001	1,540	539	29,635	32,731	3,095	3,095	—
その他の証券	1,000	994	△ 5	—	5	1,000	899	△ 100	—	100
買入金銭債権	134,617	139,379	4,762	5,012	249	122,435	125,100	2,665	3,241	576
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

● 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2020 年度末	2021 年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	62,933	66,204
国内株式	14	14
外国株式	—	—
その他	62,918	66,189
合 計	62,933	66,204

(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）（一般勘定）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	31,238	△ 22,716	77	△ 873	2,691	10,416
合 計	31,238	△ 22,716	77	△ 873	2,691	10,416

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	スワップション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	2,763,963	2,404,226	25,710	25,710	3,223,666	2,424,473	△ 62,401	△ 62,401
	固定金利支払 / 変動金利受取	1,421,581	1,349,037	31,267	31,267	1,348,550	1,300,852	93,627	93,627
	変動金利受取 / 変動金利支払	-	-	-	-	67,000	-	12	12
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				56,978				31,238	

- (注) 1. 時価の算定方法については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。
2. 上記契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量を示すものではありません。
3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
4. 金利先物と金利先渡契約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。
5. 「差損益」は、ヘッジ会計を適用したものを除き、金融派生商品収益又は金融派生商品費用として損益計算書に計上しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	261,621	—	△ 9,342	△ 9,342	298,688	—	△ 13,412	△ 13,412
	うち 米ドル / 円	222,141	—	△ 8,935	△ 8,935	189,983	—	△ 10,105	△ 10,105
	うち ユーロ / 円	19,334	—	△ 137	△ 137	43,978	—	△ 1,276	△ 1,276
	うち 豪ドル / 円	20,145	—	△ 270	△ 270	61,909	—	△ 2,029	△ 2,029
	うち ユーロ / 米ドル	—	—	—	—	2,816	—	△ 1	△ 1
	買建	14,137	—	33	33	91,128	—	963	963
	うち 米ドル / 円	6,851	—	12	12	33,254	—	699	699
	うち ユーロ / 円	388	—	1	1	24,925	—	91	91
	うち 豪ドル / 円	6,898	—	19	19	32,947	—	171	171
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	156,988	145,856	△ 3,697	△ 3,697	163,944	122,325	△ 10,266	△ 10,266
	うち 米ドル / 円	125,334	116,633	△ 5,717	△ 5,717	115,553	76,078	△ 13,503	△ 13,503
	うち ユーロ / 円	11,865	10,521	△ 201	△ 201	10,521	10,521	△ 261	△ 261
	うち 米ドル / 豪ドル	19,788	18,700	2,222	2,222	33,797	31,652	3,074	3,074
	うち ユーロ / 豪ドル	—	—	—	—	4,072	4,072	422	422
	その他	37,000	—	53	53	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	37,000	—	53	53	—	—	—	—	
合計				△ 12,954				△ 22,716	

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法については、ブローカーより入手した TTM、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格によっています。

2. 上記契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量を示すものではありません。

3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

4. オプション取引について、「差損益」欄にはオプション料と時価との差額を記載しています。

5. 通貨スワップ欄には、通貨・金利スワップが含まれています。時価の算定方法については、2020年度はブローカーより入手した TTM、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格、2021年度は情報ベンダー等より入手した評価額によっています。

6. 通貨先物、通貨先渡契約と為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

7. 「店頭・その他」のトータル・リターン・スワップは、為替に関わるリスクをヘッジする契約を記載しています。

また、時価は、ブローカーにより算出された価格に基づく期末日の差損益を計上しています。

8. 「差損益」は、金融派生商品収益又は金融派生商品費用として損益計算書に計上しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	株券オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	店頭	先渡契約							
売建		—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—
オプション									
売建									
コール		—	—	—	—	—	—	—	—
プット		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買建									
コール		—	—	—	—	—	—	—	—
プット		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
株価指数オプション									
売建									
コール		—	—	—	—	—	—	—	—
プット		(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買建									
コール		2,767	—	454	221	11,869	—	947	77
プット		(232)	—	—	—	(870)	—	—	—
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合計				221				77	

(注) 1. 時価の算定方法については、期末日の清算値又は終値によっています。

また、店頭取引は、契約を締結しているカウンターパーティーから提示された価格について、当社がその妥当性を検証した上で、当該価格によっています。

2. 上記契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量を示すものではありません。

3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

4. オプション取引について、「差損益」欄にはオプション料と時価との差額を記載しています。

5. 株価指数先物と先渡契約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

6. 「差損益」は、金融派生商品収益又は金融派生商品費用として損益計算書に計上しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売建	10,940	—	3	3	21,420	—	59	59
	買建	—	—	—	—	26,362	—	△ 932	△ 932
	債券先物オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭									
オプション									
売建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他									
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合計				3				△ 873	

- (注) 1. 時価の算定方法については、期末日の清算値又は終値によっています。
 2. 上記契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量を示すものではありません。
 3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 4. オプション取引について、「差損益」欄にはオプション料と時価との差額を記載しています。
 5. 債券先物の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。
 6. 「差損益」は、金融派生商品収益又は金融派生商品費用として損益計算書に計上しています。

⑥クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	307,959	286,549	4,744	4,744	318,626	295,346	2,696	2,696
	買建	2,192	2,192	△ 0	△ 0	2,192	—	△ 4	△ 4
合計				4,744				2,691	

- (注) 1. 時価の算定方法については、2020年度は契約を締結しているカウンターパーティーから提示された価格について、当社がその妥当性を検証した上での当該価格、2021年度は情報ベンダー等より入手した評価額によっています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引を表しています。
 3. 「差損益」は、金融派生商品収益又は金融派生商品費用として損益計算書に計上しています。

VII . 保険会社の運営

VII-1 リスク管理の体制

21 ページ「リスク管理への取り組み」をご覧ください。

主なリスクと管理態勢

1. 統合リスク

統合リスクとは、企業価値毀損の可能性を全社横断的・総合的に管理するリスク領域をいいます。当社は事業運営にあたって直面するさまざまなリスクを横断的・総合的に評価し、リスク選好指標の定量管理、ストレステストによる影響分析、リスク・レジスター制度による重要度に応じたリスク管理等を実施しています。

(1) リスク選好指標の定量管理

「リスク管理方針」の定める基本的姿勢の下、健全性や収益性等の観点で設定したリスク選好指標を管理しています。また、許容可能なリスク水準および超過した場合の対応を明確にした上で、定期的にモニタリングを行っています。

(2) ストレステストによる影響分析

大規模な自然災害や市場の大きな混乱等のストレス・シナリオを想定したストレステストを定期的に行い、通常の予測を超えたリスクの把握に努めています。また、中期的な経営計画や新商品導入等に伴うリスク指標の将来推移について、ストレス・シナリオが顕在化した場合の影響分析を適宜実施しています。ストレステストの結果はリスク管理委員会等に報告し、経営戦略上の意思決定に役立てています。

(3) リスク・レジスター制度による重要なリスクの管理

蓋然性および影響度から特に重要度の高いリスクを特定し、リスク・レジスター制度による重要リスクの一元的管理・評価を行うことで予防的なリスク管理態勢の強化に努めています。

なお、当社では、リスク管理の適切性と現在および将来にわたるソルベンシーの充分性の自己評価を定期的に行い、その結果に基づき ORSA* レポートを作成しています。

* ORSA : Own Risk and Solvency Assessment
(リスクとソルベンシーの自己評価)

2. 保険引受リスク

保険引受リスクとは、社会情勢等により保険事故の発生率等が保険料率設定時の予測に反して変動することで、会社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、保険料率設定時の予定死亡率と実際の保険事故発生率等を比較・分析するとともに、契約選択・支払査定

に関わるリスク、保険契約群団の経済的価値や収益性に係るリスクを定期的に分析する等のリスク管理を行っています。また、当社では健全性維持・収益の安定化等を目的として、引き受けた契約の一部について、再保険による引受リスクの分散を行っています。再保険の利用にあたっては、主要格付機関の格付け等に基づき、十分な保険財務力を有する会社を選定するよう努めています。また、従来から良好な取引を継続している再保険会社に加え、引受能力が高く、財務内容のより良い再保険会社を新規に開拓する等、常に最良の再保険カバーを入手できるよう取り組んでいます。

3. 資産運用リスク

資産運用リスクとは、投融資活動に伴うリスクであり、ALM* リスク、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに分類されます。

当社では、お客さまに対し、長期にわたり経済的な保障を確実に提供すべく、長期安定的な資産運用を第一義としており、その方針に合致した資産運用リスク管理を実施しています。

* ALM : Asset Liability Management (資産負債総合管理)

(1) ALM リスク

ALM リスクとは、資産と負債との金利または期間等のミスマッチを原因とし、会社が損失を被るリスクをいいます。当社では、ALM リスクの主要なリスクファクターである金利変動リスクについて、通貨ごとに資産・負債の感応度の差に許容幅を設定し、コントロールを行っています。また、金利変動リスクを含め、各通貨建資産・負債、株式等を合わせた総合的な ALM リスクについては、リスク量やリスク構成の変化を定期的にモニタリングすることにより、適切な ALM リスク管理が行われているかを確認しています。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、さまざまな市場の変動により、保有する資産の価値が変動し、会社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、有価証券等の市場価格変動性を一元的に把握するとともに、過大な損失の発生を抑制する観点から、あらかじめ設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的にモニタリングし、リスク分散に留意

したポートフォリオの構築に努めています。

また、想定を超えるような急激な金利上昇や為替相場の大幅な変動等を想定したストレステストを実施することにより、運用資産の市場変動特性等のリスク状況を把握し、資産の健全性確保に役立てています。

(3) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、会社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、貸付金・債券・株式等について、厳格な分散投資ルールに基づき、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしています。

(4) 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等により不動産に係る収益が減少する、または市況の変化等を要因として不動産価格自体が低下して会社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、投資額に制限を設けるとともに、評価額および収益性が一定水準以下に低下した物件につき、売却を含む対応方針を策定し、定期的に進捗を確認する等の管理体制を敷いています。

4. 流動性リスク

流動性リスクとは、保険料収入の減少、解約払戻金支出の増加、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常より著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当社では、日次のキャッシュフローやその予測誤差等のモニタリングを行い、保険負債の特性に応じて流動性の高い資産の保有下限を設けるとともに、低流動性資産や会計上の制約を伴う資産の保有上限を設定することにより、流動性リスクの軽減を図っています。

5. 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、お客さまや社外の方へ影響を与える、または会社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、各業務における事務リスクを将来的な損失の発生可能性と影響度の面から把握、評価するとともに、実際に顕在化した事務リスクの事象については、事象の発生原

因等を詳細に分析し、再発防止策の徹底およびその効果の検証を実施することで、事務リスクの抑制に努めています。また、規程・マニュアルの適切な整備を進め、定量的リスク評価も導入して、事務リスクの管理・軽減を図っています。

6. システムリスク

システムリスクとは、コンピュータ・システムのダウンや誤作動等、システムの不備あるいはコンピュータの不正使用等によってお客さまおよび会社が損失を被るリスクをいいます。

システムリスクの発生防止に向けて、セキュリティ対策の強化およびシステムリスクの評価と評価結果に対応した改善取組を推進しています。また、システム障害発生等、リスクが顕在化した際の対応手順を明確化しており、継続的に改善を行うことでシステムリスクの低減を図っています。サイバーセキュリティ対策においては、サイバー攻撃等の異常事態発生時に即座に対応できるよう CSIRT* チームによる対応態勢を整備するとともに、全社員への情報セキュリティ教育・訓練を定期的実施しています。

* CSIRT：Computer Security Incident Response Team

（コンピュータセキュリティインシデント対応チーム）

7. 事業継続リスク

事業継続リスクとは、自然災害や火災、事故およびサイバー攻撃等に起因した緊急事態により、会社の重要な事業活動が中断あるいは大きく阻害されることで損失を被るリスクをいいます。

当社では、地震・火災等不測の事態にそなえ、2014年に福岡本社を設立しました。加えて、サイバー攻撃やパンデミック（特効薬のない感染症の世界的流行）を想定した対応計画を定めるとともに、システムのバックアップ態勢の整備、発生確率の高いシナリオを想定した机上訓練やモックディザスター（模擬災害）型訓練の実施等、緊急時における被害や業務の中断を最小限のものとし、当社の社会的責任を果たすべく事業継続性が確保できるよう取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、上記のパンデミックを想定した対応計画にこれまでの経験を反映して実効性を高めています。具体的対策として、感染防止を目的とした各種社内ルールを定めるとともに、徹底した社員の体調管理やテレワーク推進等の施策を継続実施し、社内での感染拡大防止に努めています。

VII-2 コンプライアンス（法令等遵守）の体制

22～23 ページをご覧ください。

行動・倫理規範

当社の行動・倫理の基本原則である「行動・倫理規範」を定め、全社員に対してコンプライアンスに則り、行動することを求めています。

行動・倫理規範

当社は、お客さまとご家族から信頼される会社であり続けるために、役員・社員が高い倫理観に基づき実践すべき行動を示した行動・倫理規範を定めます。役員・社員は本行動・倫理規範を遵守し、誠実に業務を遂行します。

お客さまへの責任

お客さまの目線を第一にした商品開発に取り組み、お客さまのニーズにあった商品や高品質なサービスを災害時も含め安定的に提供し続けます。また、お客さまからのご負託に応えるため、資産の長期性・安定性・収益性に留意した資産運用を行います。

お客さま・社会とのコミュニケーション

お客さまや社会に対して、適宜適切な情報開示、分かりやすい説明を行います。また、お客さまの声に真摯に耳を傾け、貴重なご意見として業務改善に反映させます。

適切な情報管理

お客さまの情報、取引先に関する情報、会計情報など当社が保有するすべての情報を法令等に従い適切に取扱うとともに、それらの情報を正確に記録・保存し、厳正に管理します。

リスク管理の徹底

健全かつ適切な業務運営を確保し、企業価値を高めていくため、リスク管理態勢を構築の上、適切にリスクを管理します。

法令等の遵守

国内外の法令や社内規程を遵守するとともに、高い倫理観に基づき公正、公平な良識ある行動をとります。

反社会的勢力の排除等

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、

断固たる態度で対応し、反社会的勢力との関係を遮断し、排除します。また、テロ資金供与やマネー・ローンダリングを防止するため、取引時確認等を徹底します。

インサイダー取引の禁止

業務上知り得た未公表の重要情報を業務上あるいは私的な資産運用に利用せず、当該重要情報を厳格に管理します。

利益相反行為等の禁止

当社グループ会社とお客さまの間、当社のお客さま同士の間などの利益相反によってお客さまが不当に害されないよう、利益相反行為を管理します。また、会社資産の私的利用、過剰な接待や贈答、国内外の公務員への利益提供などは行いません。

通報制度等の整備

倫理上困難な状況に遭遇した時や法令違反等の疑念を抱いた時は、上司・同僚・担当部門に相談、問題提起をします。さらに、通報窓口を整備し、問題の早期発見、解決を目指します。また、把握した問題については、徹底した原因究明と再発防止策を実施します。

働きやすい環境の整備

人権の尊重に加え、ダイバーシティの推進に取り組み、多様な価値観を持った社員を認め、社員それぞれが最大限の能力を発揮できる職場環境を整備します。

社会に対する貢献

社会の一員として、社会貢献活動に積極的に取り組みます。また、事業活動においては、省資源・省エネルギーの推進等環境問題に取り組みます。

勧誘方針

当社は、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、次のとおり勧誘方針を定めています。

勧誘方針

当社は、お客さま一人ひとりのパートナーとして、より一層信頼していただける保険会社を目指しています。生命保険をお勧めするにあたっては、法令等を遵守し、お客さまの立場にたった適正な募集活動を実践し、お客さまに良質なサービスと商品を提供することをお約束いたします。

法令等の遵守を徹底します。

勧誘活動にあたっては、コンプライアンス（法令等遵守）の精神を徹底し、保険業法をはじめとする関係諸法令を遵守し、適正な募集活動に努めます。

お客さまの状況を考慮した適切な勧誘に努めます。

お客さまの金融商品に関する知識、ご加入の目的、財産の状況などお客さま一人ひとりの状況を十分ふまえたうえで、お客さまご自身の判断により最適な商品をお選びいただけるよう、コンサルティングセールスを徹底いたします。未成年者、特に15歳未満の方を被保険者とする保険契約については、社内規則においてお引受けする保険金の限度額を定めるなど、モラルリスクを排除、抑制する観点から適切な募集に努めます。

また、商品内容やご契約に関する重要な事項については、「契約概要」「注意喚起情報」などを活用して分かりやすくご説明し、十分な理解を得られるよう常に努力いたします。

勧誘にあたっては時間や場所への十分な配慮をいたします。

お客さまを訪問する場合やご連絡をする際には、お客さまの立場にたつて、時間帯や場所などに十分に配慮いたします。

反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。

暴力団等の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力に接した場合には、断固たる態度で対応いたします。

生命保険募集人に対する教育・研修の充実に努めます。

お客さまに信頼されることを第一と考え、十分なコンサルティングができるよう、生命保険募集人への教育・研修体制の強化・充実に努めます。

お客さまの情報は厳正なお取り扱いをいたします。

お客さまの情報につきましては、適正な管理・利用と保護を徹底いたします。

お客さまのご意見・ご要望にお応えします。

ご契約後のアフターフォローには万全を尽くし、また、ご意見・ご要望等に的確に対応できるようカスタマーサービスセンターを設置しております。

利益相反管理方針

当社では、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理方針」および「利益相反管理規程」を定め、利益相反を管理するための体制を整備しています。

利益相反管理方針（概要）

1. 利益相反管理の対象となる取引と特定方法

「利益相反」とは、当社等^{*}とお客さまとの間、当社等のお客さま相互間において利益が相反する状態をいいます。当社では次の①および②に該当する取引を利益相反のおそれのある取引（以下「対象取引」といいます。）とし、利益相反管理の対象といたします。

- ① お客さまの利益を犠牲にして当社等の利益をはかる取引、あるいは一方のお客さまの利益を犠牲にして他方のお客さまの利益をはかる取引であつて
- ② 上記取引がお客さまとの間の契約上または信義則上の地位に基づく義務に反すること

当社の利益相反管理統括者は、お客さまから頂いた情報を基に、当社等のレピュテーションに対する影響がないか等の事情を総合的に考慮し、お客さまとの取引が対象取引に該当するかどうかについて特定いたします。

※「当社等」とは、当社および日本生命保険相互会社をいいます。

2. 対象取引の種類

当社は、お客さまとの取引が対象取引に該当するかどうかについて、個別の取引実態に照らして判断いたします。また、次の①から⑤の取引については、対象取引に該当する可能性があります。

- ① お客さまと当社等の利害が対立する取引
- ② お客さまと当社等が同一の業務を行っている場合の当該業

務に関する取引

- ③ お客さまとの関係を通じて取得した情報を利用して当社等が利益を得る取引
- ④ お客さまよりも他のお客さまの利益を優先する取引
- ⑤ お客さまと他のお客さまの間で競合する取引

3. 利益相反管理の体制

当社は、法務部長を利益相反管理統括者とします。利益相反管理統括者は、当社等の情報を集約し、利益相反を一元的に管理し、統括いたします。また、利益相反管理統括者は、当社の役員および社員に対し、本方針および関連法令等について研修・教育等を実施し、利益相反管理体制について周知・徹底いたします。

4. 利益相反管理の方法

当社は、利益相反の特性に応じ、次の①から④の管理方法およびその他適切な措置を選択し、組み合わせることにより利益相反を管理いたします。

- ① 利益相反を発生させる可能性がある情報の遮断
- ② 対象取引または当該お客さまとの取引の条件または方法の変更
- ③ 対象取引または当該お客さまとの取引の中止
- ④ お客さまへの利益相反事実の開示およびお客さまの同意

個人情報保護方針

当社は、お客さまの個人情報の保護を重要な責務として認識し、「個人情報の保護に関する法律」（以下、「個人情報保護法」といいます。）、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、「番号法」といいます。）、保険業法等の関係法令等を遵守し、個人情報の適正な管理・利用と保護に努めてまいります。

1. 利用目的

当社は、お客さまの個人情報を、以下の目的のために、業務の遂行上必要な範囲で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

- (1) 各種保険契約のお引き受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- (2) 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- (3) 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (4) その他保険に関連・付随する業務

上記に関わらず、個人番号については、保険取引に関する支払調書作成事務のほか番号法で認める範囲でのみ利用し、それ以外の目的では利用いたしません。

2. 収集・保有する情報の種類

当社は、利用目的を達成するために必要な範囲で、お客さまの住所・氏名・生年月日・性別・健康状態・職業・個人番号等について収集・保有いたします。また、当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報のご提出をお願いする場合があります。

3. 情報の収集方法

当社は、法令等に従い、適正な方法により個人情報を収集します。主な収集方法は、申込書・契約書やアンケート等の書面による収集方法やインターネット・郵送・お電話等を通じて収集する方法があります。なお、お電話につきましては、通話内容を録音させていただく場合があります。

4. 情報の安全管理措置

当社は、お客さまの情報を正確かつ最新の状態にするために適切な措置を講じます。また、当社は、お客さまの情報への不正なアクセス、情報の紛失、漏洩、毀損等のリスクに対して必要かつ適切な安全管理措置を講じるよう努めます。

さらに、当社の従業員ならびに個人情報を取扱う委託先において、お客さまの情報が安全に管理されるよう適切に監督いたします。

5. 情報の提供

当社は、以下の場合を除き、お客さまの個人情報を外部へ提供いたしません。

- (1) お客さま本人の同意がある場合
- (2) 法令に基づく場合
- (3) 人の生命、身体または財産の保護のため必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (5) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力をする必

要がある場合であって、本人の同意を得ることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

- (6) 「1. 利用目的」に記載の目的のために、業務を委託する場合
- (7) お客さまの保険契約内容を一般社団法人生命保険協会に登録する等、生命保険制度の健全な運営に必要な場合
- (8) グループ会社による経営管理ならびに各種商品・サービスのご案内など、親会社その他のグループ会社との間で共同利用する場合
- (9) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求その他必要な範囲内で、再保険会社に提供する場合

上記に関わらず、個人番号については、番号法で認める場合を除き、外部へ提供することはありません。

6. 情報の開示・訂正・利用停止・消去

当社は、お客さまから自身に関する情報の開示・訂正・利用停止・消去等のご依頼があった場合には、ご本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り速やかに対応し、回答させていただきます。

また、ご本人以外の代理人からのご請求の場合には、その代理権の存在を示す資料（委任状など）のご提出を必要とします。

なお、お客さまの情報を開示する場合、別途定める手数料をいただくことがあります。

これらの具体的な請求手続等については、下記の〈お問い合わせ先〉までご連絡ください。

7. 個人情報の保護に関する改善

当社は、お客さまの個人情報を適正に管理・利用し、保護に努めるため、本方針のほか必要な規則等を策定し、これを当社の従業員等に周知徹底させるとともに、継続的に改善いたします。

8. 個人情報に関するご意見、ご要望、ご照会等のお問い合わせ先

〈お問い合わせ先〉カスタマーサービスセンター



0120-817-024

受付時間：月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
午前9：00～午後5：00

お客さまからのお問い合わせに対する適切な対応のため通話を録音させていただいております。

VII-3 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

- 第三分野商品の保険事故発生に関する不確実性に鑑み、法令等に従って毎決算期にストレステスト・負債十分性テストを実施し責任準備金の十分な積立水準を確保しています。
- ストレステスト・負債十分性テストにおける危険発生率等は、法令等に従い社内規定を設け適切に設定しています。
- 2021年度決算においては、左記ストレステストの結果積み立てが必要となる危険準備金は1.9百万円でした。また、負債十分性テストの結果、積み立てが必要となる追加責任準備金はありませんでした。

VII-4 金融 ADR 制度・指定紛争解決機関について

23 ページをご覧ください。

VII-5 個人情報保護について

24 ページをご覧ください。

VII-6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

23 ページをご覧ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

VIII-1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度末
	金額	金額
個人変額保険	3,566	3,275
個人変額年金保険	24,055	23,535
団体年金保険	—	—
特別勘定計	27,621	26,810

VIII-2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

① 運用環境

国内株式市場は、年度前半は一進一退の展開となりました。4月は業績見通しが市場予想を下回る企業が相次いだことなどを背景に下落し、上値が重い展開となりましたが、その後は新型コロナウイルスワクチン接種進展を背景に上昇しました。9月は菅義偉首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルス感染者数がピークアウトしていることなどが好材料となり、海外投資家主導で上昇しました。年度後半は、米国でのインフレ懸念や、中国での電力規制や不動産業界の過剰債務問題などがマイナス材料となり下落しました。年度末の日経平均は27,821円となり前期末を下回りました。国内金利は、年度前半はほぼ横ばいでの推移となりました。後半はインフレ懸念や市場予想を上回る経済指標などを受けて金利は上昇しましたが、その後はウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりで金利は低下しました。1～3月を通して見ると、長期金利は上昇しました。年度末の国内長期金利は0.22%となり前期末と比較し上昇しました。

為替相場(ドル/円)は、年度前半は米金利の低下などを背景にドル安・円高となりました。年明け後の為替相場(ドル/円)は、日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大観測を背景にドル高・円安となりました。年度末の為替相場(ドル/円)は121円台後半となり前期末と比較し円安となりました。

② 運用方針及び運用結果

こうした運用環境のなか、個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定は、特別勘定ごとに定められた運用方針に基づき運用を行いました。特別勘定の運用方針及び2021年度のユニット価格の騰落率は次ページのとおりで。

特別勘定名	運用方針	基準構成割合	ユニット価格騰落率
世界バランス 25SM	中長期的な収益の確保を目指し、主として国内株式、国内債券、外国株式及び外国債券に分散投資します。国内株式及び外国株式の基準構成割合を合わせて25%とします。外国株式、外国債券等の外貨建資産への為替ヘッジは原則として行いません。	国内株式 = 15% 国内債券 = 40% 外国株式 = 10% 外国債券 = 35%	2.81%
世界バランス 50SM	中長期的な収益の確保を目指し、主として国内株式、国内債券、外国株式及び外国債券に分散投資します。国内株式及び外国株式の基準構成割合を合わせて50%とします。外国株式、外国債券等の外貨建資産への為替ヘッジは原則として行いません。	国内株式 = 25% 国内債券 = 25% 外国株式 = 25% 外国債券 = 25%	6.59%
世界バランス 75SM	中長期的な収益の確保を目指し、主として国内株式、国内債券、外国株式及び外国債券に分散投資します。国内株式及び外国株式の基準構成割合を合わせて75%とし、市場ベンチマークへの運動を目指します。外国株式、外国債券等の外貨建資産への為替ヘッジは原則として行いません。	国内株式 = 35% 国内債券 = 10% 外国株式 = 40% 外国債券 = 15%	10.62%
世界8資産バランス GS	先進国の株式・債券に加え、新興国の株式・債券、不動産投資信託（リート）及びコモディティ・インデックスに幅広く分散投資し、中長期的な収益の確保を目指します。アクティブ運用を行い、市場のベンチマークを上回る運用成果を追求します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	国内株式 = 20% 外国株式 = 15% エマーシング株式 = 10% 世界債券 = 25% エマーシング債券 = 10% ハイ・イールド債券 = 10% グローバル・リート = 5% コモディティ = 5%	9.55%
世界株式 SM	中長期的な収益の確保を目指し、主として国内株式、外国株式に分散投資します。基準となる構成割合を国内株式20%、外国株式80%に設定し、市場ベンチマークとの運動を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	国内株式 = 20% 外国株式 = 80%	20.18%
日本債券 SM	中長期的な収益の確保を目指し、主として国内の公社債に投資します。主に高格付の債券を投資対象とした安定運用を行い、市場ベンチマークとの運動を目指します。	国内債券 = 100%	△ 1.42%
外国債券 SM	中長期的な収益の確保を目指し、主として日本を除く世界各国の公社債に投資します。主に高格付の債券を投資対象とした安定運用を行い、市場ベンチマークとの運動を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	外国債券 = 100%	3.71%
世界バランス 30SS	中長期的な収益の確保を目指し、主として国内株式、国内債券、外国株式及び外国債券に分散投資します。基準構成割合は国内株式10%、国内債券20%、外国株式20%及び外国債券50%とします。外国株式における50%部分（基準構成割合10%部分）及び外国債券における50%部分（基準構成割合25%部分）については原則として為替ヘッジを行います。	国内株式 = 10% 国内債券 = 20% 外国株式（為替ヘッジあり） = 10% 外国株式（為替ヘッジなし） = 10% 外国債券（為替ヘッジあり） = 25% 外国債券（為替ヘッジなし） = 25%	0.02%
世界バランス 45SS	中長期的な収益の確保を目指し、主として国内株式、国内債券、外国株式及び外国債券に分散投資します。基準構成割合は国内株式15%、国内債券15%、外国株式30%及び外国債券40%とします。外国株式における50%部分（基準構成割合15%部分）及び外国債券における50%部分（基準構成割合20%部分）については原則として為替ヘッジを行います。	国内株式 = 15% 国内債券 = 15% 外国株式（為替ヘッジあり） = 15% 外国株式（為替ヘッジなし） = 15% 外国債券（為替ヘッジあり） = 20% 外国債券（為替ヘッジなし） = 20%	2.17%
VC 世界バランス	中長期的な収益の確保を目指し、主として円貨建の短期金融資産等の安定したリターンが期待できる資産（以下、「安定資産」といいます）及び国内外株式等の資産価値の大きな成長を期待できる資産（以下、「収益期待資産」といいます）に分散投資します。収益期待資産への投資については、4つの主要株価指数先物取引への投資を通じて行います。また、市場環境の変化に応じ、安定資産及び収益期待資産への配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定の価格変動性（ボラティリティ）を6%程度に調整し、特別勘定資産の安定的成長を目指します。外国株式等の外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	収益期待資産内基準構成割合 日本株式（日経225先物） = 25% 米国株式（S&P500先物） = 25% 欧州株式（Euro Stoxx 50 指数先物） = 25% 中国株式（ハンセンH 株指数先物） = 25%	△ 6.00%

VIII - 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	266	3,783	258	3,649
合 計	266	3,783	258	3,649

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	37	1.1	60	1.9
有価証券	3,499	98.1	3,210	98.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	3,499	98.1	3,210	98.0
貸付金	—	—	—	—
その他	28	0.8	4	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	3,566	100.0	3,275	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	54	83
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,213	1,079
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	880	1,213
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	387	△ 50

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	3,499	332	3,210	△ 133

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含んでいません。
 当期の損益に含まれた評価損益には振戻損益を含めて記載しています。

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1,232	24,277	1,215	23,759

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	285	1.2	211	0.9
有価証券	23,634	98.2	23,108	98.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	23,634	98.2	23,108	98.2
貸付金	—	—	—	—
その他	135	0.6	215	0.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	24,055	100.0	23,535	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	841	932
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	9,539	10,022
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	6,155	9,539
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	4,224	1,415

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	23,634	3,383	23,108	483

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含んでいます。
 当期の損益に含まれた評価損益には振戻損益を含めて記載しています。

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

IX . 保険会社及びその子会社等の状況

IX - 1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

会社名	事務所の所在地	出資金の額	事業の内容	届出年月日	出資比率	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
KAMAKURA LP (カマクラ)	ケイマン諸島 グランドケイマン	2,819 百万円	資産運用関連事業	2010年6月24日	100.0%	—

IX - 2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

資産運用を業務とする子法人等（カマクラ）を有していますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成していません。

なお、2022年2月18日付けにて、カマクラの全ての投資を他の特定包括信託へ移管しており、カマクラは2022年度上半期中に清算予定です。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

該当ありません。

IX - 3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

該当ありません。

お客さまにご留意いただきたい事項

特定保険商品ご検討にあたっての留意事項

以下に記載する保険商品は、金融商品取引法が準用される「特定保険契約」に該当する保険商品（特定保険商品）になります。ご検討にあたっては、「損失を生じさせるリスク」や「ご負担いただく費用」などについてご確認くださいませようお願いします。

積立利率金利連動型年金（AⅡ型）

● 市場リスクについて

この保険は、据置期間中の解約払戻金額、年金受取期間中の年金の一括受取額、年金種類の変更等による変更後の年金原資等に、市場金利の変動に応じた市場価格調整が適用されることから、その受取額等や変更後の年金原資が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。

● お客さまにご負担いただく費用について

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈ご契約時の費用〉

ご契約の締結等にかかる費用（契約初期費用）として、一時払保険料の4%を一時払保険料から控除します。

〈保険期間中の費用〉

契約初期費用以外に据置期間・年金受取期間中に直接ご負担いただく費用はありません。ただし、積立金額の計算等に用いる積立利率は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の維持に必要な費用と死亡保障に必要な費用を差し引いています。

積立利率金利連動型年金（米ドル建）－年金額確定特約付－ 積立利率金利連動型年金（豪ドル建）

● 市場リスク・為替リスクについて

- この保険は、据置期間中の解約払戻金額、年金受取期間中の年金の一括受取額に、市場金利の変動に応じた市場価格調整が適用されることから、その受取額等が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- この保険は、外貨建であるため、為替相場の変動による影響（為替リスク）を受けます。為替相場の変動により、年金等の受取時円換算額が、一時払保険料や年金等の契約時円換算額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

● お客さまにご負担いただく費用について

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈ご契約時の費用〉

ご契約の締結等にかかる費用（契約初期費用）として、一時払保険料の5.5%を一時払保険料から控除します。

〈保険期間中の費用〉

年金受取時の費用として、毎年の年金受取時に年金額の1%の年金管理費を積立金から控除します。なお、積立金額の計算等に用いる積立利率は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の締結や維持に必要な費用と死亡保障に必要な費用を差し引いています。

〈外国通貨のお取扱いに必要な費用〉

- 特約の付加による次の場合、適用される為替レートとTTM（対顧客電信仲値）*との差額を、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

契約通貨	適用為替レート	
米ドル建 豪ドル建	保険料を円貨で払込む場合 [保険料円入金特約]	TTM + 50 銭
豪ドル建	保険料を米ドルで払込む場合 [保険料外貨入金特約]	(豪ドルのTTM + 25 銭) ÷ (米ドルのTTM - 25 銭)
豪ドル建	死亡給付金等を円貨で受取る場合 [円支払特約Ⅱ]	TTM - 50 銭

* TTM（対顧客電信仲値）は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。

※上記の為替レートは、2022年7月1日現在のものであり、将来変更されることがあります。

- 一時払保険料を外貨にてお払込みになる際、および年金等を外貨でお受取りになる際に、金融機関所定の手数料等が必要となる場合があります。くわしくは、取扱金融機関にご確認ください。

指定通貨建積立利率金利連動型年金 指数連動型年金特約Ⅱ付

● 市場リスク・為替リスクについて

- この保険は、据置期間中の解約払戻金額、年金受取期間中の年金の一括受取額等に、市場金利の変動に応じた市場価格調整が適用されることから、その受取額等が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- この保険は、外貨建であるため、為替相場の変動により、年金等の受取時円換算額が、一時払保険料の契約時円換算額や年金の契約時円換算額の総額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

● **お客さまにご負担いただく費用について**

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈ご契約時の費用〉

ご契約時にご負担いただく費用はありません。

〈保険期間中の費用〉

年金受取時の費用として、毎年の年金受取時に年金額の1%を上限に年金管理費を積立金から控除します。年金管理費は、主契約の年金は契約時、特約年金は年金受取開始時に定まり、年金受取期間を通じて適用されます。なお、積立利率は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の締結に必要な費用、ご契約の維持に必要な費用および死亡保障に必要な費用を差し引いています。

〈外国通貨のお取扱いに必要な費用〉

- 外国通貨と円貨を交換する次の場合、適用される為替レートとTTM（対顧客電信仲値）*との差額を、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

適用為替レート	
保険料を円貨で払込む場合 [保険料円入金特約]	TTM + 50 銭
たのしみファンドの総額を 円貨で引き出す場合	TTM - 50 銭
死亡給付金等を円貨で受取る場合 [円支払特約Ⅱ]	

*TTM（対顧客電信仲値）は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。

※上記の為替レートは2022年7月1日現在のものであり、将来変更されることがあります。

- 一時払保険料を外貨にてお払込みになる際、および年金等を外貨でお受取りになる際に、金融機関所定の手数料等が必要となる場合があります。くわしくは、取扱金融機関にご確認ください。

〈解約・減額・年金の一括受取時にご負担いただく費用（解約控除）〉

解約・減額される場合および年金の一括受取時には、契約日から10年間は、契約日から解約・減額等の計算基準日までの経過年数等に応じた解約控除を適用します。解約控除は、据置期間中は基本年金原資部分の積立金額*に対して、年金受取開始後は基本年金原資部分の年金受取期間の残余期間に対する未払年金の現価に対して、次の解約控除率を乗じた金額となります。

*減額の場合は、減額する部分の積立金額

解約控除率

契約日からの経過年数					
0年以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満
5.0%	4.5%	4.0%	3.5%	3.0%	2.5%
6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年	
2.0%	1.5%	1.0%	0.5%	—	

生存保障重視特則付指定通貨建個人年金保険

● **市場リスク・為替リスクについて**

- この保険は、据置期間中の解約払戻金額に、市場金利の変動に応じた市場価格調整が適用されることから、その受取額が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- 指定通貨が外国通貨の場合、為替相場の変動による影響（為替リスク）を受けます。為替相場の変動により、年金等の受取時円換算額が、一時払保険料や年金等のご契約時円換算額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

● **お客さまにご負担いただく費用について**

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈ご契約時の費用〉

ご契約時にご負担いただく費用はありません。

〈保険期間中の費用〉

- 年金受取時の費用として、毎年の年金受取時に年金額の1%を上限に年金管理費を積立金から控除します。年金管理費は、年金受取開始時に定まり、年金受取期間を通じて適用されます。なお、積立金額の計算等に用いる積立利率は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の締結に必要な費用およびご契約の維持に必要な費用を差し引いています。
- 目標額到達時円建終身保険移行特約による円建終身保険への移行後は、費用等を控除した当社の定める率により運用します。

〈外国通貨のお取扱いに必要な費用〉

- 特約の付加による次の場合、適用される為替レートとTTM（対顧客電信仲値）*との差額を、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

指定通貨	適用為替レート	
米ドル 豪ドル	保険料を円貨で払込む場合 [保険料円入金特約]	TTM + 50 銭
	死亡給付金等を円貨で受取る場合 [円支払特約Ⅱ]	
	目標額到達後、円建終身保険に移行する場合 [目標額到達時円建終身保険移行特約]	TTM - 50 銭

*TTM（対顧客電信仲値）は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。

※上記の為替レートは2022年7月1日現在のものであり、将来変更されることがあります。

- 一時払保険料を外貨にてお払込みになる際、および年金等を外貨でお受取りになる際に、金融機関所定の手数料等が必要となる場合があります。くわしくは、取扱金融機関にご確認ください。

〈解約時にご負担いただく費用（解約控除）〉

据置期間中に解約・減額される場合には、契約日から最長10年間は、契約日から解約・減額の計算基準日までの経過年数に応じた解約控除を積立金から差し引きます。解約控除額は基本給付金額（一時払保険料相当額）*に解約控除率を乗じた金額となります。解約控除率は経過年数に応じて、円建の場合は0.1%～1.0%、米ドル・豪ドルの場合は0.7%～7.0%となります。

*減額の場合は、減額する部分の基本給付金額

指数連動型年金特約付指定通貨建個人年金保険

●市場リスク・為替リスクについて

- この保険は、据置期間中の解約払戻金額に、市場金利の変動に応じた市場価格調整が適用されることから、その受取額が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- この保険は、外貨建であるため、為替相場の変動により、年金等の総受取額や年金原資の額が、一時払保険料の契約時円換算額を下回り、損失が生じるおそれがあります。また、年金等や年金原資の受取時円換算額が、契約時円換算額を下回ることがあります。

●お客さまにご負担いただく費用について

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈ご契約時の費用〉

ご契約時にご負担いただく費用はありません。

〈保険期間中の費用〉

年金受取時の費用として、毎年の年金受取時に年金額の1%を上限に年金管理費を積立金から控除します。年金管理費は、年金受取開始時に定まり、年金受取期間を通じて適用されます。なお、積立金額は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の締結に必要な費用、ご契約の維持に必要な費用および死亡保障に必要な費用を差し引いています。

※終身保険移行特約による終身保険への移行後は、費用等を控除した当社の定める率により運用します。

〈外国通貨のお取扱いに必要となる費用〉

- 外国通貨を円貨に交換する次の場合、適用される為替レートとTTM（対顧客電信仲値）*との差額を、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

適用為替レート	
保険料を円貨で払込む場合 [保険料円入金特約]	TTM + 50 銭
積立金を円貨で引き出す場合	TTM - 50 銭
死亡給付金等を円貨で受取る場合 [円支払特約Ⅱ]	
円建終身保険に移行する場合 [終身保険移行特約]	

*TTM（対顧客電信仲値）は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。

※左記の為替レートは2022年7月1日現在のものであり、将来変更されることがあります。

※年金円支払特約の付加により、年金や一時支払による年金原資を円貨にてお支払いする場合、為替手数料のご負担はありません。

- 一時払保険料を外貨にてお払込みになる際、および年金等を外貨でお受取りになる際に、金融機関所定の手数料等が必要となる場合があります。くわしくは、取扱金融機関にご確認ください。

〈解約・減額時にご負担いただく費用（解約控除）〉

据置期間中に解約・減額される場合には、契約日から最長10年間は、契約日から解約・減額の計算基準日までの経過年数に応じた解約控除を積立金から差し引きます。解約控除額は基本給付金額（一時払保険料相当額）*に解約控除率を乗じた金額となります。解約控除率は経過年数に応じて0.7%～7.0%となります。

*減額の場合は、減額する部分の基本給付金額

外貨建個人年金保険

●為替リスクについて

この保険は、外貨建であるため、為替相場の変動による影響（為替リスク）を受けます。

したがって、円換算された年金の受取総額や死亡給付金額等が、保険料円払込額の総額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

●お客さまにご負担いただく費用について

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈保険期間中の費用〉

- ご契約の締結や維持にかかる費用として、お払込みの保険料から控除します。また、ご契約後も定期的にご契約の締結や維持に必要な費用および死亡保障に必要な費用等を控除します。保険契約関係費は、契約年齢、性別等により異なりますので、一律には記載できません。
- 年金受取時の費用（年金管理費）として、年金額の1%を上限に毎年の年金受取日に積立金から控除します。年金管理費は、年金受取開始時に定まり、年金受取期間を通じて適用されます。

〈外国通貨のお取扱いに必要となる費用〉

- 年金等を外貨でお受取りになる際に、金融機関所定の手数料が必要となる場合があります。くわしくは取扱金融機関にご確認ください。
- 保険料を円貨で払込む場合や死亡給付金等を円貨でお受取りになる場合に、為替レートとTTM（対顧客電信仲値）*との差額を、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

適用為替レート	
保険料を円貨で払込む場合 [円換算払込特約]	T T M + 50 銭
死亡給付金等を円貨で受取る場合 [円換算支払特約]	T T M - 50 銭

* T T M (対顧客電信仲値) は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。
 ※上記の為替レートは 2022 年 7 月 1 日現在のものであり、将来変更されることがあります。

〈解約・減額時にご負担いただく費用〉

解約や減額をする場合には、解約控除として、契約日から 10 年間は、経過月数に応じた次の解約控除率を乗じた金額をご負担いただきます。

解約控除率	$\text{解約 (減額) 時の積立金額} \times \text{解約控除率}$ $\text{解約控除} = 36\% \times (1 - \text{経過月数} / 120)$
-------	---

* 減額の場合は、減額する部分の積立金額となります。
 ※市場価格調整率および解約控除率の計算における契約日からの経過年月数は、保険料払込期間中は、保険料が払込まれた月数のうちの経過した月数とし、月払契約の場合は保険料が払込まれた月数となります。保険料払込期間満了後は、経過した月数により判定します。

予定利率金利連動型外貨建個人年金保険

●市場リスク・為替リスクについて

- この保険は、年金受取開始日前の解約払戻金額、年金受取期間中の年金の一括受取額等に、契約日から 40 年間は、市場金利の変動に応じた市場価格調整が適用されることから、その受取額等が保険料の払込総額を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- この保険は、外貨建であるため、為替相場の変動による影響（為替リスク）を受けます。
 したがって、円換算された年金の受取総額や死亡給付金額等が、保険料円払込額の総額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

●お客さまにご負担いただく費用について

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈保険期間中の費用〉

- ご契約の締結や維持にかかる費用として、お払込みの保険料から控除します。また、ご契約後も定期的にご契約の締結や維持に必要な費用および死亡保障に必要な費用等を控除します。保険契約関係費は、契約年齢、性別等により異なりますので、一律には記載できません。
- 年金受取時の費用（年金管理費）として、年金額の 1% を上限に毎年の年金受取日に積立金から控除します。年金管理費は、年金受取開始時に定まり、年金受取期間を通じて適用されます。

〈外国通貨のお取扱いに必要な費用〉

- 年金等を外貨でお受取りになる際に、金融機関所定の手数料が必要となる場合があります。くわしくは取扱金融機関にご確認ください。
- 保険料を円貨で払込む場合や死亡給付金等を円貨でお受取りになる場合に、為替レートと T T M (対顧客電信仲値)*との差額を、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

適用為替レート	
保険料を円貨で払込む場合 [円換算払込特約]	T T M + 50 銭
死亡給付金等を円貨で受取る場合 [円換算支払特約]	T T M - 50 銭

* T T M (対顧客電信仲値) は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。
 ※上記の為替レートは 2022 年 7 月 1 日現在のものであり、将来変更されることがあります。

〈解約・減額時にご負担いただく費用〉

解約や減額をする場合には、解約控除として、契約日から 10 年間は、経過月数に応じた次の解約控除率を乗じた金額をご負担いただきます。

解約控除率	$\text{解約 (減額) 時の積立金額}^{*1}$ $\times \text{市場価格調整を適用}^{*2} \text{した金額} \times \text{解約控除率}$ $\text{解約控除} = 36\% \times (12 / \text{所定の月数}^{*3}) \times (1 - \text{経過月数} / 120 \text{ 経過月数})$
-------	--

- * 1 減額の場合は、減額する部分の積立金額となります。
- * 2 契約日から 40 年間適用されます。
- * 3 月払契約の場合は保険料が払込まれた月数、年払契約の場合は保険料が払込まれた年数 $\times 12$ となります。
- ※市場価格調整率および解約控除率の計算における契約日からの経過年月数は、保険料払込期間中は、保険料が払込まれた月数のうちの経過した月数とし、月払契約の場合は保険料が払込まれた月数となります。保険料払込期間満了後は、経過した月数により判定します。

積立利率金利連動型終身保険

●市場リスクについて

- この保険は、解約時に市場金利の変動に応じた運用資産の価値変動を解約払戻金額に反映させる市場価格調整を行います。解約払戻金は、解約計算基準日の積立金に市場価格調整を適用して計算するため、市場金利の変動により、その金額は増減します。
- 具体的には、解約計算基準日の市場金利が契約時（積立利率更改時）の市場金利よりも上昇している場合には、その時点の積立金よりも解約払戻金は減少する性質があります。したがって、解約払戻金額が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。

● **お客さまにご負担いただく費用について**

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈**ご契約時の費用**〉

ご契約の締結等にかかる費用（契約初期費用）を一時払保険料から控除します。契約初期費用は、一時払保険料に対して下表の割合を乗じた金額となります。

契約年齢	契約初期費用（一時払保険料に対する割合）
50歳～79歳	5.0%
80歳～85歳	3.0%
86歳～90歳	2.5%

〈**保険期間中の費用**〉

契約初期費用以外に保険期間中に直接ご負担いただく費用はありません。ただし、積立金額の計算等に用いる積立利率は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の維持に必要な費用と死亡保障に必要な費用を差し引いています。なお、更改時の積立利率は、死亡保障に必要な費用は差し引きません。

〈**特定のご契約者にご負担いただく費用**〉

年金移行特約を付加して死亡保障にかえて年金を受取る場合、年金受取時の費用（年金管理費）として、年金額の1%を上限に毎年の年金受取日に特約積立金から控除します。年金管理費は、年金受取開始時に定まり、年金受取期間を通じて適用されます。

※ 年金移行特約による年金への移行後および年金支払特約による年金受取期間中は、費用等を控除した当社の定める率により運用します。

指定通貨建終身保険

● **市場リスク・為替リスクについて**

- この保険は、解約等の場合に、市場金利の変動に応じた市場価格調整が適用されることから、解約払戻金額等が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- この保険は、外貨建であるため、為替相場の変動により、保険金等の受取時円換算額が、一時払保険料や保険金等の契約時円換算額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

● **お客さまにご負担いただく費用について**

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈**ご契約時の費用**〉

ご契約の締結等にかかる費用（契約初期費用）として、契約年齢に応じ一時払保険料の5.7%～6.5%を一時払保険料から控除します。契約初期費用は契約年齢ごとに異なり一律には記載できません。

〈**保険期間中の費用**〉

- 次の費用を毎月積立金から控除します。

- 死亡・高度障害保障に必要な費用・介護保障に必要な費用（認知症・介護保険金特則付加）

これらの費用は、契約年齢、性別、経過期間等により異なりますので、一律には記載できません。

- 積立金額の計算等に用いる積立利率は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の締結や維持に必要な費用を差し引いています。

〈**外国通貨のお取扱いに必要な費用**〉

- 外国通貨を円貨に交換する次の場合、適用される為替レートとTTM（対顧客電信仲値）*との差額を、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

適用為替レート	
保険料を円貨で払込む場合 [保険料円入金特約]	TTM + 50 銭
死亡保険金、介護保険金等を円貨で受取る場合 [円支払特約Ⅱ]	TTM - 50 銭
円建の年金で受取る場合 [年金支払特約] [年金移行特約]	
円建終身保険に移行する場合 [目標額到達時円建終身保険移行特約Ⅱ・円建終身保険移行特約]	

* TTM（対顧客電信仲値）は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。

※ 上記の為替レートは2022年7月1日現在のものであり、将来変更されることがあります。

- 一時払保険料を外貨にてお払込みになる際、および保険金等を外貨でお受取りになる際に、金融機関所定の手数料等が必要となる場合があります。くわしくは、取扱金融機関にご確認ください。

〈**特定のご契約者にご負担いただく費用**〉

- 年金移行特約による年金への移行後は、移行日の解約払戻金を特約積立金額として、費用等を控除した当社の定める率により運用します。また、毎年の年金受取日に年金管理費として特約積立金から年金額の1%を上限に控除します。年金管理費は、年金受取開始時に定まり、年金受取期間を通じて適用されます。
- 目標額到達時円建終身保険移行特約Ⅱまたは円建終身保険移行特約による円建終身保険への移行後および年金支払特約による年金受取期間中は、費用等を控除した当社の定める率により運用します。

指定通貨建特別終身保険

● **市場リスク・為替リスクについて**

- この保険は、解約等の場合に、市場金利の変動に応じた市場価格調整が適用されることから、解約払戻金額等が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- この保険は、外貨建であるため、為替相場の変動により、保険金等の受取時円換算額が、一時払保険料や保険金等の契約時円換算額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

● **お客さまにご負担いただく費用について**

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈ご契約時の費用〉

ご契約の締結等にかかる費用（契約初期費用）として、契約年齢に応じ一時払保険料の6.5%を一時払保険料から控除します。契約初期費用は契約年齢ごとに異なり一律には記載できません。

〈保険期間中の費用〉

- ・ 次の費用を毎月積立金から控除します。
 - ・ 死亡・高度障害保障に必要な費用・介護保障に必要な費用（認知症・介護保障特則付加）
 これらの費用は、契約年齢、性別、経過期間等により異なりますので、一律には記載できません。
- ・ 積立金額の計算等に用いる積立利率は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の締結や維持に必要な費用と死亡保障に必要な費用を差し引いています。

〈外国通貨のお取扱いに必要な費用〉

- ・ 外国通貨を円貨に交換する次の場合、適用される為替レートとT T M（対顧客電信仲値）*との差額を、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

適用為替レート	
保険料を円貨で払込む場合 〔保険料円入金特約〕	T T M + 50 銭
死亡保険金、介護保険金等を円貨で受取る場合 〔円支払特約Ⅱ〕	T T M - 50 銭
円建の年金で受取る場合 〔年金支払特約〕〔年金移行特約〕	
円建終身保険に移行する場合 〔目標額到達時円建終身保険移行特約Ⅱ・円建終身保険移行特約〕	

* T T M（対顧客電信仲値）は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。

※上記の為替レートは2022年7月1日現在のものであり、将来変更されることがあります。

- ・ 一時払保険料を外貨にてお払込みになる際、および保険金等を外貨でお受取りになる際に、金融機関所定の手数料等が必要となる場合があります。くわしくは、取扱金融機関にご確認ください。

〈特定のご契約者にご負担いただく費用〉

- ・ 年金移行特約による年金への移行後は、移行日の解約払戻金を特約積立金額として、費用等を控除した当社の定める率により運用します。また、毎年の年金受取日に年金管理費として特約積立金から年金額の1%を上限に控除します。年金管理費は、年金受取開始時に定まり、年金受取期間を通じて適用されます。
- ・ 目標額到達時円建終身保険移行特約Ⅱまたは円建終身保険移行特約による円建終身保険への移行後および年

金支払特約による年金受取期間中は、費用等を控除した当社の定める率により運用します。

積立利率金利連動型生存給付金付終身保険（指定通貨建）

● **市場リスク・為替リスクについて**

- ・ この保険は、解約時に市場金利の変動に応じた運用資産の価値変動を解約払戻金額に反映させる市場価格調整を行います。解約払戻金は、解約計算基準日の積立金に市場価格調整を適用して計算するため、市場金利の変動により、その金額は増減します。
- ・ 具体的には、解約計算基準日の市場金利が契約日の市場金利よりも上昇している場合には、その時点の積立金よりも解約払戻金は減少する性質があります。したがって、解約払戻金額と生存給付金の受取額との合計額が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。
- ・ 指定通貨が外国通貨の場合、為替相場の変動による影響（為替リスク）を受けます。
- ・ 為替相場の変動により、生存給付金と死亡保険金等の受取時円換算額の合計額が、一時払保険料や保険金等の契約時円換算額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

● **お客さまにご負担いただく費用について**

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈ご契約時の費用〉

ご契約の締結等にかかる費用（契約初期費用）を一時払保険料から控除します。契約初期費用は、一時払保険料に対して下表の割合を乗じた金額となります。

指定通貨	契約初期費用（一時払保険料に対する割合）
米ドル・豪ドル	4.0%
円	2.0%

〈保険期間中の費用〉

死亡保障に必要な費用を毎月積立金から控除します。この費用は、契約年齢・性別・経過期間等により異なりますので、一律には記載できません。なお、積立金額の計算等に用いる積立利率は、基準金利をもとに積立利率を設定する際に、ご契約の締結や維持に必要な費用と死亡保障に必要な費用を差し引いています。

〈外国通貨のお取扱いに必要な費用〉

- ・ 保険料を外貨にてご用意される際や保険金等を外貨にてお受取りになる際に、金融機関所定の手数料（リフティングチャージ等）が必要となる場合があります。くわしくは取扱金融機関にご確認ください。
- ・ 特約の付加により、保険料を円貨でお払込みになる場合および死亡保険金等を円貨でお受取りになる場合の為替レートとT T M（対顧客電信仲値）*との差額を、

為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

保険料円入金特約の為替レート	TTM + 50 銭
円支払特約Ⅱの為替レート	TTM - 50 銭

* TTM (対顧客電信仲値) は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。
 ※上記の為替レートは 2022 年 7 月 1 日現在のものであり、将来変更されることがあります。

※入院給付金等支払通貨指定特約の付加により給付金を円貨にてお支払いする場合、為替手数料のご負担はありません。

- 一時払保険料を外貨にてお払込みになる際、および年金等を外貨でお受取りになる際に、金融機関所定の手数料等が必要となる場合があります。くわしくは、取扱金融機関にご確認ください。

指定通貨建一時払終身医療保険 (低解約払戻金型)

● 為替リスクについて

指定通貨が外国通貨の場合、為替相場の変動による影響 (為替リスク) を受けます。為替相場の変動により、保険金等の受取時円換算額が、一時払保険料や保険金等の契約時円換算額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

● お客さまにご負担いただく費用について

この保険にかかる費用は、次の費用の合計額です。

〈ご契約時の費用〉

ご契約の締結等にかかる費用 (契約初期費用) を、一時払保険料から控除します。契約初期費用は、一時払保険料に対して下表の割合を乗じた金額となります。

指定通貨	契約初期費用 (一時払保険料に対する割合)
米ドル・豪ドル	6.0%
円	3.0%

〈保険期間中の費用〉

次の費用を定期的に責任準備金から控除します。

- ご契約の締結に必要な費用
- ご契約の維持に必要な費用
(健康給付特約の付加による特約の維持に必要な費用を含みます)
- 給付金等の保障に必要な費用

これらの費用は、契約年齢・性別・経過期間等により異なりますので、一律には記載できません。

〈外国通貨のお取扱いに必要となる費用〉

- 外国通貨と円貨を交換する次の場合、適用される為替レートと TTM (対顧客電信仲値)*との差額を、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。

適用為替レート	
保険料を円貨で払込む場合 [保険料円入金特約]	TTM + 50 銭
死亡保険金等を円貨で受取る場合 [円支払特約Ⅱ]	TTM - 50 銭

* TTM (対顧客電信仲値) は、当社が指標として指定する金融機関が公示する換算基準日における値となります。
 ※上記の為替レートは 2022 年 7 月 1 日現在のものであり、将来変更されることがあります。

発行 2022年7月
本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

ニッセイ・ウェルス生命カスタマーサービスセンター

商品内容に関するご質問、契約内容のご照会、各種変更のご請求に関するお問い合わせは、カスタマーサービスセンターまでご連絡ください。

 **0120-037-560** 受付時間：月～金曜日（祝日・年末年始を除く）午前9：00～午後5：00

※ 海外や一部のIP電話からのご連絡など、フリーダイヤルがご利用できない場合は、以下の番号へおかけください。

03-3514-0723（通話料はお客さまご負担となりますことをご了承ください。）

※ お客さまからのお問い合わせに対する適切な対応のため、通話を録音させていただいております。

ニッセイ・ウェルス生命公式ホームページ

<https://www.nw-life.co.jp/>



ニッセイ・ウェルス

検索